

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第70期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社住生活グループ （注）平成24年6月22日開催の第70回定時株主総会の決議により、平成24年7月1日から会社名を株式会社LIXILグループに変更いたします。
【英訳名】	JS Group Corporation （注）平成24年7月1日から英訳名をLIXIL Group Corporationに変更いたします。
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03（3638）9300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03（6268）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 暁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

会計年度	平成20年 連結会計年度	平成21年 連結会計年度	平成22年 連結会計年度	平成23年 連結会計年度	平成24年 連結会計年度
売上高(百万円)	1,103,839	1,046,854	982,606	1,214,939	1,291,396
経常利益(百万円)	37,716	22,179	27,857	39,160	16,125
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	17,708	474	5,331	15,779	1,868
包括利益(百万円)	-	-	-	12,715	694
純資産額(百万円)	556,117	533,073	516,321	536,408	538,776
総資産額(百万円)	1,061,035	1,048,837	1,033,503	1,166,834	1,481,063
1株当たり純資産額(円)	1,983.79	1,903.69	1,842.78	1,850.34	1,817.34
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	61.20	1.70	19.12	55.50	6.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.1	50.6	49.7	45.2	35.7
自己資本利益率(%)	3.1	0.1	1.0	3.0	0.4
株価収益率(倍)	24.5	650.6	99.5	38.9	267.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	60,177	63,926	68,073	48,680	33,979
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	47,480	63,081	27,334	13,542	142,066
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	40,359	21,913	27,825	41,686	138,348
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	52,679	73,973	89,302	92,329	127,350
従業員数(人)	31,838	32,700	35,976	41,090	48,163
[外、平均臨時雇用者数]	[9,754]	[9,258]	[8,765]	[11,773]	[12,233]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 平成20年連結会計年度から平成23年連結会計年度までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成24年連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益(百万円)	12,169	11,426	11,296	11,243	11,390
経常利益(百万円)	11,750	11,036	10,292	9,781	9,948
当期純利益(百万円)	10,303	10,363	9,234	9,698	16,600
資本金(百万円)	68,121	68,121	68,121	68,121	68,121
発行済株式総数(千株)	313,054	313,054	313,054	313,054	313,054
純資産額(百万円)	487,415	484,550	482,571	491,896	509,515
総資産額(百万円)	548,261	543,645	548,444	563,402	561,785
1株当たり純資産額(円)	1,747.50	1,737.34	1,730.31	1,727.18	1,752.34
1株当たり配当額(円)	40	40	40	40	40
(うち1株当たり中間配当額)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益(円)	35.61	37.16	33.11	34.11	57.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.9	89.1	88.0	87.3	90.7
自己資本利益率(%)	2.0	2.1	1.9	2.0	3.3
株価収益率(倍)	42.0	29.8	57.5	63.3	30.1
配当性向(%)	112.3	107.6	120.8	117.3	69.4
従業員数(人)	36	37	44	62	65
[外、平均臨時雇用者数]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第66期から第69期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和24年9月	日本建具工業株式会社(現 株式会社住生活グループ)を創設
昭和28年8月	東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始
昭和42年9月	東洋サッシ株式会社(のちの東洋サッシ工業株式会社)を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設
昭和46年8月	商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更
昭和46年10月	東洋ドア株式会社他4社を吸収合併
昭和49年11月	東洋エクステリア株式会社(現 株式会社LIXIL)を設立
昭和52年4月	ビバホーム株式会社(トステムビバ株式会社を経て、現 株式会社住生活グループ)を設立
昭和52年9月	東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出
昭和57年10月	東洋サッシ工業株式会社、ジーエルホーム株式会社を吸収合併
昭和59年3月	光和金属工業株式会社(トステム鳥取株式会社を経て、現 株式会社クワタ)の株式を取得(現 連結子会社)
昭和59年5月	株式会社アイフルホーム(株式会社アイフルホームテクノロジーを経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所)を設立
昭和60年2月	トーヨーサッシビル建材株式会社(INAXトステム・ビルリモデリング株式会社を経て、現 株式会社LIXIL)に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲り受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出
昭和60年5月	第一木工株式会社(ブライトホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所)の株式を取得
昭和60年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和62年3月に一部指定)
昭和60年11月	新明和工業株式会社(現 サンウエーブ可児株式会社)の株式を取得し、厨房事業に進出
昭和60年12月	日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出
昭和62年4月	TOSTEM THAI Co., Ltd. を設立(現 連結子会社) トステムファイナンス株式会社(現 住生活グループファイナンス株式会社)を設立(現 連結子会社)
昭和62年8月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和63年4月	トーヨーサッシ建材商事株式会社(現 株式会社LIXILトーヨーサッシ商事)の株式を取得(現 連結子会社)
昭和63年12月	本店を東京都江東区大島に移転
平成2年1月	アルナサッシ株式会社(現 株式会社伊吹LIXIL製作所)の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大
平成2年3月	都住器株式会社(現 トータル住器株式会社)が営業活動を開始(現 連結子会社) アメリカンホームシールドジャパン株式会社(現 ジャパンホームシールド株式会社)を設立(現 連結子会社)
平成3年5月	TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd. を設立(現 連結子会社)
平成4年7月	商号をトステム株式会社へ変更
平成5年4月	トステム不動産株式会社他3社を吸収合併
平成5年6月	トップ商事株式会社(ビバホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXILビバ)を設立(現 連結子会社)
平成7年1月	トステム成東株式会社(現 大分トステム株式会社)を設立(現 連結子会社)
平成7年4月	トステムマネジメントサービス株式会社(現 トステムマネジメントシステムズ株式会社)が営業活動を開始(現 連結子会社)
平成7年12月	ティーエルシー関越株式会社(現 ジーエルホーム株式会社)を設立(現 連結子会社)
平成9年11月	株式会社中島硝子(現 西九州トステム株式会社)が営業活動を開始(現 連結子会社)
平成10年10月	トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併
平成11年7月	株式会社日本住宅保証検査機構を設立(現 連結子会社)
平成11年10月	東京ジーエルホーム株式会社(現 株式会社クラシス)が営業活動を開始(現 連結子会社)

平成12年10月	東洋エクステリア株式会社（現 株式会社LIXIL）、株式会社アイフルホームテクノロジー（現 株式会社LIXIL住宅研究所）、鈴木シャッター工業株式会社（トステム鈴木シャッター株式会社を経て、現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）を株式交換により完全子会社化（現 連結子会社） 同株式交換に伴い、株式会社フレックス（現 グライフグループ株式会社）、エクゼル株式会社（現 ナニワエクステリア株式会社）、株式会社フレックス九州、株式会社フレックス瀬戸及び株式会社フレックスリビングを子会社化（現 連結子会社）
平成13年1月	トステム試験研究センター株式会社及びトステム検査株式会社を吸収合併
平成13年3月	トステムビバ株式会社（現 株式会社住生活グループ）の営業の一部（小売事業）をビバホーム株式会社（現 株式会社LIXILビバ）に譲渡
平成13年4月	トステムビバ株式会社を合併 中国大連市に大連通世泰建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成13年10月	商号を株式会社INAXトステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粋持株会社へ移行 同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社（現 株式会社LIXIL）を設立（現 連結子会社） 株式会社INAX（現 株式会社LIXIL）を株式交換により完全子会社化 同株式交換に伴い、株式会社INAXエンジニアリング、株式会社INAXメンテナンス、株式会社九州INAX（株式会社佐賀LIXIL製作所を経て、現 株式会社LIXIL）、株式会社東濃INAX（株式会社東濃LIXIL製作所を経て、現 株式会社LIXIL）、伊奈精機株式会社、株式会社マルニシ（現 株式会社テムズ）、高橋伊奈販売株式会社（現 株式会社テムズ）、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司（現 蘇州伊奈建材有限公司）、台湾伊奈股分有限公司及びINAX-GIANG VO Sanitary Ware Co., Ltd.（現 INAX VIETNAM Co., Ltd.）を子会社化（現 連結子会社） 名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成13年11月	トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）が鈴木シャッター東京工事株式会社を吸収合併
平成14年1月	トステム株式会社の情報システム部門を会社分割し、ITインフォメーションシステムズ株式会社（現 株式会社LIXILインフォメーションシステムズ）を設立（現 連結子会社） 東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割 株式会社住通（ERA・ジャパン株式会社を経て、現 株式会社LIXILリアルティ）の株式を取得 同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社（住生活リアルティ株式会社を経て、現 株式会社LIXILリアルティ）を子会社化（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社アイフルホームテクノロジー（現 株式会社LIXIL住宅研究所）、ブライトホーム株式会社（現 株式会社LIXIL住宅研究所）ほか2社の株式を現物出資し、ハコス株式会社（株式会社21世紀住宅研究所を経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所）を設立（現 連結子会社） ツムラヤ株式会社の株式を取得
平成14年7月	伊奈（中国）投資有限公司（現 驪住（中国）投資有限公司）を設立（現 連結子会社）
平成14年8月	株式会社ダイナワンを設立（現 連結子会社）
平成14年10月	トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）が鈴木シャッター九州販売株式会社を吸収合併
平成15年4月	日本建鉄エンジニアリング株式会社（トステム建鉄株式会社を経て、現 株式会社LIXIL）の株式を取得
平成15年9月	有限会社ユーケー恒産を合併
平成16年2月	株式会社アイメル渡喜の株式を取得（現 連結子会社）
平成16年3月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併
平成16年10月	商号を株式会社住生活グループへ変更 トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステム精工株式会社を吸収合併

平成17年1月 平成17年10月	旭トステム外装株式会社の株式を取得（現 連結子会社） ニッタン株式会社（現 株式会社L I X I Lニッタン）を株式交換により完全子会社化（現 連結子会社） 同株式交換に伴い、ニッタン電子株式会社（現 株式会社L I X I Lニッタン電子）、ニッタン精機株式会社（現 株式会社L I X I Lニッタン電子）及びNITTAN (UK)LIMITED（現 NITTAN EUROPE LIMITED）を子会社化（現 連結子会社） 住生活リアルティ株式会社（現 株式会社L I X I Lリアルティ）がE R A・ジャパン株式会社を吸収合併
平成18年4月	トステム株式会社（現 株式会社L I X I L）がトステム建鐵株式会社を吸収合併 高橋伊奈販売株式会社（現 株式会社テムズ）が株式会社マルニシを吸収合併
平成18年10月 平成19年4月	株式会社住生活グループシニアライフ（現 株式会社L I X I L）が営業活動を開始 トステム株式会社（現 株式会社L I X I L）がI N A Xトステム・ビルリモデリング株式会社及び株式会社トステムハウジング研究所を吸収合併 ベトナム国ブントウ省にINAX VIETNAM Co., Ltd.（現 INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.）を設立（現 連結子会社）
平成19年7月	株式会社トステム住宅研究所（現 株式会社L I X I L住宅研究所）が株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社、ゴーイングホーム株式会社及びワンダーホーム株式会社を吸収合併
平成19年10月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年7月 平成20年8月	トステム株式会社（現 株式会社L I X I L）が株式会社アルコプラスを吸収合併 トータル住器株式会社が有限会社吉沢建資を吸収合併 株式会社I N A Xエンジニアリングが株式会社I E Gビルリニューアルを吸収合併 トステム株式会社（現 株式会社L I X I L）が株式会社21世紀住宅研究所を吸収合併 東洋エクステリア株式会社（現 株式会社L I X I L）が株式会社アイエスの株式を取得（現 連結子会社）
平成20年11月	ベトナム国クアンナム省にINAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.を設立（現 連結子会社）
平成21年3月 平成21年4月	トステム株式会社（現 株式会社L I X I L）が株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併 株式会社I N A Xメンテナンスが株式会社I N A Xビルサービスを吸収合併 蘇州伊奈建材有限公司が蘇州伊奈陶瓷有限公司を吸収合併
平成21年6月 平成21年7月	サンウエーブ工業株式会社の株式を取得 ジャパンホームシールド株式会社がJ S地盤サービス株式会社を吸収合併 株式会社I N A X（現 株式会社L I X I L）がA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.ほか7社の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc.（現 AMERICAN STANDARD VIETNAM Co., Ltd.）ほか6社を子会社化（現 連結子会社）
平成21年12月 平成22年4月	リクシルエナジー株式会社（現 L I X I Lエナジー株式会社）を設立（現 連結子会社） サンウエーブ工業株式会社を株式交換により子会社化（現 連結子会社） 同株式交換に伴い、株式会社S Wキッチンテクノ（現 サンウエーブキッチンテクノ株式会社）及びサンウエーブレクア株式会社を子会社化（現 連結子会社） 新日軽株式会社（現 株式会社L I X I L）の株式を取得 同株式の取得に伴い、埼玉新日軽株式会社（現 株式会社L I X I L新日軽住建販売）、新日軽東京センター株式会社（現 株式会社新日軽ビル建材販売）ほか22社を子会社化（現 連結子会社） 株式会社L I X I Lを設立（現 株式会社L I X I L） 株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングを設立（現 連結子会社） ニッタン電子株式会社（現 株式会社L I X I Lニッタン電子）がニッタン精機株式会社を吸収合併 トステム株式会社（現 株式会社L I X I L）がトステム三洋株式会社を吸収合併

平成22年7月	株式会社I N A X（現 株式会社L I X I L）及びサンウエーブ工業株式会社の営業部門を株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングに吸収分割
平成22年10月	スヤマトーヨー株式会社の事業をトータル住器株式会社へ移管
平成22年12月	株式会社I N A X（現 株式会社L I X I L）が株式会社I N A X C O Mを吸収合併 株式会社川島織物セルコンの株式を取得 中国瀋陽市に瀋陽伊奈建材有限公司（現 瀋陽驪住建材有限公司）を設立（現 連結子会社）
平成23年1月	AMTRONIC Pte.Ltd.の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、上海美特幕墙有限公司を子会社化（現 連結子会社）
平成23年3月	株式会社I N A X（現 株式会社L I X I L）が株式会社ジャクソンエス・ピー・アイを吸収合併
平成23年4月	トステム株式会社が株式会社I N A X、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lを吸収合併し、株式会社L I X I Lに商号変更 トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社L I X I L 鈴木シャッター）がトステムS D株式会社を吸収合併 埼玉新日軽株式会社（現 株式会社L I X I L 新日軽住建販売）ほか14社が合併 新日軽東京センター株式会社（現 株式会社新日軽ビル建材販売）ほか8社が合併 中国瀋陽市に瀋陽驪住預制混凝土有限公司を設立（現 連結子会社） LG TOSTEM BM Co.,Ltd.の株式を取得（現 連結子会社）
平成23年8月	株式会社川島織物セルコンを株式交換により完全子会社化（現 連結子会社）
平成23年10月	ハイビック株式会社を株式交換により完全子会社化（現 連結子会社） 同株式交換に伴い、同社子会社10社を完全子会社化（現 連結子会社）
平成23年12月	株式会社L I X I Lが株式会社東濃L I X I L製作所を吸収合併 中国青島市に驪住海尔住建設施（青島）有限公司を設立（現 連結子会社） Permasteelisa S.p.A.の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、同社子会社35社を子会社化（現 連結子会社）
平成24年3月	株式会社L I X I Lが株式会社佐賀L I X I L製作所を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社257社及び関連会社96社で構成され、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

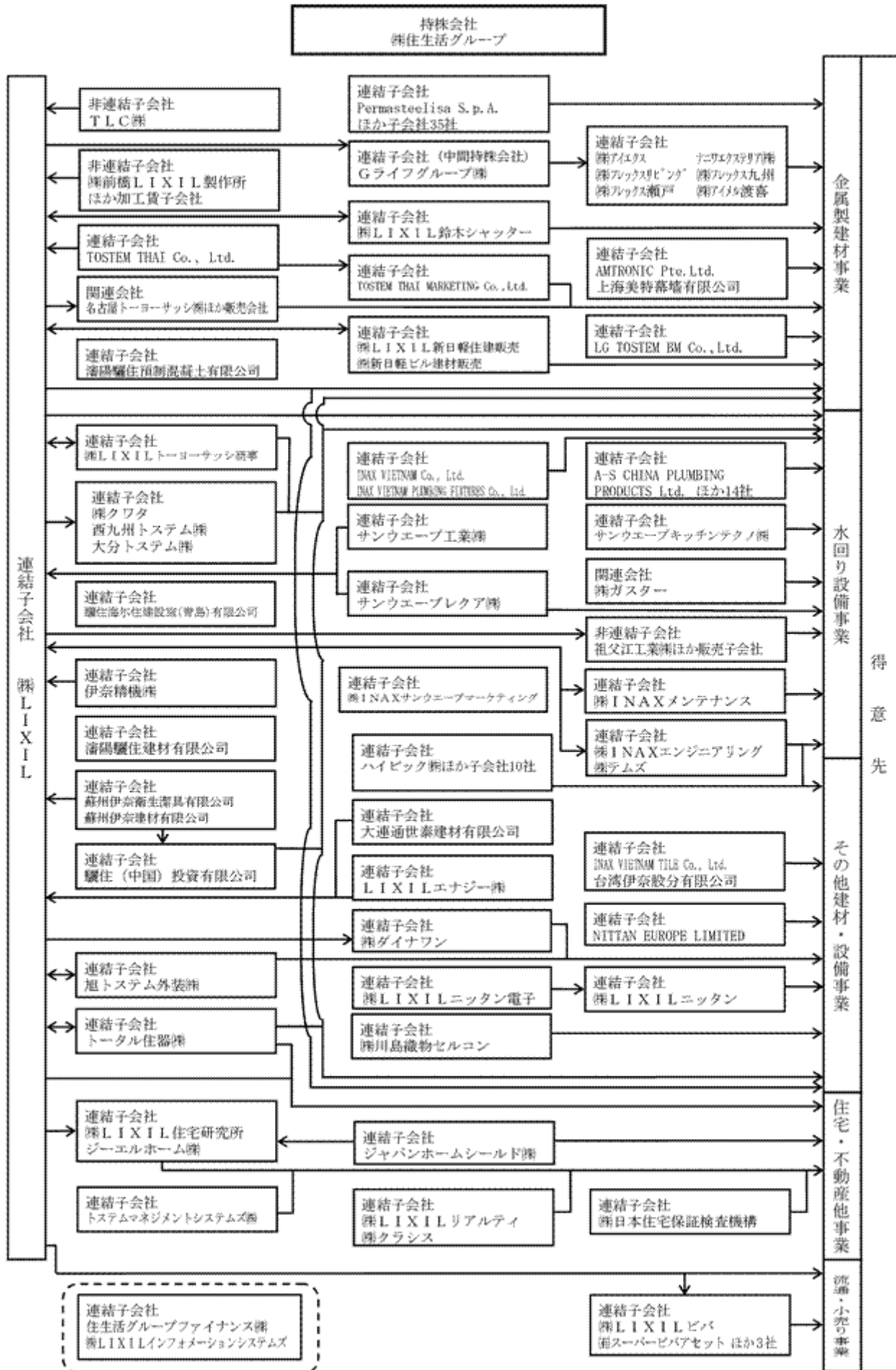
当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

なお、事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。



事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
金属製 建材事業	[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等	(国内) (株) L I X I L、トータル住器(株)、(株) L I X I L 鈴木シャッター、 (株) L I X I L 新日軽住建販売、(株) 新日軽ビル建材販売、 (株) アイエクス、(株) L I X I L トーヨーサッシ商事、(株) クワタ、 大分トステム(株)、西九州トステム(株)、Gライフグループ(株)、 ナニワエクステリア(株)、(株) フレックス九州、(株) アイメル渡喜、 (株) フレックス瀬戸、(株) フレックスリビング (海外) Permasteelisa S.p.A. 及び同社子会社35社並びに関連会社2社、 TOSTEM THAI Co., Ltd., TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd., AMTRONIC Pte.Ltd., 上海美特幕墙有限公司、 驪住(中国)投資有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd. (その他 子会社48社、関連会社80社)
水回り 設備事業	[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、 水栓金具、手洗器、浴槽、 ユニットバス、システムキッチン、 洗面器、洗面カウンター等	(国内) (株) L I X I L、サンウエーブ工業(株)、 (株) I N A X エンジニアリング、トータル住器(株)、 (株) I N A X メンテナンス、(株) L I X I L トーヨーサッシ商事、 サンウエーブレクア(株)、(株) テムズ、 サンウエーブキッチンテクノ(株)、(株) クワタ、伊奈精機(株)、 大分トステム(株)、西九州トステム(株)、 ハイビック(株)及び同社子会社10社、 (株) I N A X サンウエーブマーケティング (海外) A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. ほか14社、 INAX VIETNAM CO., Ltd., INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd., 蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、 驪住(中国)投資有限公司、驪住海尔住建設施(青島)有限公司 (その他 子会社27社、関連会社4社)
その他建 材・設備 事業	[防災・消火設備類] ビル・公共施設用防災・消火設備、 住宅用火災警報器等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材、 プレカット製品等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム	(国内) (株) L I X I L、(株) 川島織物セルコン、 ハイビック(株)及び同社子会社10社、 (株) I N A X エンジニアリング、(株) L I X I L ニッタン、 トータル住器(株)、旭トステム外装(株)、 (株) L I X I L トーヨーサッシ商事、(株) テムズ、(株) ダイナワン、 (株) L I X I L ニッタン電子、(株) クワタ、大分トステム(株)、 L I X I L エナジー(株)、西九州トステム(株)、 (株) I N A X サンウエーブマーケティング (海外) 大連通世泰建材有限公司、INAX VIETNAM TILE Co., Ltd., 蘇州伊奈建材有限公司、驪住(中国)投資有限公司、 台湾伊奈股分有限公司、NITTAN EUROPE LIMITED、 瀋陽驪住預制混凝土有限公司、瀋陽驪住建材有限公司 (その他 子会社30社、関連会社8社)
流通・小 売り事業	[ホームセンター] 生活用品、D I Y 用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等	(株) L I X I L ビバ、(株) L I X I L、 (有) スーパービバアセット ほか3社  (その他 子会社1社)
住宅・不 動産他 事業	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展 開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構 造体、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業のフ ランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等	(株) L I X I L、(株) L I X I L 住宅研究所、 (株) 日本住宅保証検査機構、(株) L I X I L リアルティ、 (株) クラシス、トータル住器(株)、ジャパンホームシールド(株)、 トステムマネジメントシステムズ(株)、ジーエルホーム(株)  (その他 子会社12社、関連会社2社)
	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理	住生活グループファイナンス(株)、 (株) L I X I L インフォメーションシステムズ (その他 子会社16社)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注)1、2、3	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社LIXILピバ (注)1、2、4	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、DIY用品・建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社川島織物セルコン (注)1	京都府京都市 左京区	9,381	インテリアファブリック類の製造・販売	100	
株式会社LIXIL住宅 研究所 (注)5	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ハイピック株式会社	栃木県小山市	551	プレカット製品の製造・販売	100	
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都千代田区	1,000	住宅瑕疵担保責任保険	100 (19)	経営分担金の負担
株式会社LIXILリアルティ (注)6	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都中央区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	役員の兼任 経営分担金の負担
住生活グループファイナ ンス株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証
サンウエーブ工業株式 会社 (注)1	東京都中央区	14,551	水回り設備の製造	79 (79)	
株式会社INAXエンジ ニアリング	愛知県常滑市	20	水回り設備、その他建材の施工	100 (100)	
株式会社LIXILニッ タン (注)7	東京都渋谷区	2,302	防災、消火設備の販売	100 (100)	
トータル住器株式会社	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	
旭トステム外装株式 会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	役員の兼任
株式会社INAXメン テナンス	愛知県常滑市	20	水回り設備のアフターサービス	100 (100)	
株式会社LIXIL鈴木 シャッター (注)8	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
株式会社LIXIL新日 軽住建販売 (注)9	埼玉県所沢市	52	金属製建材の販売	100 (100)	
株式会社新日軽ビル建 材販売 (注)10	東京都葛飾区	30	金属製建材の製造・販売	100 (100)	
北海道日軽サッシ株式 会社 (注)11	北海道岩見沢 市	10	金属製建材の製造	100 (100)	
関西日軽サッシ株式 会社 (注)11	京都府京都市 伏見区	60	金属製建材の製造	100 (100)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社アイエクス	東京都世田谷区	315	エクステリア製品の販売	100 (100)	
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査・改良	100 (100)	役員の兼任
株式会社LIXILトローサッシ商事 (注)12	東京都葛飾区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
サンウエーブレクア株式会社	東京都中央区	90	水回り設備の施工	100 (100)	
株式会社テムズ	東京都千代田区	60	水回り設備、その他建材の販売	82 (82)	
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	
株式会社LIXILニッタン電子 (注)13	東京都渋谷区	60	防災設備の製造	90 (90)	
サンウエーブキッチンテクノ株式会社	東京都新宿区	99	水回り設備の販売	100 (100)	
株式会社クワタ	兵庫県神戸市須磨区	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
伊奈精機株式会社	滋賀県彦根市	48	水回り設備の製造	98 (98)	
大分トステム株式会社	大分県大分市	50	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
LIXILエナジー株式会社	東京都江東区	100	太陽光発電システムの販売	100 (100)	役員の兼任
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
トステムマネジメントシステムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提供、経営指導	100 (100)	
Gライフグループ株式会社	東京都世田谷区	95	エクステリア販売会社の持株会社	100 (100)	
ナニワエクステリア株式会社	大阪府大阪市福島区	90	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社フレックス九州	福岡県大野城市	37	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社アイメル渡喜	宮城県岩沼市	30	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社フレックス瀬戸	岡山県岡山市南区	10	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社フレックスリビング	神奈川県大和市	15	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社LIXILインフォメーションシステムズ (注)14	東京都江東区	100	情報システムの開発・運用・管理	100 (100)	コンピュータ業務委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社I N A Xサンウ エーマーケティング (注)15	愛知県常滑市	10		100 (100)	
株式会社佐賀L I X I L 製作所 (注)16	佐賀県鹿島市	50	水回り設備の製造	100 (100)	
株式会社東濃L I X I L 製作所 (注)17	愛知県常滑市	50	その他建材の製造	100 (100)	
ジールホーム株式会社 (注)18	東京都江東区	100	工務店のフランチャイ ズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
ハイビック株式会社子会 社10社	-	-	プレカット製品の製造 ・販売	100 (100)	
Permasteelisa S.p.A.	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	カーテンウォールの製 造・販売	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A.子 会社35社	-	-	カーテンウォールの製 造・販売	-	
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注)1	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	
TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.	Thailand Pathumthani	百万バーツ 103	金属製建材の販売	100 (100)	
大連通世泰建材有限公司	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	
AMTRONIC Pte.Ltd.	Singapore	千USドル 19,115	上海美特幕墙有限公司 の持株会社	65 (65)	
上海美特幕墙有限公司	中国上海市	千人民元 154,795	カーテンウォールの製 造・販売	75 (75)	
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 1,510	アメリカンスタンダー ドの中国事業の持株会 社	100 (100)	
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.子会社5 社	-	-	水回り設備の製造・販 売	-	
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd. (注)1	Singapore	千シンガ ポールドル 111,473	水回り設備の販売、及 びアメリカンスタン ダードの中国事業以外 の持株会社	100 (100)	役員の兼任
CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.子会社8社	-	-	水回り設備の製造・販 売	-	
INAX VIETNAM Co., Ltd. (注)19	Vietnam Hanoi	千USドル 38,100	水回り設備の製造・販 売	100 (100)	
INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.	Vietnam Quang Nam	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	
INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.	Vietnam Vung Tau	千USドル 12,000	その他建材の製造・販 売	100 (100)	
蘇州伊奈建材有限公司	中国江蘇省 蘇州市	4,000	水回り設備・その他建 材の製造	100 (100)	
蘇州伊奈衛生潔具有限公 司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	
驪住(中国)投資有限公 司 (注)20	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建 材の販売	100 (100)	役員の兼任

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
LG TOSTEM BM Co., Ltd. (注) 21	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	金属製建材の販売	50 (50)	
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	その他建材の製造・販売	51 (51)	
NITTAN EUROPE LIMITED (注) 22	UK surrey	千ポンド 1,193	防災機器の製造・販売	100 (100)	
瀋陽驪住預制混凝土有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	千人民元 39,240	その他建材の製造	75 (75)	
瀋陽驪住建材有限公司 (注) 23	中国遼寧省 瀋陽市	1,300	その他建材の製造	100 (100)	
驪住海尔住建設施(青島)有限公司	中国山東省 青島市	千人民元 194,082	水回り設備の製造	51 (51)	
有限会社スーパービバアセット ほか2社	東京都中央区 ほか	-	不動産信託にかかる受益権の取得・管理	100 (100)	役員の兼任
有限会社スーパービバアセット習志野 (注) 24	大阪府大阪市 中央区	3	不動産信託にかかる受益権の取得・管理	- (-)	

議決権の所有割合欄における( )内は、間接所有割合であります。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 株式会社LIXIL及び株式会社LIXILビバについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	(株)LIXIL	(株)LIXILビバ	
(1) 売上高	874,171	159,545	百万円
(2) 営業利益	4,353	6,418	百万円
(3) 経常利益	2,712	6,554	百万円
(4) 当期純利益	21,405	3,468	百万円
(5) 純資産額	515,032	26,518	百万円
(6) 総資産額	957,300	115,222	百万円

3. トステム株式会社を存続会社として、平成23年4月1日付で株式会社INAX、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社LIXILの5社が合併し、同日付で株式会社LIXILに商号変更しております。
4. トステムビバ株式会社は平成23年4月1日付で株式会社LIXILビバに商号変更しております。
5. 株式会社トステム住宅研究所は平成23年4月1日付で株式会社LIXIL住宅研究所に商号変更しております。
6. 住生活リアルティ株式会社は平成23年4月1日付で株式会社LIXILリアルティに商号変更しております。
7. ニッタン株式会社は平成23年7月1日付で株式会社LIXILニッタンに商号変更し、平成24年4月1日付で同社全ての株式をセコム株式会社へ譲渡しております。
8. トステム鈴木シャッター株式会社は平成23年4月1日付でトステムSD株式会社を吸収合併し、同日付で株式会社LIXIL鈴木シャッターに商号変更しております。
9. 埼玉新日軽株式会社ほか14社は平成23年4月1日付で合併し、同日付で株式会社LIXIL新日軽住建販売に商号変更しております。
10. 新日軽東京センター株式会社ほか8社は平成23年4月1日付で合併し、同日付で株式会社新日軽ビル建材販売に商号変更しております。
11. 北海道日軽サッシ株式会社及び関西日軽サッシ株式会社は工場閉鎖に伴い休眠会社化したことから重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。
12. トーヨーサッシ建材商事株式会社は平成23年4月1日付で株式会社LIXILトーヨーサッシ商事に商号変更しております。
13. ニッタン電子株式会社は平成23年7月1日付で株式会社LIXILニッタン電子に商号変更しております。

14. ITインフォメーションシステムズ株式会社は平成23年4月1日付で株式会社LIXILインフォメーションシステムズに商号変更しております。
15. 株式会社INAXサンウエーブマーケティングは平成23年4月1日付で株式会社LIXILへ営業部門を吸収分割により承継しております。
16. 株式会社九州INAXは平成23年7月1日付で株式会社佐賀LIXIL製作所に商号変更し、平成24年3月1日付で株式会社LIXILへ吸収合併されております。
17. 株式会社東濃INAXは平成23年7月1日付で株式会社東濃LIXIL製作所に商号変更し、平成23年10月1日付で株式会社LIXILへ吸収合併されております。
18. ジーエルホーム株式会社は平成24年4月1日付で株式会社ジーエイチエスに商号変更しております。
19. INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.は平成23年8月26日付でINAX VIETNAM Co., Ltd.に商号変更しております。
20. 驪住(上海)投資有限公司は平成23年9月8日付で驪住(中国)投資有限公司に商号変更しております。
21. LG TOSTEM BM Co., Ltd.の持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
22. NITTAN (UK) LIMITEDは平成23年12月13日付でNITTAN EUROPE LIMITEDに商号変更しております。
23. 瀋陽伊奈建材有限公司は平成23年12月22日付で瀋陽驪住建材有限公司に商号変更しております。
24. 有限会社スーパービバアセット習志野(特別目的会社)に対する議決権を所有していませんが、契約に基づく権利義務・損益等の実質的帰属関係を勘案し、子会社として取扱っております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Permasteelisa Projects (Thailand) Ltd.	Thailand Chonburi	百万パーツ 4	ビル建材における企画 管理	48 (48)	
Unifront B.V.	Netherlands Gelderland	千ユーロ 143	カーテンウォールシス テムの開発	26 (26)	

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製建材事業	22,083 (3,158)
水回り設備事業	15,940 (3,193)
その他建材・設備事業	6,915 (1,174)
流通・小売り事業	1,698 (4,424)
住宅・不動産他事業	1,436 (284)
全社共通部門	91
合計	48,163 (12,233)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて7,073名増加しておりますが、これは主に金属製建材事業における Permasteelisa S.p.A.、その他建材・設備事業における株式会社川島織物セルコン及びハイピック株式会社ほかの新規連結、並びに流通・小売り事業における新規出店などによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
全社共通部門	65	42.0	14.3	8,744,510

- (注) 1. 当社の従業員のうち、株式会社LIXILからの出向者の平均勤続年数は、勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

会社名	組合名	上部団体名	組合員数(人)
(株)LIXIL	LIXIL労働組合		8,488
	INAX労働組合	セラミックス産業労働組合連合会	4,930
	新日軽労働組合		914
サンウエーブ工業(株)	JAMサンウエーブ労働組合	JAM	1,512
(株)川島織物セルコン	川島織物セルコン労働組合	UIゼンゼン同盟	357
(株)LIXILニッタン	全日本金属情報機器労働組合 ニッタン支部	全日本金属情報機器労働組合	351
(株)INAXメンテナンス	INAXメンテナンス労働組合		262
伊奈精機(株)	伊奈精機労働組合		94
サンウエーブキッチンテクノ(株)	JAMサンウエーブ労働組合	JAM	85
(株)LIXIL鈴木シャッター	全日本金属情報機器労働組合 鈴木シャッター支部	全日本金属情報機器労働組合	26

- (注) 平成24年4月1日付で、LIXIL労働組合、INAX労働組合及び新日軽労働組合は統合によりLIXIL労働組合となっております。

提出会社においては労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係については良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による落ち込みから急回復したものの、円高や世界経済の減速などから横ばい圏内の動きとなりました。住宅投資については、住宅取得支援策による押し上げ効果とその反動のなか、新設住宅着工戸数が841千戸（前年同期比2.7%増）と持ち直しの兆しが見られましたが、低水準で推移しております。

当社グループでは、株式交換により株式会社川島織物セルコンとハイビック株式会社を完全子会社化するなど国内市場での競争力を強化、Permasteelisa S.p.A.の株式取得やハイアール社との合併会社設立など海外市場への展開を積極化、主要子会社を株式会社LIXILに経営統合して事業運営体制の構造改革に取り組むなど、中期経営VISIONの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。しかしながら、東日本大震災やタイ国での大規模洪水によりサプライチェーンに大きな悪影響が出るなど非常に厳しい事業環境でありました。なお、当社は経営の執行と監督の分離を行い、業務決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指し、委員会設置会社へ移行しております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は新規連結の影響などから1兆2,913億96百万円（前年同期比6.3%増）と増収を確保することができました。一方利益面では、子会社統合に係る一時的な営業費用の増加、売価・商品ミックスの悪化、タイの洪水の影響によるコストアップなどから営業利益は179億15百万円（前年同期比55.7%減）、為替差損など営業外収支の悪化から経常利益は161億25百万円（前年同期比58.8%減）、特別損失に災害による損失と減損損失を計上する一方、繰延税金資産を計上し法人税等調整額を戻し入れたことなどから、当期純利益は18億68百万円（前年同期比88.2%減）とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [金属製建材事業]

金属製建材事業においては、防音・断熱内窓「インプラス」を組み込んだ環境配慮型商品の提供を通じて拡販に努めたことに加え、新規連結の影響もあり、売上高は5,149億92百万円（前年同期比5.4%増）と増収を確保することができましたが、販売価格水準の低下、タイ工場操業停止による国内代替生産に伴うコストアップが発生したことなどから、営業利益は39億87百万円（前年同期比82.0%減）と減益でありました。

#### [水回り設備事業]

水回り設備事業においては、環境に配慮した水回りの先進技術を活用したコンセプト「Sphiano（スフィアノ）」の空間提案など拡販活動を展開してまいりましたが、市場占有率が低下し売上高は3,704億51百万円（前年同期比2.5%減）と減収、統合一時費用の負担も加わり、粗利率の改善などに努めましたが営業利益は114億73百万円（前年同期比11.8%減）と減益でありました。

#### [その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、株式交換による新規連結子会社が寄与し、売上高は1,909億62百万円（前年同期比19.6%増）と増収でありましたが、震災の影響による工場の操業停止などから既存事業が不振であったため、利益面では18億80百万円（前年同期比47.5%減）と減益でありました。

#### [流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、「スーパービバホーム寝屋川店」など新規出店の加速や、建築資材や省エネ商品の伸長もあり、売上高は1,666億30百万円（前年同期比16.7%増）と増収となりましたが、利益面では新店及び新業態店舗への先行投資負担があり8億60百万円の営業損失（前年同期は20億15百万円の営業利益）となりました。

#### [住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、家族の絆と夢を育む家「セシボ」の発売など受注・販売活動に注力したことから売上高は613億29百万円（前年同期比6.7%増）と増収、加えて諸経費の削減に努めたこともあり営業利益は42億62百万円（前年同期比79.6%増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、339億79百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比しては、147億1百万円の減少であり、税金等調整前当期純損益の水準が低下したほか、減損損失や災害損失を引当てたこと、減価償却費などの非資金項目や運転資金の変動などが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や子会社株式の取得に係る支出のほか定期預金への預け入れなどから1,420億66百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べて1,285億23百万円の支出増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済の一方、M & Aなどの投資資金を有利子負債で調達したことなどから1,383億48百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比べて1,800億34百万円の資金増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、新規連結による影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて350億21百万円増加の1,273億50百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	259,042	114.2
水回り設備事業(百万円)	194,055	103.6
その他建材・設備事業(百万円)	79,858	126.7
住宅・不動産他事業(百万円)	4,855	147.9
合計(百万円)	537,811	111.9

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	127,600	130.4
水回り設備事業(百万円)	50,193	108.0
その他建材・設備事業(百万円)	64,570	129.3
流通・小売り事業(百万円)	125,844	121.3
住宅・不動産他事業(百万円)	32,525	95.6
合計(百万円)	400,733	120.7

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注状況

金属製建材事業及びその他建材・設備事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金属製建材事業	107,685	107.4	246,754	295.3
その他建材・設備事業	18,213	99.5	7,712	95.2

(注) 1. 金属製建材事業の受注残高が前連結会計年度末に比べて163,198百万円増加しておりますが、これは主に Permasteelisa S.p.A. 及びその子会社の新規連結などによるものであります。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	514,992	105.4
水回り設備事業(百万円)	370,451	97.5
その他建材・設備事業(百万円)	190,962	119.6
流通・小売り事業(百万円)	166,630	116.7
住宅・不動産他事業(百万円)	61,329	106.7
報告セグメント計(百万円)	1,304,366	106.2
セグメント間取引(百万円)	12,969	-
合計(百万円)	1,291,396	106.3

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、日本国内においては人口減少局面に入り少子高齢化が加速する一方、新興国が台頭するなかでグローバル化が進展するなど、内外環境の激変が進むものと考えられます。住宅業界においても、住宅ストックの積み上がりや購入層減少の影響などから、国内新設住宅着工戸数は傾向として緩やかな減少が続くものの、アジアを中心とした新興国では旺盛な住宅需要が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「住宅総合ソリューション企業」という発想で、「世界に誇れるグローバル企業」へ更なる業容の発展に向けて邁進いたします。

株式会社の支配に関する基本方針については、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

##### (1)経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特に住宅着工戸数や建設会社の建設工事受注高の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)新商品開発への対応について

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として活動しております。高品質の健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)資材等の調達について

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料の高騰により多額の支払が必要になる可能性があります。また、欠陥のある資材、部品、その他のサービス等の供給品は、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの原因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)海外市場での活動について

当社グループは、海外では主に中国、タイのほかアジアなどの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが潜在します。

- 為替政策による為替レートの大幅な変動
- 輸出または輸入規制の変更
- 人件費・物価等の大幅な上昇
- ストライキ等による生産活動への支障
- 予期しない法律又は規則等の変更、移転価格税制等の国際税務リスク
- その他の経済的、社会的及び政治的リスク
- 自然災害による影響

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)公的規制について

当社グループは、事業展開をするうえで国や公的機関から事業・投資の許認可、特許権その他の知的財産権、環境規制等の様々な公的規制を受けております。これらの公的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社グループの事業運営に支障をきたし、新たな公的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)訴訟その他の法的手続きについて

当社グループが国内及び海外において事業展開をするうえで、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があります。当社グループが訴訟その他の法的手続きの当事者となった場合は多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)災害・事故等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合に事業活動の停止や制約が生じる可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。連結子会社である株式会社LIXILの国内水回り等生産拠点は東海地区に多く存在しており、対象施設の耐震対策を進めてきましたが、大規模な東海地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)環境保全について

当社グループは、「グループ環境基本方針」に基づき、地球環境保全に向け様々な活動を行っております。しかしながら、環境汚染等の環境リスクを完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)債権の貸倒れについて

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあります。また、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などによる前提設定等の見直しにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。これらの結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)固定資産価値減少について

当社グループでは固定資産の減損会計の適用により、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を実施しております。その結果、固定資産減損損失を計上することも予測され当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は毎期見直しが要求されており、変更した場合には結果として当社グループの業績及び財務状況の重要な変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上及び確定拠出年金制度やキャッシュバランス制度への移行などの施策を実施しておりますが、その影響を完全に無くすことはできません。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)個人情報の遺漏について

当社グループでは業務を遂行するなかで、顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められております。当社グループでは、推進部署を設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに、多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

株式会社川島織物セルコンの子会社化に関する株式交換契約の締結について

当社及び株式会社川島織物セルコン（以下「川島織物セルコン」という）は、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、同日付で当社を完全親会社、川島織物セルコンを完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成23年8月1日に株式交換（以下「本株式交換」という）を実施いたしました。

## (1) 株式交換の目的

当社と川島織物セルコンは平成22年11月に業務資本提携契約を締結し、同時に当社が川島織物セルコンの第三者割当増資等を引き受け、資本強化を行い両社間でのシナジーを追求してまいりました。その結果、業務資本提携後、当社子会社と川島織物セルコンの新築部門における営業の協力、リフォーム部門における協力、環境に配慮した窓回り商品開発に着手する等のシナジーが生まれました。こうしたシナジー最大化の検討を絶えず実施してまいりましたが、シナジー最大化実現には、川島織物セルコンが当社と戦略を共有し、機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速に構築することが必要であるとの認識に至り、平成23年5月16日に両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社は本株式交換による完全子会社化により、当社グループ全体の事業ポートフォリオを強化させ、新たな事業をより迅速に展開することが可能になり、企業価値向上に繋がると判断しております。

## (2) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	平成23年5月16日
株式交換契約締結（両社）	平成23年5月16日
定時株主総会（川島織物セルコン）	平成23年6月24日
最終売買日（川島織物セルコン）	平成23年7月26日
上場廃止日（川島織物セルコン）	平成23年7月27日
株式交換日（効力発生日）	平成23年8月1日

(注)当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株式交換承認株主総会は開催しておりません。

## (3) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	川島織物セルコン (完全子会社)
株式交換比率	1	0.035

## (注) 1. 株式の割当比率

川島織物セルコンの普通株式1株につき、当社の普通株式0.035株を割当て交付しております。ただし、当社が保有する川島織物セルコンの普通株式48,399,000株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

## 2. 株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、当社は自己株式（普通株式）3,271,747株を割当て交付しております。

## (4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社（以下「野村證券」という）を、川島織物セルコンは株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」という）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、当社株式については、市場株価平均法を採用し、川島織物セルコン株式については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という）による評価を採用いたしました。

一方、三井住友銀行は、当社株式については、市場株価平均法を採用し、川島織物セルコン株式については、市場株価平均法、DCF法を採用いたしました。

当社及び川島織物セルコンは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提示を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、上記の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意したものであります。

(5) 本株式交換の相手会社の名称、事業内容、規模（平成23年3月31日現在）

商号 株式会社川島織物セルコン  
事業内容 身装・美術工芸品、インテリア製品の製造販売  
設立年月日 昭和13年5月14日  
本店所在地 京都府京都市左京区静海市原町265番地  
代表者の役職・氏名 取締役社長 中西正夫  
資本金 9,381百万円  
発行済株式数 141,903,222株  
純資産 8,218百万円（連結）  
総資産 28,829百万円（連結）  
決算期 3月31日

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成23年3月31日現在）

商号 株式会社住生活グループ  
事業内容 国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理  
設立年月日 昭和24年9月19日  
本店所在地 東京都江東区大島二丁目1番1号  
代表者の役職・氏名 代表執行役社長 藤森義明（提出日現在）  
資本金 68,121百万円  
発行済株式数 313,054,255株  
純資産 536,408百万円（連結）  
総資産 1,166,834百万円（連結）  
決算期 3月31日

ハイピック株式会社の子会社化に関する株式交換契約の締結について

当社及びハイピック株式会社（以下「ハイピック」という）は、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、同日付で当社を完全親会社、ハイピックを完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成23年10月1日に株式交換（以下「本株式交換」という）を実施いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社及びハイピックが属する住宅建材業界は、新設住宅着工及びリフォーム市場の低迷が続いており、将来的にも人口及び世帯数の減少により、市場のトレンドが大きく好転することは望めない厳しい市場環境にあります。このような状況の中で、両社は慎重に協議・検討を行った結果、当社は住宅用木材の仕入・販売とプレカット製品の製造販売等の木材関連事業の製品とサービスについて強化が見込めること、一方、ハイピックは当社グループの製品及び販売拠点網を生かすことにより日本国内での販売拡大が見込めることから、両社はハイピックを当社の完全子会社とすることが両社の協業の取組みを密にし、経営スピードの加速に繋げる上で最適であると判断いたしました。これにより、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会において本株式交換の実施を決定するとともに、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

当社は本株式交換による完全子会社化により、当社グループ全体の事業ポートフォリオを強化させ、迅速な事業展開を行うことが可能になり、商品開発、資材調達、生産、販売、物流に至る業務を協同化することで木材及びプレカット事業の強化、ひいては当社グループ全体の企業価値向上に繋がると判断しております。

(2) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社） 平成23年5月16日  
株式交換契約締結（両社） 平成23年5月16日  
定時株主総会（ハイピック） 平成23年6月29日  
最終売買日（ハイピック） 平成23年9月27日  
上場廃止日（ハイピック） 平成23年9月28日  
株式交換日（効力発生日） 平成23年10月1日

（注）当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株式交換承認株主総会は開催しておりません。



(3) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	ハイピック (完全子会社)
株式交換比率	1	0.094

(注) 1. 株式の割当比率

ハイピックの普通株式1株につき、当社の普通株式0.094株を割当て交付しております。

2. 株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、当社は自己株式(普通株式)3,109,593株を割当て交付しております。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社(以下「大和証券CM」という)を、ハイピックは株式会社レコフ(以下「レコフ」という)を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

大和証券CMは、当社株式については、市場株価法を採用し、ハイピック株式については、市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という)を採用いたしました。

一方、レコフは、当社株式については、市場株価法を採用し、ハイピック株式については、市場株価法、類似会社比較法及びDCF法を採用いたしました。

当社及びハイピックは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提示を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向及びハイピックの財務予測等の要因を総合的に勘案し、慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、上記の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意したものであります。

(5) 本株式交換の相手会社の名称、事業内容、規模(平成23年3月31日現在)

商号           ハイピック株式会社  
事業内容       プレカット製品の製造販売、木材・建材・住宅設備等の住宅建築資材の販売及び一般木造注文住宅の施工販売を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理  
設立年月日    昭和42年6月26日  
本店所在地    栃木県小山市城山町二丁目9番19号  
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 川口充  
資本金         551百万円  
発行済株式数   34,161,000株  
純資産         6,185百万円(連結)  
総資産         17,798百万円(連結)  
決算期         3月31日

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要(平成23年3月31日現在)

前項の「株式会社川島織物セルコンの子会社化に関する株式交換契約の締結(6)株式交換完全親会社となる会社の概要」に記載のとおりであります。

株式会社LIXILと青島海尔厨房設施有限公司との合併契約について

連結子会社である株式会社LIXILは、今後さらなる成長が期待できる中国市場における建材・住宅設備機器商品の生産・販売強化のために、平成23年7月26日付で青島海尔厨房設施有限公司と中国青島に生産合併会社を設立する合併契約を締結し、平成23年12月31日に会社を設立しました。

生産合併会社の概要は、次のとおりであります。

商号           驪住海尔住建設施(青島)有限公司  
所在地         中国山東省青島市経済技術開発区海尔工業園内  
資本金         194百万人民币(23億円)  
出資比率       (株)LIXIL 51%、青島海尔厨房設施有限公司 49%  
事業内容       建材・住宅設備機器の製造

#### 株式会社L I X I LによるPermasteel isa社の株式の取得について

当社は平成23年8月4日開催の執行役会の決議に基づき、同日付で連結子会社である株式会社L I X I LがPermasteel isa S.p.A.の全株式を欧州系プライベート・エクイティ・ファーム(Invest industrial及びAlpha)が間接的に支配するCima Claddings S.A.より取得する株式譲渡契約を締結し、平成23年12月6日に株式を取得いたしました。

なお、株式取得の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

#### 株式会社L I X I Lニッタンの株式譲渡について

当社は、セコム株式会社(以下、「セコム」という)との間で包括的業務提携契約を締結することに伴い、当社及び当社の連結子会社である株式会社L I X I L並びにセコムは、平成24年1月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成24年4月1日付で、株式会社L I X I Lが保有する、当社の連結子会社である株式会社L I X I Lニタン(以下、「L I X I Lニタン」という)の全株式をセコムに譲渡いたしました。

当社とセコムは、当社グループの保有する住設建材の数多くの商品・ブランド、多岐に渡る販売網やサービス体制と、セコムグループの保有するセキュリティサービスのノウハウ、独自の研究・開発力、国内最多の緊急発進拠点からなるネットワークを融合させて、両グループの強みを最大限に発揮したシナジー効果による顧客満足度と市場競争力の向上を図るべく包括的業務提携契約を締結いたしました。

本業務提携の一環として、今回L I X I Lニッタンの株式譲渡を行うものであります。

なお、株式譲渡の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人々の豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念のもと、総合的な住環境ソリューションを提供する会社として事業を展開しております。また、「地球と調和する「暮らしの理性」を創造する」ことをテーマとし、地球環境に配慮した商品・サービスの提供をはじめ、企業活動のあらゆる場面において循環型社会を目指し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

このような理念のもと、商品開発においては確かな品質、高い技術に基づいて、快適な住生活・都市環境を実現しお客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことを大きな役割と考えており、研究開発部門では、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ねております。これらの基礎研究、技術開発、商品開発は当社グループの各社における技術研究所、研究開発部門及び各部の商品開発部門が品質保証部門等と連携のもとに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は153億49百万円となっております。

セグメント別の実績は次のとおりであります。

### [金属製建材事業]

マンションでも戸建てで感覚が得られる高級なデザインと、高い耐震性能・防火性能・防犯性能を兼ね備えた玄関ドア「NE series」や、屋根を太陽光発電パネルの新たな設置場所として有効活用できる、太陽光発電システム搭載のカーポート「Solael」など、東日本大震災を受け、防災や電力不足対応策となる商品を多数発売いたしました。また、意匠性にこだわったトステムブランドの「EX - 」と省資源化を実現した新日軽ブランドの「Rmi」の技術を融合させ、デザイン性と高い熱負荷低減効果を両立したカーテンウォール「RX - 60」や、開閉操作を省略化し、使い勝手を向上させた伸縮カーゲート「セレビューF」など、機能性及びデザイン性を充実させた商品を発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は51億31百万円であります。

### [水回り設備事業]

「EC05」の小洗浄をこれまでの4リットルから3.8リットルに減らし、節水効果を高める一方で、超節水4リットル洗浄の「EC04」を開発し、「SATIS」及び「アメージュZ」に搭載いたしました。また、サンウエーブとINAXの共同開発により、両社がこれまで培ってきた独自の強みや技術を融合したシステムキッチン「サンヴェリエ」を、収納力・清掃性・省エネ性能などを向上させてモデルチェンジしたほか、使いやすさや清掃性に考慮した壁付けタイプのパブリック向け洗面器「ハイバックガード洗面器」や、「一人の時間を楽しむプライベート・リビング」という新しいコンセプトによるシステムバスルーム「グランデージ」など、快適で使いやすい水回り空間を提供する商品を発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は70億96百万円であります。

### [その他建材・設備事業]

置きたい場所に自由に設置が可能で、エクステリア空間に調和するデザイン性の高い収納庫「ガーデンストレージ」や、耐久性等の機能面にもこだわりつつ木材の色調を再現し、デザイン性と実用性を兼ね備えた床材「D.フロア」を発売し、快適な暮らしを実現する商品の提供を進めてまいりました。また、リフォームにも新築にも最適な健康建材「エコカラット」の新質感シリーズを追加発売したほか、ファッション性豊かな薄地や天然素材使用品などを新たにラインナップに加え、商品バリエーションの充実と同時にトータルなグレード感を高めたオーダーカーテン「filo」をリニューアル発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は29億24百万円であります。

### [住宅・不動産他事業]

近年注力していた高気密・高断熱技術や、風・光といった自然エネルギーを活用した技術、太陽光発電システムをベースに、さらに地中熱エアコンを加え、自然エネルギーを最大限に活用した“少”エネで最適な暮らしを提供する家「アリエッタ プレミアム」など、東日本大震災以降、省エネ・節電への消費者意識の高まりを反映した商品を発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は1億97百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は1億円未満端数切り捨てで記載しております。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、災害損失引当金、資産除去債務、退職給付引当金及び繰延税金資産等の評価

### (2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の分析

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績のポイントは次のとおりであります。

売上高は、1兆2,913億円と764億円の増収（前年同期比6.3%増）となりました。これは、水回り設備事業で市場占有率が低下したことなどから95億円の減収（前年同期比2.5%減）となったものの、当連結会計年度の新設住宅着工戸数が841,246戸（前年同期比2.7%増）と低水準ながら持ち直しの兆しが見られたことに加え、新規連結の影響もあり、金属製建材事業で264億円（前年同期比5.4%増）、株式交換による新規連結子会社の寄与により、その他建材・設備事業で312億円（前年同期比19.6%増）、新規出店の加速などから流通・小売り事業で238億円（前年同期比16.7%増）、新商品の発売など受注・販売活動に注力したことなどから、住宅・不動産他事業で38億円（前年同期比6.7%増）と増収を達成できたことによるものであります。

売上総利益は、46億円減少の3,760億円（前年同期比1.2%減）、売上総利益率は、前年同期比2.2ポイント悪化の29.1%であります。利益率悪化の要因は、販売価格水準や商品ミックスに起因する利益率の低下及びタイ工場の操業停止による国内代替生産に伴うコストアップなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は178億円の増加となりました。これは、新規連結による増加に加え、拠点再編や認知費用など、統合による一時的な費用の増加があったことなどによるものであります。

営業利益につきましては、224億円減少の179億円（前年同期比55.7%減）で、営業利益率は3.3%から1.4%となりました。

経常利益は、営業利益減少224億円と為替差損の増加などによる営業外収支悪化5億円により230億円減少の161億円（前年同期比58.8%減）となりました。

当期純利益は、139億円減少し18億円（前年同期比88.2%減）となりました。この減少は経常利益減少230億円と特別損益の悪化338億円による税金等調整前当期純利益の減少568億円と、税金費用の減少409億円及び少数株主損益の減少20億円によるものであります。特別損益の悪化は、タイの洪水被害の発生に伴い災害による損失が182億円増加したほか、浴室製造設備やのれん等の減損損失の増加117億円が主要因であります。また、税金費用の減少は、子会社の合併に伴い繰越欠損金等に対する繰延税金資産を計上したことなどにより法人税等調整額を戻し入れたことによるものです。

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,142億円増加し、1兆4,810億円となりました。流動資産は、新規連結による資産の受入れに加え、借入金の返済資金を前倒しで調達したことなどから現預金が増加したほか、たな卸資産や繰延税金資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,218億円増加の8,317億円となりました。固定資産は、新規連結の受入れなどにより有形固定資産が216億円増加したほか、M&Aなどに伴う無形固定資産の増加498億円や繰延税金資産の増加等の投資その他の資産の増加209億円により、前連結会計年度末に比べ923億円増加し、6,493億円となりました。

なお、純資産は5,387億円、自己資本比率は35.7%（前連結会計年度末は45.2%）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して147億円減少の339億円となりました。これは税金等調整前当期純損益は568億円減少したものの、減損損失や災害損失を引当てたこと、減価償却費などの非資金項目や運転資金の変動などが主要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ホームセンターの出店投資や合理化及び設備の維持更新投資等の設備投資451億円や子会社株式の取得536億円などの支出のほか、定期預金への預け入れなど418億円があったことなどから、1,420億円の支出となりました。前連結会計年度に比し、1,285億円の支出増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済313億円など有利子負債の返済や配当金支払114億円などの支出があったほか、短期借入金の増加689億円や長期借入れによる調達1,123億円を行ったことなどから1,383億円の資金増加となりました。前連結会計年度に比し、1,800億円の増加であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これらの諸活動のキャッシュ・フローに換算差額や新規連結等による増加などを加減算した合計で、前連結会計年度末に比し350億円増加の1,273億円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成20年 (20/3期)	平成21年 (21/3期)	平成22年 (22/3期)	平成23年 (23/3期)	平成24年 (24/3期)
自己資本比率(%)	52.1	50.6	49.7	45.2	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	39.4	29.4	51.4	52.7	34.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	3.8	4.1	3.8	5.6	13.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	17.2	17.7	17.1	11.4	8.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)今後の見通し等

進行年度の見通しについては、震災からの復興需要の本格化や各種の政策効果などを背景とした景気の回復を期待するものの、海外経済の下振れ懸念や原油高の影響などから、先行きは不透明な状況にあります。

このような認識のもと当社グループは、引き続き既存事業の構造改革を着実に実行するとともに海外事業におけるシナジー創出体制の構築を推し進めるなど、統合基盤の確立に向けて邁進する所存であります。

中長期的な見通しについては、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであり、当社グループは「住宅総合ソリューション企業」という発想で、「世界に誇れるグローバル企業」へ更なる業容の発展に向けて行動してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外事業の強化や流通・小売り事業の伸長に向けた成長戦略遂行のための投資を重点に行っております。

当連結会計年度の設備投資は総額516億36百万円で、その内訳は次のとおりであります。

（単位 百万円）

金属製建材 事業	水回り設備 事業	その他建材・ 設備事業	流通・小売り 事業	住宅・不動産 他事業	計	全社	合計
18,197	15,092	7,485	9,542	1,313	51,631	4	51,636

流通・小売り事業においてはスーパービバホームなどの出店に伴う投資が主な内訳であります。また、金属製建材事業、水回り設備事業などにおいては、合理化及び設備の維持、更新投資が主な内訳であります。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

該当事項はありません。

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
株式会社L I X I L	須賀川工場 (福島県須賀川 市)	金属製建材事業 その他建材・設 備事業	木質内装建 材製造設備 等	1,429	765	2,350 (335)	-	20	4,565	- (-)
	前橋工場 (群馬県前橋市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	1,266	1,159	609 (150)	-	193	3,228	- (-)
	下妻工場 (茨城県下妻市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	2,032	2,812	834 (218)	46	51	5,778	466 (172)
	岩井工場 (茨城県坂東市)	金属製建材事業 その他建材・設 備事業	電動雨戸・ 外装製造設 備	756	812	7,858 (239)	14	32	9,474	91 (57)
	土浦工場 (茨城県土浦市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	2,131	255	6,040 (134)	19	41	8,489	212 (200)
	石下工場 (茨城県常総市)	金属製建材事業	玄関ドア・ 引き戸製造 設備	3,378	808	- (-)	8	22	4,218	220 (121)
	知多工場及び知多 物流センター (愛知県知多市)	水回り設備事業 その他建材・設 備事業	合成樹脂成 形加工設備 物流設備	4,972	759	8,541 (381)	83	781	15,139	221 (14)
	榎戸工場 (愛知県常滑市)	水回り設備事業	衛生陶器 製造設備	1,164	1,017	4,479 (95)	8	197	6,867	252 (12)
	常滑東工場 (愛知県常滑市)	その他建材・設 備事業	外装タイル 製造設備	1,061	615	3,663 (80)	30	19	5,389	196 (3)
	上野緑工場 (三重県伊賀市)	水回り設備事業	ユニットバ スルーム製 造設備	1,702	178	3,687 (183)	7	375	5,950	273 (31)
	久居工場 (三重県津市)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	1,769	1,269	2,925 (234)	-	52	6,017	- (-)
	有明工場 (熊本県玉名郡長 洲町)	金属製建材事業 水回り設備事業 住宅・不動産他 事業	アルミサッ シ製造設備 等	1,524	1,640	1,991 (258)	16	87	5,260	338 (167)
	関東物流センター (茨城県下妻市)	金属製建材事業	物流設備	928	1	2,109 (127)	-	1	3,041	- (-)
	近畿物流センター (三重県津市)	金属製建材事業	物流設備	1,814	0	3,264 (186)	-	-	5,079	- (-)

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社L I X I L	トステムショー ルーム東京 (東京都江東区)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設 備事業 住宅・不動産他 事業	販売設備	2,773	0	1,747 (3)	-	2	4,523	54 (26)
	トステム大阪 (大阪府大阪市住 之江区)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設 備事業 住宅・不動産他 事業	販売設備	3,249	-	7,604 (13)	-	9	10,863	252 (61)
	本社 (東京都江東区、千 代田区及び愛知県 常滑市)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設 備事業 流通・小売り事 業 住宅・不動産他 事業	販売設備・ その他設備	7,461	93	12,951 (122)	32	1,086	21,624	2,945 (145)
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中 央区) ほか4棟	住宅・不動産他 事業	介護付マン ション設備	1,800	-	5,206 (22)	-	24	7,031	160 (78)
株式会社L I X I L ビバ	スーパービバホー ム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野 市)	流通・小売り事 業	販売設備	2,282	5	6,331 (85)	3	12	8,635	53 (171)
	スーパービバホー ム三郷店 (埼玉県三郷市)	流通・小売り事 業	販売設備	3,244	7	4,093 (33)	7	14	7,368	66 (203)
	スーパービバホー ム新習志野店 (千葉県習志野 市)	流通・小売り事 業	販売設備	2,557	3	5,019 (78)	1	12	7,594	27 (99)
	スーパービバホー ム寝屋川店 (大阪府寝屋川 市)	流通・小売り事 業	販売設備	4,471	11	1,571 (79)	154	46	6,255	49 (113)
	ビバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか80店舗	流通・小売り事 業	販売設備	27,822	114	4,290 (96)	876	331	33,436	990 (2,817)
株式会社川島 織物セルコン	本社 市原事業所 (京都府京都市左 京区)	その他建材・設 備事業	製造設備・ その他設備	695	41	4,284 (65)	50	367	5,440	138 (19)
サンウエーブ 工業株式会社	深谷製作所 (埼玉県深谷市)	水回り設備事業	厨房機器製 造設備	1,086	1,457	4,157 (160)	-	87	6,789	237 (414)



(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TOSTEM THAI Co., Ltd.	Navanakorn工場 (Thailand Pathumthani)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	5,478	9,207	2,399 (601)	-	7,317	24,403	5,164 (1,600)
大連通世泰建 材有限公司	大連工場 (中国遼寧省大連 市)	その他建材・設 備事業	木質内装建 材製造設備	2,257	2,345	- (-)	-	498	5,100	2,151 (455)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 平成23年10月に発生したタイ国での大規模洪水により、平成24年3月31日現在、上記TOSTEM THAI Co., Ltd.のNavanakorn工場において、一時的に休止中の設備があります。なお、提出日現在においては当該設備の稼働を再開しております。
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成24年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
株式会社LIXILピバ	ピバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか80店舗	流通・小売り事業	販売設備	1,723	6,728

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 LIXIL 小矢部工場 増築	富山県 小矢部市	金属製建 材事業	アルミサッ シ製造設備	9,286	33	自己資金及 び借入金	平成23 年10月	平成25 年4月
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. ベトナム工場 (第一期投資)	Vietnam Dong Nai	金属製建 材事業	アルミ建材 製造設備	29,707	669	借入金	平成24 年1月	平成25 年10月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成24年4月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)		49,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		-
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1		4,900,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2		1,682
新株予約権の行使期間		自平成26年5月10日 至平成31年5月9日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)		1.発行価格 1,991 ただし、(注)2の定めにより 調整を受けることがあります。 2.資本組入額 新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とし、計算の結果生じる1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記記載 の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額 を減じた額といたします。
新株予約権の行使の条件		新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		(注)3

(注) 1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 2 (2) の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3) 「上記(1) 及び」に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

### 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付いたします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額といたします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。

新株予約権の取得条項

下記（注）4 に準じて決定いたします。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社が、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月31日 (注)	-	313,054	-	68,121	308,497	12,182

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	113	61	1,532	415	15	32,203	34,340	-
所有株式数 (単元)	15,027	1,012,401	39,953	201,091	991,653	86	859,193	3,119,404	1,113,855
所有株式数の割合(%)	0.5	32.5	1.3	6.4	31.8	0.0	27.5	100	-

(注) 1. 自己株式22,292,314株は「個人その他」に22,923単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び78株含まれております。

3. 「金融機関」の欄には潮田洋一郎氏が信託財産として委託した株式が91,962単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,656	4.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,783	3.76
野村信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9,196	2.93
LIXIL従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	7,633	2.43
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,895	2.20
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス ワーZ棟)	6,561	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,543	1.77
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベン ション (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,211	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,099	1.62
計	-	76,378	24.39

- (注) 1. 上記のほかに当社は自己株式22,292千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。
2. はすべて信託業務に係るものであります。
3. 野村信託銀行株式会社信託口9,196千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。
4. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(Lazard Asset Management LLC)及びその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から平成23年9月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	14,539,990	4.64
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツインタワー(ATT)新館	1,246,500	0.40

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者4社から平成24年4月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月26日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外については当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行等の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798,280	1.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,438,602	2.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	667,400	0.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,688,805	0.54
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,319,500	0.42



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,432,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,507,700	2,895,077	-
単元未満株式	普通株式 1,113,855	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,895,077	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住生活グループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	22,292,300	-	22,292,300	7.12
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	700	138,900	0.04
奥村トーヨー住器株式会社	京都府長岡京市神足雲宮8番地の1	-	400	400	0.00
帝京レース株式会社	滋賀県東近江市大塚町1221番地	1,100	-	1,100	0.00
計	-	22,431,600	1,100	22,432,700	7.17

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INA Xグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式700株を所有しております。
3. 奥村トーヨー住器株式会社は、当社子会社の取引先で構成される持株会(トステム取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式400株を所有しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、この内容は次のとおりであります。

第 4 回新株予約権 (平成24年 4月17日取締役会決議)

決議年月日	平成24年 4月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役 19名 当社の執行役員 3名 当社の子会社の取締役、執行役員及びこれらの地位と同等の地位にある者 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株) (注)	4,900,000 (新株予約権 1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、第9号及び第13号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月8日)での決議状況 (取得日 平成23年8月8日)	1,522	2,844,618
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,522	2,844,618
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 株式会社川島織物セルコンとの株式交換により生じた端株について、会社法第234条の規定に基づき取得したものであります。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月11日)での決議状況 (取得日 平成23年10月11日)	756	1,546,776
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	756	1,546,776
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) ハイビック株式会社との株式交換により生じた端株について、会社法第234条の規定に基づき取得したものであります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,420	18,821,127
当期間における取得自己株式	889	1,410,290

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	405,500	782,040,300
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 株式会社川島織物セルコン及びハイビック株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく、反対株主からの買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	6,381,340	13,132,158,952	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求により買増し)	1,484	2,514,709	187	294,770
保有自己株式数	22,292,314	-	22,293,016	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。また、内部留保の用途については、事業活動拡大などの戦略的投資に活用いたします。

毎事業年度における配当の回数の方針については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度については期末配当金を1株につき20円(中間配当金を含め年40円配当)といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月7日 取締役会決議	5,754	20
平成24年5月21日 取締役会決議	5,815	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,770	1,886	1,935	2,180	2,260
最低(円)	1,281	947	1,095	1,430	1,397

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,260	1,739	1,558	1,626	1,759	1,798
最低(円)	1,600	1,410	1,397	1,431	1,495	1,636

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

当社は、会社法に規定する委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況はそれぞれ次のとおりであります。

## (1) 取締役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	潮田 洋一郎	昭和28年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 昭和55年12月 当社取締役営業企画部長 昭和59年5月 当社常務取締役商品本部長 昭和61年11月 当社専務取締役広報・人事・業務改善・TQC ・製造管掌 平成2年6月 当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌 (代表取締役) 平成4年9月 当社取締役副社長(代表取締役) 平成5年6月 当社取締役副社長経理本部長(代表取締役) 平成12年11月 当社取締役副社長経理財務管掌(代表取締役) 平成13年10月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成18年11月 当社取締役会長兼CEO(代表取締役) 平成18年11月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 取締役会長兼CEO(代表取締役) 平成21年4月 同社取締役社長 平成23年6月 当社取締役代表執行役会長兼CEO兼指名委員 会委員長 平成23年8月 当社取締役代表執行役会長兼指名委員会委員長 平成23年8月 株式会社LIXIL取締役会長(代表取締役) 平成24年6月 当社取締役兼指名委員会委員(現)	(注)2	(注)3 60
取締役	藤森 義明	昭和26年7月3日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 昭和61年10月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 平成9年9月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー カン パニー・オフィサー 平成9年9月 GEメディカル・システムズ・アジア プレジ デント兼CEO 平成13年5月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー シニ ア・バイス・プレジデント 平成13年5月 GEプラスチック プレジデント兼CEO 平成15年1月 GEアジアパシフィック プレジデント兼CE O 平成17年1月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役 会長(代表取締役) 平成20年10月 同社取締役会長兼社長兼CEO(代表取締役) 平成23年3月 日本GE株式会社取締役会長(代表取締役) 平成23年6月 株式会社LIXIL取締役 平成23年6月 当社取締役 平成23年8月 当社取締役代表執行役社長兼CEO(現) 平成23年8月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表 取締役)(現)	(注)2	1

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	筒井 高志	昭和25年7月3日生	<p>昭和49年4月 野村證券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社)入社</p> <p>平成9年6月 同社取締役</p> <p>平成12年6月 同社常務取締役</p> <p>平成13年10月 野村證券株式会社(会社分割により野村ホールディングス株式会社の子会社として設立)常務取締役</p> <p>平成14年4月 同社専務取締役</p> <p>平成14年6月 野村ホールディングス株式会社取締役</p> <p>平成15年6月 同社執行役</p> <p>平成15年6月 野村證券株式会社専務執行役</p> <p>平成17年6月 株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)取締役社長(代表取締役)</p> <p>平成18年7月 同社取締役兼代表執行役社長</p> <p>平成21年1月 同社顧問</p> <p>平成21年3月 野村證券株式会社顧問</p> <p>平成21年6月 当社取締役IR担当</p> <p>平成22年2月 当社取締役IR・M&amp;A・ファイナンス(財務)担当兼営業開発本部長</p> <p>平成22年4月 当社取締役 副社長執行役員IR・M&amp;A・ファイナンス(財務)担当兼営業開発本部長</p> <p>平成23年4月 当社取締役 副社長執行役員M&amp;A・広報IR・渉外担当</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員(現)</p> <p>平成23年6月 当社取締役執行役副社長 M&amp;A・IR・渉外担当兼報酬委員会委員長(現)</p>	(注)2	3
取締役	金森 良純	昭和29年1月23日生	<p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成7年5月 当社経理本部企画管理部長</p> <p>平成12年6月 当社執行役員経理本部経理部長</p> <p>平成13年10月 当社執行役員経理統括グループリーダー</p> <p>平成16年5月 当社執行役員戦略企画室長</p> <p>平成19年2月 当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長</p> <p>平成19年6月 当社取締役経理財務担当</p> <p>平成22年2月 当社取締役経理担当</p> <p>平成22年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>平成23年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO 経理・財務担当</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>平成23年6月 当社取締役執行役専務 経理・財務担当兼CFO(現)</p> <p>平成23年11月 株式会社LIXIL取締役専務執行役員(現)</p>	(注)2	8

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	菊地 義信	昭和20年4月28日生	<p>昭和44年1月 当社入社</p> <p>平成3年12月 当社人事総務本部総務部長</p> <p>平成4年11月 当社住宅建材本部総務統轄部長</p> <p>平成10年11月 当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長</p> <p>平成11年6月 当社常務執行役員人事総務統轄部長</p> <p>平成13年10月 当社常務執行役員人事統括グループリーダー</p> <p>平成17年1月 当社常務執行役員人事総務統括グループリーダー兼経営企画統括グループリーダー</p> <p>平成19年2月 当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長</p> <p>平成19年6月 当社取締役人事総務部長兼事業育成部長</p> <p>平成20年4月 当社取締役人事総務法務担当</p> <p>平成21年4月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 取締役 副社長執行役員</p> <p>平成22年6月 当社副社長執行役員住宅・不動産他事業CEO 兼人事担当</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員人事担当</p> <p>平成23年6月 当社執行役副社長 人事・総務・法務・不動産担当</p> <p>平成24年4月 当社執行役副社長不動産担当</p> <p>平成24年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員</p> <p>平成24年6月 当社取締役兼監査委員会委員長(現)</p>	(注)2	14
取締役	伊奈 啓一郎	昭和24年3月24日生	<p>昭和49年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL) 入社</p> <p>平成10年1月 同社取締役住空間事業本部アクア事業部長</p> <p>平成13年10月 当社取締役</p> <p>平成15年4月 当社取締役監査・IR広報・経理財務担当</p> <p>平成18年7月 当社取締役IR広報担当</p> <p>平成20年4月 当社取締役CSR担当</p> <p>平成21年6月 当社取締役(現)</p>	(注)2	298
取締役	高崎 正弘	昭和10年9月7日生	<p>昭和34年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行</p> <p>昭和63年6月 同行取締役神戸業務推進部長</p> <p>平成4年6月 同行常務取締役</p> <p>平成6年6月 同行専務取締役(代表取締役)</p> <p>平成9年6月 同行取締役会長(代表取締役)</p> <p>平成13年4月 同行相談役</p> <p>平成13年10月 当社取締役</p> <p>平成14年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問</p> <p>平成19年4月 同行名誉顧問(現)</p> <p>平成23年6月 当社取締役兼指名委員会委員(現)</p>	(注)2	-
取締役	志村 哲男	昭和13年12月3日生	<p>昭和37年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行</p> <p>平成2年6月 同行取締役企画室長</p> <p>平成5年6月 同行常務取締役(代表取締役)</p> <p>平成10年6月 同行専務取締役(代表取締役)</p> <p>平成13年6月 同行取締役副頭取(代表取締役)</p> <p>平成15年6月 同行顧問</p> <p>平成15年10月 ユニオンバンク・コーポレーション会長</p> <p>平成15年10月 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア(現 ユニオンバンク) 会長</p> <p>平成20年6月 当社取締役</p> <p>平成23年6月 当社取締役兼監査委員会委員兼報酬委員会委員(現)</p>	(注)2	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	數土 文夫	昭和16年3月3日生	昭和39年4月 川崎製鉄株式会社(現 J F E スチール株式会 社)入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成13年6月 同社取締役社長(代表取締役) 平成14年9月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社 取締役 平成15年4月 J F E スチール株式会社取締役社長(代表取締 役) 平成17年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社 取締役社長(代表取締役) 平成22年4月 同社取締役 平成22年4月 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会 会長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社 相談役(現) 平成23年4月 日本放送協会経営委員会委員長 平成23年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼報酬委員会委員 平成23年6月 武田薬品工業株式会社取締役(現) 平成23年6月 大成建設株式会社取締役(現) 平成24年6月 当社取締役兼指名委員会委員長兼報酬委員会委 員(現)	(注)2	4
取締役	佐藤 英彦	昭和20年4月25日生	昭和43年4月 警察庁入庁 昭和61年8月 内閣法制局参事官 平成4年4月 警視庁刑事部長 平成7年2月 埼玉県警察本部長 平成8年12月 警察庁刑事局長 平成11年1月 大阪府警察本部長 平成14年8月 警察庁長官 平成16年8月 警察庁顧問 平成17年2月 警察共済組合理事長 平成23年6月 弁護士(第一東京弁護士会所属)(現) 平成23年6月 当社取締役兼監査委員会委員(現) 平成23年6月 大日本住友製薬株式会社監査役(現)	(注)2	-
取締役	川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 同監査法人社員 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現 太陽A S G有限責任 監査法人)代表社員 平成22年7月 フリービット株式会社監査役(現) 平成23年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 平成24年6月 当社取締役兼監査委員会委員(現)	(注)2	-
計					389

- (注) 1 . 取締役のうち、高崎正弘、志村哲男、數土文夫、佐藤英彦、川口勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 . 平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 3 . 取締役潮田洋一郎は、上記のほかに9,196千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。



(2) 執行役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長 兼 CEO	藤森 義明	昭和26年7月3日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	1
代表執行役副社長	大竹 俊夫	昭和21年11月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社営業統轄本部リビング建材統轄部長 平成11年6月 当社執行役員生産本部リビング建材統轄部長 平成13年10月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 執行役員リビング建材事業部長 平成18年6月 同社常務取締役建材商品事業本部長 平成19年5月 株式会社トステム住宅研究所(現 株式会社LIXIL住宅研究所) 取締役社長(代表取締役) 平成19年5月 株式会社アイフルホームテクノロジー(現 株式会社LIXIL住宅研究所) 取締役会長兼社長(代表取締役) 平成20年6月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 取締役 平成21年1月 同社取締役 副社長執行役員 平成22年4月 同社取締役社長兼COO 代表執行役員(代表取締役) 平成23年4月 同社取締役 上席副社長執行役員 営業カンパニー社長 平成23年4月 株式会社LIXIL住宅研究所取締役会長(代表取締役) 平成23年6月 当社執行役副社長 営業担当 平成24年4月 株式会社LIXIL住宅研究所取締役会長(現) 平成24年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 LIXILジャパンカンパニー社長 平成24年6月 同社取締役 上席副社長執行役員 LIXILジャパンカンパニー社長(代表取締役)(現) 平成24年6月 当社代表執行役副社長 営業企画・管理担当(現)	(注)	15
代表執行役副社長	川本 隆一	昭和27年10月8日生	昭和51年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL) 入社 平成8年1月 同社住空間事業本部設備事業部設備商品開発室長 平成12年1月 同社取締役住空間事業本部設備事業部長 平成15年4月 同社取締役経営企画部長兼マーケティング部長 平成15年6月 同社常務取締役経営企画部長兼マーケティング部長 平成16年4月 同社常務取締役タイル建材事業部長兼マーケティング部長 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員タイル建材事業部長 平成18年6月 同社取締役 専務執行役員事業本部長兼国際事業本部長 平成19年6月 同社取締役社長社長執行役員(代表取締役) 平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長 平成23年6月 当社執行役副社長 金属建材担当 平成24年6月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長(代表取締役)(現) 平成24年6月 当社代表執行役副社長 金属建材担当(現)	(注)	16
執行役副社長	筒井 高志	昭和25年7月3日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	3

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長	井植 敏雅	昭和37年12月3日生	<p>平成元年4月 三洋電機株式会社入社</p> <p>平成8年6月 同社取締役</p> <p>平成10年6月 同社常務取締役</p> <p>平成14年6月 同社取締役副社長兼CMO(代表取締役)</p> <p>平成17年6月 同社取締役社長兼COO(代表取締役)</p> <p>平成18年2月 同社取締役社長(代表取締役)</p> <p>平成19年4月 同社取締役</p> <p>平成19年6月 同社特別顧問</p> <p>平成21年9月 当社顧問</p> <p>平成22年2月 当社副社長執行役員 新事業担当兼グローバル ビジネス本部長</p> <p>平成23年4月 当社副社長執行役員</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 研 究開発担当兼インターナショナルカンパニー社 長</p> <p>平成23年6月 当社執行役副社長 インターナショナル担当</p> <p>平成24年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 グ ローバルカンパニー社長兼グローバルカンパ ニーCMO(現)</p> <p>平成24年6月 当社執行役副社長 グローバル担当(現)</p>	(注)	10
執行役副社長	有代 匡	昭和31年2月6日生	<p>昭和55年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL) 入社</p> <p>平成12年1月 同社経営企画部社長室長</p> <p>平成13年10月 同社経営企画部長</p> <p>平成15年4月 同社設備事業部長</p> <p>平成15年6月 同社取締役設備事業部長</p> <p>平成16年6月 同社取締役 上席執行役員設備事業部長</p> <p>平成20年6月 同社取締役 常務執行役員設備事業部長</p> <p>平成22年7月 同社取締役 常務執行役員経営戦略本部長</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL 副社長執行役員 住設・建 材カンパニー社長</p> <p>平成23年6月 同社取締役 副社長執行役員 住設・建材カンパ ニー社長(現)</p> <p>平成23年6月 当社執行役副社長 住設建材担当(現)</p>	(注)	10
執行役副社長	八木 洋介	昭和30年8月12日生	<p>昭和55年4月 日本鋼管株式会社入社</p> <p>平成8年7月 ナショナル・スチール社 出向 戦略担当・人事 担当</p> <p>平成11年1月 GE横河メディカルシステム株式会社 人事部 門長</p> <p>平成11年6月 同社 取締役 人事部門長</p> <p>平成12年7月 GEメディカル・システムズ・アジア シック シグマ担当ディレクター</p> <p>平成14年12月 GE Asia &amp; Japan シニアHRマネ ジャー</p> <p>平成14年12月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役</p> <p>平成21年1月 日本GE株式会社 取締役 シニアHRマネ ジャー</p> <p>当社執行役副社長 人事総務・法務担当(現)</p> <p>平成24年4月 株式会社LIXIL 副社長執行役員 人事総務 ・法務担当兼グローバルカンパニーCHRO海外 人事総務本部長</p> <p>平成24年6月 同社取締役 副社長執行役員 人事総務・法務担 当兼グローバルカンパニーCHRO海外人事総 務本部長(現)</p>	(注)	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長	白井 春雄	昭和27年2月25日生	<p>昭和49年3月 当社入社</p> <p>平成9年4月 当社東北統轄支店長</p> <p>平成11年6月 当社執行役員東北統轄支店長</p> <p>平成13年4月 当社執行役員外装事業部長</p> <p>平成13年10月 トステム株式会社(現 株式会社L I X I L) 執行役員外装事業部長</p> <p>平成15年5月 同社執行役員住器事業部長</p> <p>平成18年5月 同社常務執行役員住器事業部長</p> <p>平成18年7月 同社常務執行役員建材事業本部住器事業部長</p> <p>平成18年10月 同社取締役 常務執行役員住器商品事業本部長</p> <p>平成20年4月 同社取締役 専務執行役員営業本部長 同社副社長執行役員 営業カンパニー営業本部長</p> <p>平成23年4月 同社副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー 営業カンパニー社長</p> <p>平成24年4月 同社取締役 副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー 営業カンパニー社長(現)</p> <p>平成24年6月 当社執行役副社長 国内営業担当(現)</p>	(注)	-
執行役専務	金森 良純	昭和29年1月23日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	8
執行役専務	丹澤 信一	昭和34年8月5日生	<p>昭和58年4月 ファナック株式会社入社</p> <p>平成12年6月 同社取締役</p> <p>平成13年10月 同社常務取締役</p> <p>平成14年4月 同社専務取締役</p> <p>平成22年2月 当社専務執行役員構造改革本部長</p> <p>平成23年4月 当社専務執行役員経営戦略本部長</p> <p>平成23年4月 株式会社L I X I L 専務執行役員経営戦略本部長</p> <p>平成23年6月 当社執行役専務 経営戦略・IT担当(現)</p> <p>平成23年7月 株式会社L I X I L 専務執行役員 経営戦略本部長兼IT戦略担当兼インターナショナルカンパニー海外管理本部長</p> <p>平成23年11月 同社専務執行役員C F O兼経営戦略本部長兼IT戦略担当兼インターナショナルカンパニー海外管理本部長</p> <p>平成24年4月 同社専務執行役員C F O兼経営戦略本部長兼IT戦略担当兼グローバルカンパニーC A O海外管理本部長兼C I T O</p> <p>平成24年6月 同社取締役 専務執行役員C F O兼経営戦略本部長兼IT戦略担当兼グローバルカンパニーC A O海外管理統括兼C I T O(現)</p>	(注)	10
執行役専務	二瓶 亮	昭和30年1月12日生	<p>昭和53年4月 ファナック株式会社入社</p> <p>平成15年7月 同社ロボット研究所所長</p> <p>平成16年6月 同社取締役</p> <p>平成17年8月 同社常務取締役</p> <p>平成20年7月 同社専務取締役ロボット研究統括・ロボットセールス本部長</p> <p>平成22年7月 株式会社森精機製作所専務執行役員</p> <p>平成22年9月 当社専務執行役員製造技術・品質本部長</p> <p>平成23年4月 当社専務執行役員</p> <p>平成23年4月 株式会社L I X I L 専務執行役員製造技術・品質本部長</p> <p>平成23年6月 当社執行役専務 製造技術・品質担当(現)</p> <p>平成23年10月 株式会社L I X I L 専務執行役員製造技術・品質本部長兼お客さまサポート本部長</p> <p>同社専務執行役員シックスシグマ本部長兼お客さまサポート本部長(現)</p> <p>平成24年3月</p>	(注)	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	豆成 勝博	昭和24年4月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年1月 当社北海道統轄工場長 平成10年1月 当社下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成11年6月 当社執行役員下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成12年6月 トステムビバ株式会社(現 株式会社L I X I L ビバ)取締役社長室長 平成12年7月 同社取締役副社長 平成12年10月 同社取締役社長(代表取締役) 平成15年8月 同社取締役社長兼営業本部長(代表取締役) 平成17年4月 同社取締役社長(代表取締役)(現) 平成20年6月 トステム株式会社(現 株式会社L I X I L)取締役 平成23年6月 株式会社L I X I L取締役(現) 平成23年6月 当社執行役 ホームセンター担当(現)	(注)	8
計					83

(注)平成24年6月22日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

また、当社グループは、ステークホルダーにとって魅力ある価値の創造と提供を通じ、信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

そのため、意思決定の迅速化、業務執行の有効性・効率性の確保やグループ統制の充実などを図る適切な体制を整備するとともに、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要（平成24年6月25日現在）

当社は会社法に規定する「委員会設置会社」制度を採用しております。「委員会設置会社」形態を採用することにより、経営の執行と監督の分離を行うことで、執行役による迅速な業務決定が行える体制と経営の透明性を目指しております。

なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は取締役11名（うち社外取締役5名）で構成され、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定をするとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督しております。特に、社外取締役は、独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効あるものとしております。取締役会は、原則として月1回開催することとしております。

指名委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。指名委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

監査委員会は、取締役4名（うち社外取締役3名）により構成され、取締役及び執行役の職務の執行状況の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容の決議をしております。監査委員会は、原則として1ヶ月に1回以上必要に応じて開催することとしております。

報酬委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

執行役会は、執行役で構成し、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行っております。執行役会は、原則として毎月1回開催することとし、臨時執行役会は必要に応じて随時開催することとしております。

また、当社は純粋持株会社としてグループ会社に対するガバナンスを充実させるために、適宜開催するリスクマネジメント会議、コンプライアンス委員会、投資戦略委員会、投融資審議会、環境戦略委員会、グループIT戦略委員会、再建審議委員会及び子会社新設審議委員会において、経営戦略、中長期方針や投資案件を審議し、意思決定の迅速化を図るとともにガバナンスの有効性を高めております。

##### ロ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

##### ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨及びすべて累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨定款に定めております。

#### ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

#### ト．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### チ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムを設定しております。

- ・ 経営理念や企業行動憲章、行動指針を定め、社員への徹底を図っております。
- ・ グループ共通の内部通報制度を設け、グループ内の問題に対し迅速に対応しております。
- ・ 社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとのミッションや業務プロセスを評価・管理・牽制するとともにモニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視しております。
- ・ 職務権限規程などの社内規程に基づき、会議体による意思決定プロセスを明確にしております。

具体的な活動としましては、企業行動倫理規定である「グループ行動指針」を基本とし、内部監査委員会を通じて定常的な活動として適法性や公正性の徹底を図っております。特に「グループ行動指針」につきましては、グループ会社の管理職のみならず、パート等を含めた全ての従業員がその遵守を誓約しております。また、コンプライアンスの周知・徹底を図ることを目的にコンプライアンス委員会を設置し、グループ各社に対するコンプライアンス体制の構築・運営管理の指導や法令遵守等の実施状況のモニタリング等を実施しております。

また、財務報告に関する信頼性を更に強化するため、平成19年9月より施行された金融商品取引法及び平成19年2月15日に金融庁企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に適合する体制の整備を行い、運用の充実に努めております。

今後も引き続き、グループの内部統制システムの整備と業務プロセスの改善に向けて、一層の強化と充実に努めてまいります。

#### リ．リスク管理体制の整備の状況

当社は純粋持株会社としてグループ会社の抱えるリスクを常に注視するとともに、そのヘッジの状況について確認及び指導を行っております。そのため、各社にリスクマネジメント会議の設置を義務付け、定期的に各社のリスクの状況を確認するとともに、適宜開催する内部監査委員会及びリスクマネジメント会議においてグループ各社のリスクについて検討し、必要に応じてグループ会社へ出席を求め報告を受けております。更に、定期的に開催される四半期業績検討会において、各社のリスクに対する報告を義務づけております。

## 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

### イ．内部監査

当社の内部監査部門（監査部）は4名で構成されております。また、主要グループ会社には内部監査部門が設置されており、各社の子会社を含む社内の監査を定期的実施しております。また、内部監査部門のない子会社につきましては、当社の内部監査部門が定期的に監査をすることにより、グループ全体として遺漏のない監査を実施し、その状況を定期的に開催する内部監査責任者会議において確認するとともに、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

### ロ．監査委員会監査

当社の監査委員会は、当社及び子会社の内部監査部門並びに子会社監査役等と密接な連携を保つことにより、効率性をめざして監査を実施しております。監査委員会は、定期的に内部監査部門並びに子会社監査役等から監査結果の報告を受けるとともに適宜指示を行い、執行役等へのヒアリングの実施、社内の重要な会議への陪席、重要な会議の議事録や稟議書等の閲覧等により、当社及び主要な子会社の内部統制システムの構築・運用状況の監査や、取締役及び執行役の職務執行状況の監査を行っております。

また、定期的にグループ監査役会を開催し、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

なお、監査委員会は4名の監査委員により構成されており、このうち委員の川口勉は、公認会計士として長年監査業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### ハ．会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査委員会と監査法人とは定期的な情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した諸問題について情報交換を実施する等、相互の監査の質の向上に努めております。また、期末には監査報告会を実施し、具体的な決算上の課題につき意見交換を行っております。

当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数  
指定有限責任社員 業務執行社員： 大中 康行(1年)、平野 善得(6年)、山野辺 純一(3年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 9名、会計士補等 8名

### 二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

上記監査の実施にあたり、監査委員と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、それぞれ効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である経理部は、内部統制に関して監査部の内部監査を、事業報告に関して監査委員会監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

#### 社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は5名になります。

社外取締役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割については「 企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要」に、3名の社外取締役を含む監査委員による監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互提携並びに内部統制部門との関係については「 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況 二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

社外取締役高崎正弘は株式会社三井住友銀行名誉顧問であり、当社グループと同行の間には定期的な銀行取引や資金の借入及びその保証をしているものがありますが、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役志村哲男が取締役副頭取（代表取締役）でありました株式会社三菱東京UFJ銀行と当社グループの間には定常的な銀行取引や資金の借入及びその保証をしているものがありますが、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社法第2条第15項の規定に加えて、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督について十分な役割を果たすことのできる人格、識見に優れ、高い専門性と倫理観を有する人物とする等の総合的要件をもって参考としております。なお、総合的要件とは次のとおりであります。

イ．人格に優れ、高い倫理観を有していること

ロ．企業経営者としての幅広い知識と経験を有しており、経営に関して客観的判断ができること

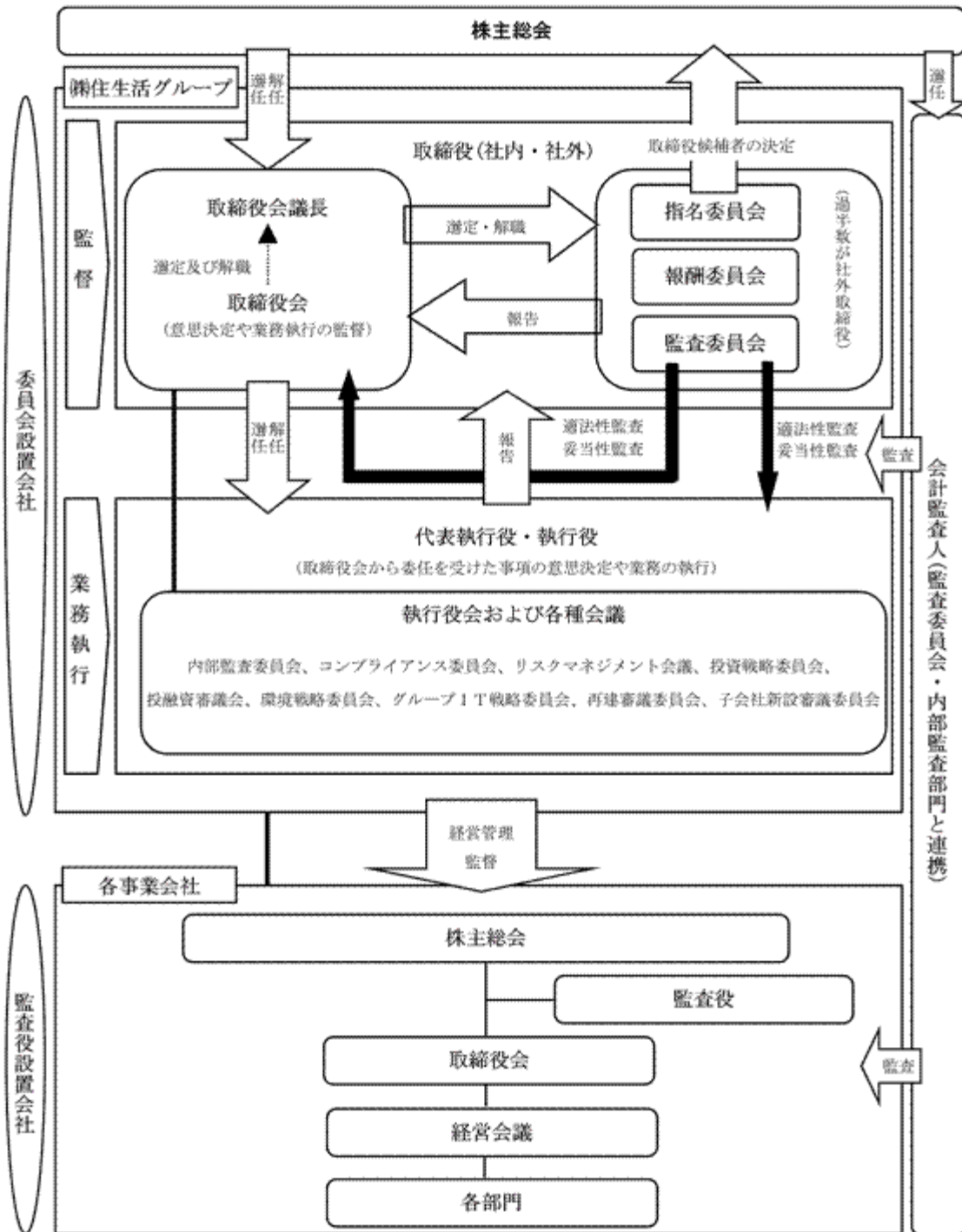
ハ．経営判断に影響をおよぼすおそれのある利害関係が無いこと

ニ．会計、法務、コンプライアンス等の専門家であり、その分野での高度な知識、経験及び実績を有していること

ホ．独立した立場から適切な監督機能を果たすことができること



コーポレート・ガバナンスの体制図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	51	51	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	2
執行役	535	489	46	12
社外役員	54	54	-	7

- (注) 1．当社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から委員会設置会社へ移行しております。この決議に伴い、監査役4名(うち社外監査役2名)が同総会の終結の時をもって退任した後は監査役はおりません。
- 2．上記の報酬等の額には、当社が負担する報酬等のほかに、当社子会社が負担する当社執行役に対する報酬等を含めた金額を表示しております。
- 3．執行役を兼務する取締役4名に対する報酬等の額及び人数は、執行役に対する報酬等の額及び人数に含めて表示しております。ただし、当該取締役が、執行役就任前の期間において取締役として受けていた報酬等の額につきましては、取締役に対する報酬等の額に含めるとともに、取締役の人数にも加算しております。
- 4．執行役の業績連動報酬の対象となる役員の人数は11名になります。
- 5．上記には、平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役4名(うち社外役員2名)を含んでおります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
				基本報酬	業績連動報酬
藤森 義明	執行役	提出会社	123	123	-

(注) 執行役就任前の期間において取締役として受けていた報酬等の額を含んでおります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・報酬等の基本方針

当社の役員報酬制度は、株主の負託に応えて経営方針を実現するため各役員の職務執行への動機付けを導くことができる公正な報酬体系をもって運用することを方針としております。

(イ) グループの連結業績を適正に反映できる「業績連動型報酬制度」とする。

(ロ) 株主との利益の一致を目的に、中長期にわたって継続して企業価値を高めた結果を報酬に反映できる「ストックオプション制度」を活用する。

(ハ) 業績責任を明確にし、目標達成意欲を喚起するため目標達成時に報酬で適正に報いる仕組みをつくる。

(ニ) 報酬の水準は、毎年報酬委員会において外部の客観的指標との比較評価を実施して職務・業績に見合った管理を行う一方、当社の継続的な成長に不可欠で有為な人材を長期にわたって惹きつけられる水準を目指す。

・報酬体系

役員報酬体系ではガバナンスを担う「取締役」と業務執行責任を担う「執行役」の報酬は、役割の違いを反映して別体系の制度といたします。なお、取締役が執行役を兼任する場合は、執行役の報酬制度を適用いたします。

[取締役と執行役の報酬体系]

(イ) 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、基本報酬及びストックオプションからなる体系とする。

(ロ) 執行役の報酬体系

執行役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及びストックオプションからなる体系とする。

[報酬等の種類別の内容]

(イ) 基本報酬

基本報酬は、地位別の固定報酬として、外部の客観的指標との比較によって適正な水準を維持する。なお、執行役の基本報酬については一定割合を部門業績の達成度に応じて変動する取扱いとして、目標達成に報いる仕組みとする。

(ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、地位に応じ、当期の連結営業利益率に連動して決定することとし、毎年1回の賞与をもって配分を行う。

(ハ) スtockオプション

ストックオプションは、株主視点に立った中長期のインセンティブとして、会社業績及び地位等を基準として決定する。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社LIXILについては次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
201銘柄 17,531百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社INAXについては次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,521,830	2,504	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)マキタ	352,000	1,362	同上
日本碍子(株)	638,486	949	同上
大和ハウス工業(株)	600,000	613	同上
リゾートトラスト(株)	325,660	368	同上
日本特殊陶業(株)	288,985	328	同上
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	4,492	285	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	602,245	213	同上
積水ハウス(株)	218,124	170	同上
ブラザー工業(株)	136,000	166	同上
すてきナイスグループ(株)	750,000	161	同上
セメダイン(株)	300,000	109	同上
ジャニス工業(株)	900,000	92	同上
名古屋鉄道(株)	285,736	64	同上
岡谷鋼機(株)	69,000	61	同上
野村ホールディングス(株)	136,349	59	同上
三菱地所(株)	41,942	59	同上
東洋テック(株)	50,000	44	同上
戸田建設(株)	123,196	40	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	480	37	同上
東京建物(株)	110,000	34	同上
日本空港ビルデング(株)	30,000	31	同上
(株)エプコ	20,000	27	同上
ダイビル(株)	35,000	25	同上
ジャパンベストレスキューシステム(株)	360	24	同上
住友信託銀行(株)	55,125	23	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,253	21	同上
(株)アベルコ	57,024	20	同上
(株)ザ・トーカイ	50,000	16	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	56,000	15	同上

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が平成23年4月1日付で商号変更)と株式交換し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当社が保有する住友信託銀行株式会社の株式55,125株に対して、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式82,136株の割当交付を受けておりません。

当社及び連結子会社のうち、最大保有会社である株式会社I N A Xの次に投資株式計上額が大きい会社であるトステム株式会社については次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	2,260,000	2,309	取引先と友好的な関係を保つため。
旭硝子(株)	530,000	554	同上
エス・バイ・エル(株)	2,498,949	209	同上
住友不動産(株)	100,000	166	同上
すてきナイスグループ(株)	760,183	163	同上
第一生命保険(株)	963	120	同上
(株)テーオーシー	290,000	95	同上
福井コンピュータ(株)	114,600	48	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	480	37	同上
スターツコーポレーション(株)	93,600	29	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	3,432,004	3,754	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,521,830	2,686	同上
(株)マキタ	352,000	1,168	同上
日本碍子(株)	638,486	754	同上
(株)エプコ	440,000	572	同上
エス・パイ・エル(株)	2,498,949	554	同上
大東建託(株)	65,000	482	同上
リゾートトラスト(株)	325,660	437	同上
住友不動産(株)	200,000	399	同上
すてきナイスグループ(株)	1,510,183	389	同上
旭硝子(株)	530,000	372	同上
日本特殊陶業(株)	288,985	341	同上
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	4,492	304	同上
積水化学工業(株)	359,000	257	同上
積水ハウス(株)	218,124	176	同上
ブラザー工業(株)	136,000	152	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	602,245	151	同上
(株)テーオーシー	320,000	148	同上
ミサワホーム(株)	148,900	129	同上
第一生命保険(株)	1,107	126	同上
エアウォーター(株)	116,000	123	同上
ジャニス工業(株)	900,000	112	同上
セメダイン(株)	300,000	110	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	960	72	同上
名古屋鉄道(株)	285,736	65	同上
三菱地所(株)	42,866	63	同上
岡谷綱機(株)	69,000	61	同上
スターツコーポレーション(株)	123,600	53	同上
(株)クワザワ	136,007	51	同上
旭化成(株)	100,000	51	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	425	-	-	-	-
上記以外の株式	121	-	-	-	-

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
日栄インテック(株)	27,500	110
(株)エダキン	56,500	80
久米工業(株)	7,500	55
(株)スーパーツール	150,000	43
(株)放電精密加工研究所	105,000	36
アゼアス(株)	50,000	30
(株)ケーエムエフ	5,000	24
明和工業(株)	5,500	22
(株)大西熱学	20,000	5
東洋アレックス(株)	105,000	4
(株)最北精密	30,000	0
山崎産業(株)	20,000	0
(株)ピコイ	20	0

当社及び連結子会社のうち、最大保有会社である株式会社LIXILの次に投資株式計上額が大きい会社である株式会社LIXILリアルティについては次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 4,467百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)レオパレス21	15,900,000	4,467	取引先と友好的な関係を保つため。

提出会社である当社については次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 3,464百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960	1,641	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	1,379	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	116	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	65	同上
NK SJホールディングス(株)	50,000	27	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960	1,760	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	1,452	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	119	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	59	同上
NK SJホールディングス(株)	12,500	23	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	56	64	1	-	52



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	6	40	4
連結子会社	409	7	453	2
計	450	14	493	6

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTOSTEM THAI Co., Ltd.等の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT Co., Ltd.等に対する監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度は12百万円であり、当連結会計年度は18百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容としましては、前事業年度はトステム株式会社と株式会社I N A Xほか3社の合併後の内部統制再構築に係る助言・指導業務などであり、当事業年度は資金調達等の準備であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第70期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体や監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 97,029	2 175,103
受取手形及び売掛金	283,134	3 365,590
有価証券	4,522	2,698
商品及び製品	93,405	112,288
仕掛品	14,946	18,037
原材料及び貯蔵品	31,448	42,061
その他のたな卸資産	15,479	15,665
短期貸付金	12,769	17,955
繰延税金資産	15,202	28,326
その他	47,214	61,354
貸倒引当金	5,259	7,355
流動資産合計	609,893	831,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 436,471	2 462,901
減価償却累計額	281,052	298,992
建物及び構築物（純額）	155,418	163,908
機械装置及び運搬具	292,586	296,353
減価償却累計額	239,334	245,235
機械装置及び運搬具（純額）	53,252	51,118
土地	2 189,155	2 194,942
リース資産	11,210	15,403
減価償却累計額	3,763	6,593
リース資産（純額）	7,447	8,810
建設仮勘定	6,921	13,572
その他	2 83,092	2 87,978
減価償却累計額	73,344	76,778
その他（純額）	9,748	11,200
有形固定資産合計	421,943	443,552
無形固定資産		
のれん	8,525	47,182
その他	2 15,217	26,435
無形固定資産合計	2 23,742	73,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 39,694	1, 2 41,396
長期貸付金	7,405	3,937
繰延税金資産	10,547	35,659
その他	77,546	69,480
貸倒引当金	23,938	18,306
投資その他の資産合計	111,254	132,168
固定資産合計	556,940	649,339
資産合計	1,166,834	1,481,063

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 162,810	3 214,427
短期借入金	2 61,396	2 140,367
1年内償還予定の社債	2 140	2 30,145
リース債務	2,606	3,741
未払費用	56,072	77,063
未払法人税等	8,501	5,539
賞与引当金	19,512	18,979
工場再編関連損失引当金	286	910
ショールーム統合関連損失引当金	1,008	1,451
災害損失引当金	1,953	9,574
資産除去債務	503	644
その他	64,608	118,718
流動負債合計	379,401	621,563
固定負債		
社債	2 50,140	20,000
長期借入金	2 116,995	2 203,352
リース債務	6,084	7,004
退職給付引当金	30,815	31,910
役員退職慰労引当金	555	638
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	7,250	13,097
負ののれん	431	308
資産除去債務	6,105	5,937
その他	32,553	38,381
固定負債合計	251,024	320,723
負債合計	630,425	942,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	260,179	261,366
利益剰余金	260,154	250,281
自己株式	52,882	41,739
株主資本合計	535,573	538,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,953	4,721
繰延ヘッジ損益	91	203
為替換算調整勘定	10,645	14,540
その他の包括利益累計額合計	8,600	9,615
少数株主持分	9,435	10,362
純資産合計	536,408	538,776
負債純資産合計	1,166,834	1,481,063

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,214,939	1,291,396
売上原価	1 834,277	1 915,334
売上総利益	380,661	376,061
販売費及び一般管理費	1, 2 340,251	1, 2 358,146
営業利益	40,409	17,915
営業外収益		
受取利息	1,730	1,800
受取配当金	1,035	1,094
受取賃貸料	6,194	6,852
負ののれん償却額	340	123
デリバティブ評価益	163	54
その他	4,233	5,599
営業外収益合計	13,696	15,525
営業外費用		
支払利息	4,196	4,007
持分法による投資損失	39	84
為替差損	1,629	2,878
賃貸収入原価	4,569	4,743
その他	4,511	5,600
営業外費用合計	14,946	17,314
経常利益	39,160	16,125
特別利益		
固定資産売却益	3 1,014	3 690
投資有価証券売却益	26	25
負ののれん発生益	3,082	-
段階取得に係る差益	3,009	1,118
持分変動利益	576	-
特別利益合計	7,708	1,834
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,387	4 3,218
投資有価証券評価損	270	167
関係会社株式評価損	1,082	2,976
投資有価証券売却損	517	7
関係会社株式売却損	34	0
工場再編関連損失	5 412	5 1,186
ショールーム統合関連損失	6 2,549	6 2,143
減損損失	8 1,705	8 13,489
災害による損失	7 2,923	7 21,189
抱合せ株式消滅差損	668	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	-
特別損失合計	16,428	44,378
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	30,440	26,417

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	12,123	7,391
法人税等調整額	2,298	33,885
法人税等合計	14,422	26,494
少数株主損益調整前当期純利益	16,018	76
少数株主利益又は少数株主損失( )	238	1,791
当期純利益	15,779	1,868

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,018	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	2,864
繰延ヘッジ損益	69	116
為替換算調整勘定	2,455	3,745
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	3,302	771
包括利益	12,715	694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,501	977
少数株主に係る包括利益	213	1,671

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	68,121	68,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,121	68,121
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	259,702	260,179
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	476	1,187
当期変動額合計	476	1,187
当期末残高	260,179	261,366
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	255,403	260,154
当期変動額		
剰余金の配当	11,273	11,450
当期純利益	15,779	1,868
連結範囲の変動	244	290
当期変動額合計	4,750	9,872
当期末残高	260,154	250,281
<b>自己株式</b>		
当期首残高	63,766	52,882
当期変動額		
自己株式の取得	4,635	805
自己株式の処分	2	2
株式交換による増加	15,517	11,944
当期変動額合計	10,884	11,142
当期末残高	52,882	41,739
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	519,461	535,573
当期変動額		
剰余金の配当	11,273	11,450
当期純利益	15,779	1,868
連結範囲の変動	244	290
自己株式の取得	4,635	805
自己株式の処分	2	2
株式交換による増加	15,993	13,132
当期変動額合計	16,111	2,456
当期末残高	535,573	538,029



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,659	1,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	705	2,767
当期変動額合計	705	2,767
当期末残高	1,953	4,721
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	41	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	112
当期変動額合計	49	112
当期末残高	91	203
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	8,223	10,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,422	3,895
当期変動額合計	2,422	3,895
当期末残高	10,645	14,540
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	5,521	8,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,078	1,015
当期変動額合計	3,078	1,015
当期末残高	8,600	9,615
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,382	9,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,053	926
当期変動額合計	7,053	926
当期末残高	9,435	10,362
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	516,321	536,408
当期変動額		
剰余金の配当	11,273	11,450
当期純利益	15,779	1,868
連結範囲の変動	244	290
自己株式の取得	4,635	805
自己株式の処分	2	2
株式交換による増加	15,993	13,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,974	88
当期変動額合計	20,086	2,368
当期末残高	536,408	538,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	30,440	26,417
減価償却費	36,288	39,369
減損損失	1,705	13,489
負ののれん償却額	340	123
負ののれん発生益	3,082	-
のれん償却額	3,407	2,601
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,539	8,391
工場再編関連損失引当金の増減額( は減少)	534	623
ショールーム統合関連損失引当金の増減額( は減少)	1,008	443
災害損失引当金の増減額( は減少)	1,953	7,621
退職給付引当金の増減額( は減少)	653	2,427
前払年金費用の増減額( は増加)	201	445
受取利息及び受取配当金	2,765	2,895
支払利息	4,196	4,007
為替差損益( は益)	292	398
持分法による投資損益( は益)	39	84
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	1,878	3,125
固定資産除売却損益( は益)	1,373	2,528
段階取得に係る差損益( は益)	3,009	1,118
持分変動損益( は益)	576	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	-
売上債権の増減額( は増加)	14,270	1,858
たな卸資産の増減額( は増加)	11,171	27,553
仕入債務の増減額( は減少)	1,118	12,797
その他	11,714	24,401
小計	61,148	44,869
利息及び配当金の受取額	2,618	2,792
利息の支払額	4,271	3,970
法人税等の支払額	10,814	9,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,680	33,979

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	4,640	41,860
有価証券の取得による支出	96,468	150,996
有価証券の売却及び償還による収入	112,974	153,493
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,602	45,146
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,697	2,962
投資有価証券の取得による支出	8,917	4,893
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,486	3,067
子会社株式の売却による収入	4,577	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	203	<sup>2</sup> 53,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 4,422	36
短期貸付金の増減額（ は増加）	4,303	2,275
長期貸付けによる支出	4,929	477
長期貸付金の回収による収入	652	1,412
金銭の信託の取得による支出	5,009	-
金銭の信託の償還による収入	9,509	-
その他の支出	3,449	5,487
その他の収入	2,377	1,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,542</b>	<b>142,066</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額（ は減少）	18,228	68,966
連結会社間の債権の流動化の増減額（ は減少）	9	3,997
長期借入金の返済による支出	8,410	31,373
長期借入れによる収入	10,000	112,353
リース債務の返済による支出	2,090	3,180
社債の償還による支出	6,890	155
自己株式の処分による収入	2	2
自己株式の取得による支出	4,639	805
配当金の支払額	11,273	11,450
少数株主への配当金の支払額	146	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,686</b>	<b>138,348</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,256	583
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,805	29,677
現金及び現金同等物の期首残高	89,302	92,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	412	486
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,445	4,896
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	26	38
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>92,329</b> <sup>1</sup>	<b>127,350</b> <sup>1</sup>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度における連結子会社は127社であり、その連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、株式交換により株式会社川島織物セルコン、ハイビック株式会社及び同社の子会社10社を、持分取得によりLG TOSTEM BM Co., Ltd.、Permasteelisa S.p.A.及び同社の子会社35社を、連結の範囲に含めております。また、驪住海尔住建設施（青島）有限公司ほか1社は新たに設立したため、サンウエーブクア株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成23年4月1日付でトステム株式会社を存続会社として、株式会社I N A X、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lの5社が合併し、同日付で株式会社L I X I Lに商号変更しております。また、トステムS D株式会社ほか24社は株式会社L I X I L鈴木シャッターほか3社に吸収合併されました。

当連結会計年度においてツムラヤ株式会社ほか2社は、外部会社へ事業を譲渡したことなどから、重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

株式会社前橋L I X I L製作所ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度における持分法適用関連会社は2社であり、その持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社川島織物セルコンは、株式交換により当社子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社に移行しております。

持分法を適用していない株式会社前橋L I X I L製作所ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、NITTAN EUROPE LIMITED及び有限会社スーパーピバアセットほか3社は2月末日、大連通世泰建材有限公司、驪住海尔住建設施（青島）有限公司、AMTRONIC Pte.Ltd.、上海美特幕墙有限公司、驪住（中国）投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、瀋陽驪住建材有限公司、台湾伊奈股分有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、INAX VIETNAM Co., Ltd.、INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.、INAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.及びPermasteelisa S.p.A.ほか49社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式...

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産...

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

デリバティブ...

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…

国内会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。

工場再編関連損失引当金…

当社グループの工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

ショールーム統合関連損失引当金…

当社グループのショールーム統合を目的として決定したショールームの閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

災害損失引当金…

タイ国での大規模洪水に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

なお、前連結会計年度における災害損失引当金は、東日本大震災に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上したものであります。

退職給付引当金…

従業員の退職給付に備えるため、主として決算期末日における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、決算期末日において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

役員退職慰労引当金…

一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく決算期末日要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品スワップ取引）

ヘッジ対象…

外貨建取引、資金調達に伴う金利取引及び原材料調達取引

ヘッジ方針

為替変動、金利変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,287百万円	12,267百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	2,574百万円	811百万円
建物及び構築物	11,800	6,965
土地	16,587	5,526
その他(有形固定資産)	3	1
その他(無形固定資産)	5	-
投資有価証券	7	7
計	30,978	13,312

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	7百万円	-百万円
短期借入金	4,538	4,607
1年内償還予定の社債	140	140
社債	140	-
長期借入金	15,163	4,265
計	19,989	9,014

## 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	8,037百万円
支払手形	-	1,404

## 4 偶発債務

(1) Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	-百万円	76,672百万円

(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	2,196百万円	4,088百万円

(3) 連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
上海美特幕墙有限公司の取引先他 (営業保証)	1,714百万円	3,275百万円
エクシーズ㈱ (借入債務)	20	70
個人 (住宅資金借入)	349	255
㈱久居LIXIL製作所 他 (リース債務)	871	833
その他	16	22
計	2,970	4,455

(4) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	2百万円	- 百万円

(5) その他の偶発債務

前連結会計年度

連結子会社であるトステム株式会社及び新日軽株式会社は、両社が販売しているアルミ樹脂複合構造製引き窓について、国土交通省より大臣認定仕様とは異なる仕様の製品であることが判明したため建築基準法に不適合のものについては改修等の対策を取るよう指示を受けました。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修費用については当連結会計年度に計上しております。翌連結会計年度以降に追加で改修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

当連結会計年度

前連結会計年度において金額を合理的に見積もることができなかった改修費用について、当連結会計年度において追加で改修費用を計上したことから、当連結会計年度末においては偶発債務はありません。

5. 連結子会社である住生活グループファイナンス㈱においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	48,000百万円	78,000百万円
借入実行残高	-	30,000
差引額	48,000	48,000



(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	13,688百万円	15,349百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
販売運賃	39,108百万円	35,332百万円
貸倒引当金繰入額	1,373	60
従業員給与手当	110,673	119,933
賞与引当金繰入額	14,576	15,133
退職給付費用	6,372	6,737
のれん償却額	3,407	2,601

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
土地	893百万円	609百万円
その他	120	81
計	1,014	690

4 固定資産除売却損のうち固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	189百万円	84百万円
機械装置及び運搬具	136	185
土地	301	131
その他	20	29
計	648	431

固定資産除売却損のうち固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	598百万円	968百万円
機械装置及び運搬具	726	1,444
その他	414	374
計	1,739	2,787

5 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。

なお、工場再編関連損失には、工場再編関連損失引当金繰入額が当連結会計年度は910百万円、前連結会計年度は184百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産除却損等相当額	143百万円	33百万円
特別退職金等	72	1,023
設備解体費用等	139	128
その他	56	-
計	412	1,186

6 ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。

なお、ショールーム統合関連損失には、ショールーム統合関連損失引当金繰入額が当連結会計年度は1,083百万円、前連結会計年度は1,008百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
解約違約金等	1,167百万円	1,168百万円
展示品除却損等相当額	1,121	864
その他	260	109
計	2,549	2,143

7 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度における災害による損失はタイ国での大規模洪水によるもので、災害損失引当金繰入額が9,574百万円含まれております。なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため計上しておりません。前連結会計年度における災害による損失は東日本大震災によるもので、災害損失引当金繰入額が1,953百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産の修繕費	1,837百万円	11,929百万円
固定資産の除却損相当額	45	3,065
棚卸資産廃棄損相当額	575	2,585
操業停止中の固定費	219	3,609
その他	245	-
計	2,923	21,189

8 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
用途	構造体製造設備	用途	浴室製造設備
場所	岡山県赤磐市 他	場所	三重県伊賀市 他
種類 及び 金額	機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0 計 6	種類 及び 金額	建物及び構築物 305百万円 機械装置及び運搬具 1,717 土地 3,626 リース資産(有形) 113 その他 474 計 6,237
用途	ビル建材製造設備	用途	ビル建材製造設備
場所	富山県小矢部市	場所	茨城県土浦市 他
種類 及び 金額	機械装置及び運搬具 27百万円 その他 32 計 60	種類 及び 金額	建物及び構築物 44百万円 機械装置及び運搬具 652 リース資産(有形) 5 その他 132 計 834
用途	シニアマンション	用途	タイル建材製造設備
場所	福岡県福岡市早良区	場所	台湾 新竹県
種類 及び 金額	土地 182百万円 計 182	種類 及び 金額	建物及び構築物 146百万円 機械装置及び運搬具 113 計 260
用途	小売店舗	用途	小売店舗
場所	北海道札幌市手稲区	場所	栃木県栃木市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 1百万円 その他 7 計 8	種類 及び 金額	建物及び構築物 45百万円 土地 46 その他 96 計 188
用途	遊休資産等	用途	遊休資産等
場所	福島県須賀川市 他	場所	茨城県常陸大宮市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 671百万円 土地 712 その他 63 計 1,447	種類 及び 金額	建物及び構築物 443百万円 機械装置及び運搬具 70 土地 1,367 その他 21 計 1,902
用途	その他	用途	その他
場所		場所	
種類 及び 金額	のれん 4,066百万円 計 4,066	種類 及び 金額	のれん 4,066百万円 計 4,066

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当連結会計年度は、浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、L I X I L 統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから第1四半期連結会計期間末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

前連結会計年度は、構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したためあるいはショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当連結会計年度は、浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

前連結会計年度は、小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,993百万円
組替調整額	13
税効果調整前	4,007
税効果額	1,143
その他有価証券評価差額金	2,864

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	523
組替調整額	12
資産の取得原価調整額	717
税効果調整前	181
税効果額	65
繰延ヘッジ損益	116

為替換算調整勘定:

当期発生額	3,745
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1
組替調整額	4
持分法適用会社に対する持分相当額	6
その他の包括利益合計	771

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	313,054	-	-	313,054
合計	313,054	-	-	313,054
自己株式				
普通株式 (注)1、2	34,160	2,410	8,314	28,256
合計	34,160	2,410	8,314	28,256

(注)1. 自己株式の増加株式数2,410千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,394千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株及び端株の買取りによる増加1千株であります。

2. 自己株式の減少株式数8,314千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少8,312千株及び単元未満株式の買増しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	5,577	20	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	5,696	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,695	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	313,054	-	-	313,054
合計	313,054	-	-	313,054
自己株式				
普通株式 (注)1、2	28,256	418	6,382	22,292
合計	28,256	418	6,382	22,292

(注)1. 自己株式の増加株式数418千株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加405千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株及び端株の買取りによる増加2千株であります。

2. 自己株式の減少株式数6,382千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少6,381千株及び単元未満株式の買増しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,695	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	5,754	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	5,815	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	97,029百万円	175,103百万円
定期預金	4,700	47,752
現金及び現金同等物	92,329	127,350

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式の取得により新たに新日軽株式会社及び同社の子会社26社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	54,577百万円
固定資産	16,859
のれん	5,421
流動負債	60,350
固定負債	16,406
株式の取得価額	102
前連結会計年度に取得のために支出した金額	101
新日軽株式会社及び同社の子会社26社の現金及び現金同等物	4,422
差引：取得による収入	4,422

当連結会計年度

株式の取得により新たにPermasteelisa S.p.A.及び同社の子会社35社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、次の金額は当連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

流動資産	77,150百万円
固定資産	27,525
のれん	37,823
流動負債	70,012
固定負債	13,350
少数株主持分	352
為替換算調整勘定	2,049
株式の取得価額	60,832
取得代金の未払額	7
Permasteelisa S.p.A.及び同社の子会社35社の現金及び現金同等物	7,809
差引：取得による支出	53,015

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 前連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより前連結会計年度末において、有形固定資産が2,315百万円、資産除去債務が6,609百万円増加しております。

(2) 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式交換により新たにサンウエーブ工業株式会社及び同社の子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	39,644百万円
固定資産	21,684
資産合計	<u>61,329</u>
流動負債	25,246
固定負債	9,067
負債合計	<u>34,313</u>
株式交換による資本剰余金増加額	476百万円
株式交換による自己株式減少額	15,517

(リース取引関係)

(借主)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具器具及び備品)、流通・小売り事業における陳列什器(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	3,413	2,766	77	569
その他	353	128	-	224
合計	3,766	2,894	77	794

(百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	2,493	2,158	76	259
その他	601	335	-	266
合計	3,095	2,493	76	525

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	494	337
1年超	348	207
合計	842	544
リース資産減損勘定の残高	29	5



(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	1,089	656
リース資産減損勘定の取崩額	24	23
減価償却費相当額	961	594
支払利息相当額	38	20
減損損失	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	1,891	3,080
1年超	14,273	25,282
合計	16,164	28,362

(貸主)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1年内	11	9
1年超	36	26
合計	48	35

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営の基本方針である「事業革新」「グローバル化」「構造改革」を実現するために必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生した営業債権であり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されることとなります。当該リスクに備えるため、回収状況等の日常管理を通じて信用悪化の兆候の把握に努めるとともに、定期的に顧客の信用リスク評価を実施し、必要に応じて取引条件の見直しや債権保全等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であります。市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動が把握され、当社役員にも報告がなされております。主に関係会社株式である市場取引のない株式については、実質価値が毀損するリスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の確認を行っております。また、余資運用の債券は、資金運用管理規定に従い、安全性の高いもののみを対象としているため、信用リスクは限定的であります。

貸付金は、主に関係会社への貸付金であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスク及び為替リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしているため、金利の変動リスク及び為替リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引であり、当社グループの各経理財務部門及び資材本部が、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますが、重要なものについては、各社の取締役会付議規程及び管理規程に基づき決定、運用されており、取引結果については、毎月当社役員にも報告が行われております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	97,029	97,029	-
(2) 受取手形及び売掛金	283,134		
貸倒引当金( 1)	4,775		
(3) 有価証券及び投資有価証券	278,359	278,359	-
(4) 短期貸付金	30,778	31,681	903
(5) 長期貸付金( 2)	12,324	12,324	-
	7,850	7,691	158
資産合計	426,341	427,086	744
(1) 支払手形及び買掛金	162,810	162,810	-
(2) 短期借入金	46,456	46,456	-
(3) 未払法人税等	8,501	8,501	-
(4) 社債( 3)	50,280	50,950	670
(5) 長期借入金( 3)	131,934	134,468	2,533
負債合計	399,983	403,187	3,204
デリバティブ取引( 4)	275	275	-

( 1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2) 長期貸付金には1年以内回収予定分を含めております。

( 3) 社債及び長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

( 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	175,103	175,103	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	365,590 4,907		
(3) 有価証券及び投資有価証券	360,682 28,721	360,682 28,722	- 0
(4) 短期貸付金 貸倒引当金( 2)	14,343 321		
(5) 長期貸付金( 3) 貸倒引当金( 4)	14,021 7,549 696	14,021	-
	6,852	6,790	62
資産合計	585,382	585,320	61
(1) 支払手形及び買掛金	214,427	214,427	-
(2) 短期借入金	124,691	124,691	-
(3) 未払法人税等	5,539	5,539	-
(4) 社債( 5)	50,145	50,674	529
(5) 長期借入金( 5)	219,028	221,103	2,075
負債合計	613,832	616,437	2,604
デリバティブ取引( 6)	(159)	(159)	-

- ( 1 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。  
( 2 ) 短期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。  
( 3 ) 長期貸付金には1年以内回収予定分を含めております。  
( 4 ) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。  
( 5 ) 社債及び長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。  
( 6 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
(資産)

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券については主に取引先の金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済され、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に信用リスクを加味して時価を算定しております。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出した金額に信用リスクを加味して時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後または実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引)

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	13,438	15,372
その他	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(資産) (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	97,029	-	-	-
受取手形及び売掛金	283,134	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	500	700	-	-
(2) その他	3,022	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,000	-	-	-
(2) 社債	-	10	-	-
(3) その他	-	-	3,000	-
短期貸付金(1年以内に回収予定の長期貸付金を除く。)	12,324	-	-	-
長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む。)	444	4,603	2,409	392
合計	397,455	5,313	5,409	392

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	175,103	-	-	-
受取手形及び売掛金	363,313	2,276	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	700	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	2,000	-	-	-
(2)社債	-	10	-	-
(3)その他	-	-	-	-
短期貸付金（1年以内に回収予定の長期貸付金を除く。）	14,343	-	-	-
長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む。）	3,611	1,418	2,337	181
合計	559,072	3,705	2,337	181

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	46,456	-	-	-
社債（1年以内に償還予定のものを 含む。）	140	50,140	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを 含む。）	14,939	98,995	18,000	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを 含む。）	2,606	5,511	495	77
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調 達額	15,999	-	-	-
合計	80,142	154,647	18,495	77

（注）営業預り保証金については、連結決算日後の返済予定額を確認できないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	124,691	-	-	-
社債（1年以内に償還予定のものを含 む。）	30,145	20,000	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを 含む。）	15,676	198,352	5,000	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを 含む。）	3,741	6,550	387	65
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調 達額	19,997	-	-	-
合計	194,252	224,903	5,387	65

（注）営業預り保証金については、連結決算日後の返済予定額を確認できないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,193	1,202	9
	(3)その他	2,999	2,999	0
	小計	4,193	4,202	9
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,193	4,202	9

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	699	699	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	699	699	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		699	699	0



3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	13,139	8,850	4,288
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	13,139	8,850	4,288
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,235	8,085	850
	(2)債券			
	国債・地方債等	999	999	0
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
(3)その他	2,948	2,975	26	
	小計	11,193	12,070	876
合計		24,332	20,920	3,412

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 2,403百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	21,091	13,327	7,763
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	21,091	13,327	7,763
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,907	5,391	483
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,999	1,999	0
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
(3)その他	14	19	4	
	小計	6,931	7,420	488
合計		28,022	20,747	7,274

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,105百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	1,107	26	517
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	60,000	-	-
合計	61,107	26	517

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	62	20	7
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7	4	-
合計	69	25	7

5．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,353百万円（その他有価証券270百万円、関係会社株式1,082百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3,143百万円（その他有価証券167百万円、関係会社株式2,976百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 条件付固定金利 (注) 2	12,500	5,000	37	37
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	130	-	29	29
	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・米ドル支払	2,008	2,008	129	129
	商品スワップ取引 円建銅スワップ	117	-	64	64
合計		14,756	7,008	127	127

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利水準によっては変動利率になる条件が付されております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 条件付固定金利 (注) 2	5,000	-	6	6
	為替予約取引 買建 パーツ	3,600	-	240	240
	ユーロ	10,765	-	390	390
	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・米ドル支払	3,200	3,200	61	61
合計		22,565	3,200	575	575

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利水準によっては変動利率になる条件が付されております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建取引	10,586	-	52
	ユーロ	外貨建取引	848	-	34
	円	外貨建取引	2,550	-	9
	商品スワップ取引				
	円建銅スワップ	原材料調達取引	287	-	13
	円建原油スワップ	原材料調達取引	33	-	15
	金利スワップ取引				
	条件付変動受取・変動支払	長期借入金	2,500	2,500	22
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	48,364	44,120	(注) 2
	合計		65,169	46,620	148

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建取引	9,997	-	609
	ユーロ	外貨建取引	13,572	320	328
	豪ドル	外貨建取引	6	-	0
	売建				
	ユーロ	外貨建取引	25,582	3,859	728
	商品スワップ取引				
	米ドル建アルミスワップ	原材料調達取引	3,054	-	296
	ユーロ建アルミスワップ	原材料調達取引	94	-	2
	円建銅スワップ	原材料調達取引	122	-	1
	金利スワップ取引				
	条件付変動受取・変動支払	長期借入金	2,500	-	10
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	76,867	71,239	(注) 2
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	15,000	15,000	(注) 2
	合計		146,798	90,419	735

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び退職一時金制度を設けており、一部では確定拠出年金制度も設けております。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	95,475	100,195
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	72,709	76,109
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	22,766	24,086
ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）	22,766	24,086
ホ. 前払年金費用	8,049	7,823
ヘ. 退職給付引当金（ニ - ホ）	30,815	31,910

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	5,197	4,995
ロ. 利息費用	1,764	1,864
ハ. 期待運用収益	104	22
ニ. 数理計算上の差異の処理額	165	1,066
ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	7,023	5,769
ヘ. その他	2,585	2,713
計	9,608	8,483

(注) 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等として前連結会計年度において1,115百万円、当連結会計年度において6,793百万円を費用計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.3 ~ 2.0%	1.1 ~ 2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.0 ~ 2.0%	0.0 ~ 1.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社子会社の取締役 45名 当社子会社の従業員6,417名	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 963名	当社取締役 1名 当社子会社の取締役 13名 当社子会社の従業員 824名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)	普通株式 16,267,000株	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,195,000株
付与日	平成14年7月16日	平成15年7月22日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年3月31日	自平成18年4月1日 至平成24年3月31日	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	10,186,000	1,053,000	1,073,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1,071,000	25,000	100,000
未行使残	9,115,000	1,028,000	973,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,113	2,113	2,395
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社子会社の取締役 45名 当社子会社の従業員6,417名	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 963名	当社取締役 1名 当社子会社の取締役 13名 当社子会社の従業員 824名
株式の種類別ストック・オプションの数（注）	普通株式 16,267,000株	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,195,000株
付与日	平成14年 7月16日	平成15年 7月22日	平成16年 7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成24年 3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につ  
いては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	9,115,000	1,028,000	973,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	9,115,000	1,028,000	973,000
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,113	2,113	2,395
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価 （円）	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	16,388百万円	13,742百万円
投資有価証券評価損否認	7,259	8,136
貸倒引当金繰入超過額	9,048	6,500
繰越欠損金	36,918	45,558
賞与引当金繰入超過額	7,790	7,054
その他	38,963	41,006
繰延税金資産小計	116,369	121,998
評価性引当額	78,590	44,097
繰延税金資産合計	37,778	77,900
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,721	2,788
土地評価差額	11,222	7,824
前払年金費用	3,186	2,703
連結子会社株式等譲渡益繰延	195	5,001
無形固定資産	-	3,441
圧縮積立金その他	3,406	7,141
繰延税金負債合計	19,732	28,902
繰延税金資産の純額	18,046	48,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
住民税均等割	2.9	3.1
交際費、役員賞与等の永久差異	3.0	1.7
評価性引当額	9.6	114.7
海外子会社税率差異	1.4	13.4
のれん償却額	2.6	3.4
のれん減損損失	-	6.1
負ののれん発生益	4.0	-
段階取得に係る差益	4.0	1.7
持分変動利益	0.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.5
連結子会社株式等の譲渡に伴う連結上の調整	-	17.2
その他	0.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	100.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.6%になります。この税率変更により、繰延税金負債控除後の繰延税金資産は3,002百万円減少し、法人税調整額は3,300百万円増加しております。



(企業結合等関係)

トステム株式会社と株式会社I N A Xほか3社との合併について

連結子会社であるトステム株式会社(以下「トステム」という)、株式会社I N A X(以下「I N A X」という)、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lは、平成23年1月28日に締結いたしました合併契約に基づき、平成23年4月1日に合併いたしました。また、存続会社であるトステムは、5社合併を契機に商号を株式会社L I X I Lに変更しております。

企業結合の概要

イ. 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称	事業の内容
トステム株式会社	住宅用建材、ビル用建材、住宅設備機器の製造・販売

(吸収合併消滅会社)

名称	事業の内容
株式会社I N A X	タイル、建材、住宅設備機器の製造・販売
新日軽株式会社	アルミニウム建材製品の製造・販売
東洋エクステリア株式会社	エクステリア製品の製造・販売
株式会社L I X I L	統合営業戦略の立案

ロ. 企業結合日

平成23年4月1日

ハ. 企業結合の法的形式

トステムを吸収合併存続会社とし、I N A Xほか3社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

ニ. 結合後企業の名称

株式会社L I X I L

ホ. その他取引の概要に関する事項

当該合併は、少子高齢化社会の到来やグローバル化の進展など、我が国の住宅市場をとりまく環境が大きく変化するなか、「選択と集中」の戦略のもと、業務運営体制を効率化するとともにアジア市場といった成長分野に経営資源を投入するため、これまで商材ごとに存在していた事業会社の組織を統合し、国内営業、海外ビジネス、金属製建材事業、水回り事業といった機能別のカンパニー組織として再編するものであります。

これにより、お客様に対し既存の商材の枠組みを超えた総合的なソリューションを提供できる体制へと変更いたします。また、営業拠点やショールーム、管理部門などの統合により重複機能を解消し組織を効率化するとともに、意思決定の迅速化を図ってまいります。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 株式会社LIXILによるPermasteelisa社の株式の取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、当社が平成23年8月4日に欧州系プライベート・エクイティ・ファーム（Invest Industrial及びAlpha）が間接的に支配するCima Claddings S.A.との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成23年12月6日にPermasteelisa S.p.A.（以下「Permasteelisa社」という）の全株式を取得いたしました。これに伴い、Permasteelisa社は当社の連結子会社となっております。

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

### 企業結合の概要

#### イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Permasteelisa S.p.A.

事業内容 カーテン・ウォール、インテリアの製造・販売

#### ロ. 企業結合を行った理由

Permasteelisa社は、高層ビル外壁材のカーテン・ウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードし、現在27カ国において事業活動を行っており、グローバルな事業展開と建築構造物の構想提案から据付までフルレンジのサービスを顧客に提供できるところが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、Permasteelisa社を傘下に持つことでアジア事業をさらに強化し、欧米市場を確保し、さらには全世界の市場を視野に入れた事業展開を図っていくことを目的に同社の全株式を取得したものであります。

#### ハ. 企業結合日

平成23年12月6日

#### ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 Permasteelisa S.p.A.

#### ホ. 取得した議決権比率

100%

#### ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社の連結子会社である株式会社LIXILが完全親会社となったため、

#### 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としており、かつ、当該子会社については、平成23年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

#### 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 59,912百万円

取得に直接要した費用 919百万円

取得原価 60,832百万円

#### 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### イ. 発生したのれんの金額

37,823百万円（375百万ユーロ）

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

##### ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

##### ハ. 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,150百万円
固定資産	27,525百万円
資産合計	104,675百万円
流動負債	70,012百万円
固定負債	13,350百万円
負債合計	83,363百万円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	130,595百万円
営業利益	1,773百万円
経常利益	1,622百万円
当期純利益	1,033百万円
1株当たり当期純利益	3.59円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、企業結合時に新たに認識されるのれん等の無形固定資産の償却額については算定において加味しておりません。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社では、工場、営業所又は小売店舗等の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時における原状回復義務を有しているため、主としてこれらの契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は2年から50年、割引率は0.5%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	6,107百万円	6,609百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	691	464
時の経過による調整額	126	161
資産除去債務の履行による減少額	293	683
その他増減額(は減少)	22	29
期末残高	6,609	6,581

(注)前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	43,293	42,259
期中増減額	1,033	179
期末残高	42,259	42,080
期末時価	43,058	42,564

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新規連結対象会社が保有している不動産(3,184百万円)であり、主な減少額は減損損失(1,661百万円)や減価償却費(1,582百万円)であります。なお、前連結会計年度の主な増加額は賃貸商業施設の新規取得(4,008百万円)であり、主な減少額は遊休不動産の再活用(3,460百万円)や売却(1,730百万円)であります。
3. 期末時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	5,216	5,703
賃貸費用	3,303	3,813
差額	1,913	1,890
その他損益	964	1,921

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ主として「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。
2. その他損益は、主として減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、「金属製建材事業」「水回り設備事業」「その他建材・設備事業」「流通・小売り事業」「住宅・不動産他事業」の5つを報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役会又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は防災・消火設備類、内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	484,361	377,101	155,406	141,805	56,263	1,214,939	-	1,214,939
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,161	2,864	4,260	1,023	1,237	13,546	13,546	-
計	488,522	379,965	159,667	142,828	57,500	1,228,485	13,546	1,214,939
セグメント利益	22,124	13,012	3,584	2,015	2,373	43,111	2,701	40,409
セグメント資産	446,592	290,851	139,857	131,017	53,764	1,062,083	104,750	1,166,834
その他の項目								
減価償却費	15,545	11,863	4,786	3,538	524	36,258	30	36,288
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	17,877	12,459	5,192	9,585	586	45,701	77	45,779

(注)1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,701百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額104,750百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	510,628	366,561	188,694	165,485	60,027	1,291,396	-	1,291,396
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,364	3,889	2,267	1,144	1,302	12,969	12,969	-
計	514,992	370,451	190,962	166,630	61,329	1,304,366	12,969	1,291,396
セグメント利益又は損失 ( )	3,987	11,473	1,880	860	4,262	20,744	2,828	17,915
セグメント資産	666,536	265,668	178,188	144,046	63,617	1,318,057	163,006	1,481,063
その他の項目								
減価償却費	17,018	11,961	5,456	4,267	654	39,359	10	39,369
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	18,575	15,094	7,518	9,583	1,329	52,103	4	52,107

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額163,006百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
374,261	25,860	15,397	6,424	421,943

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
380,553	27,578	18,498	16,921	443,552

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・消去	合計
減損損失	722	519	227	8	227	-	1,705

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・消去	合計
減損損失	5,047	7,841	408	188	2	-	13,489

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	1,560	1,191	277	-	378	-	3,407
当期末残高	5,665	2,768	90	-	-	-	8,525

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	123	217	-	-	-	340
当期末残高	-	431	-	-	-	-	431

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	789	1,236	576	-	-	-	2,601
当期末残高	38,842	4,629	3,710	-	-	-	47,182

金属製建材事業セグメントにおける当期末残高のうち、Permasteel isa S.p.A.の株式取得に係る37,823百万円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	123	-	-	-	-	123
当期末残高	-	308	-	-	-	-	308

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度において、水回り設備事業に3,075百万円の負ののれん発生益を計上しております。これはサンウエーブ工業株式会社との株式交換及び日新製鋼株式会社へのサンウエーブ株式の譲渡によるものであります。また、その他建材・設備事業に6百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、少数株主からの株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	潮田 洋一郎			当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.0 (注2)	当社子会社の 製品の販売	当社子会社の 製品の販売	140		
	潮田 健次郎					当社子会社の 製品の販売	当社子会社の 製品の販売	102	売掛金	22

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役会長潮田洋一郎は、上記のほかに10,596千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	潮田 洋一郎			当社代表執行 役会長	(被所有) 直接 0.0 (注2)	当社子会社の 製品の販売	当社子会社の 製品の販売	120	売掛金	4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	潮田恒産株 (注3)	東京都 新宿区	10	不動産業		当社子会社の 製品の販売	当社子会社の 製品の販売	10		

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社代表執行役会長潮田洋一郎は、上記のほかに9,196千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

3. 当社代表執行役会長潮田洋一郎の近親者が、議決権を100%所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,850.34円	1株当たり純資産額 1,817.34円
1株当たり当期純利益 55.50円	1株当たり当期純利益 6.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,779	1,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,779	1,868
期中平均株式数(千株)	284,348	288,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 11,116千株	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	536,408	538,776
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,435	10,362
(うち少数株主持分)	(9,435)	(10,362)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	526,972	528,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	284,797	290,761

(重要な後発事象)

(株式会社LIXILニッタンの株式譲渡について)

当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXIL並びにセコム株式会社(以下「セコム」という)は、平成24年1月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成24年4月1日付で、株式会社LIXILが保有する、当社の連結子会社である株式会社LIXILニッタン(以下「LIXILニッタン」という)の全株式をセコムに譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社の事業提携先であるセコムの防災事業の強化において、セコムにLIXILニッタンの株式を譲渡することは、LIXILニッタンの今後の事業成長において非常に有益であるとともに、セコムグループと当社グループの今後の協働事業の推進においても有意義であるとの判断に至ったものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

セコム株式会社

(3) 譲渡日

平成24年4月1日

(4) 譲渡する子会社の概要

名称	株式会社LIXILニッタン
代表者	代表取締役社長 板倉秀樹
事業内容	消防用設備全般の工事施工、機器販売及び保守点検業務
資本金	2,302百万円
純資産(単体)	9,790百万円(平成24年3月期)
総資産(単体)	25,965百万円(平成24年3月期)

(5) 株式譲渡の内容

譲渡株式数	14,328,000株(発行済株式数の100%)
譲渡価額	12,700百万円
譲渡益	2,246百万円

(ストックオプション(新株予約権)の発行について)

当社は、平成24年4月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、執行役員及び執行役員並びに当社の子会社の取締役、執行役員及びこれらの地位と同等の地位にある者に対し、下記のとおり、平成24年5月9日に、ストックオプションとしての新株予約権を付与いたしました。

(1) 新株予約権の総数

49,000個

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 4,900,000株

(3) 新株予約権の払込金額(発行価額)

新株予約権1個当たり 30,900円(1株当たり 309円)

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといいたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 168,200円(1株当たり 1,682円)

(5) 新株予約権を行使することができる期間

平成26年5月10日から平成31年5月9日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社住生活グループ	第1回無担保社債	平成19年 12月11日	30,000	30,000 (30,000)	1.4	-	平成24年 12月11日
株式会社住生活グループ	第2回無担保社債	平成21年 9月8日	15,000	15,000	0.9	-	平成26年 9月8日
住生活グループファイナンス株式会社	第1回無担保変動利付社債	平成21年 3月31日	5,000	5,000	0.5	-	平成26年 3月31日
ナニワエクステリア株式会社	第1回変動利付社債	平成21年 3月31日	280 (140)	140 (140)	1.9	あり	平成25年 3月28日
ハイビック浜松株式会社	第1回無担保社債	平成17年 9月12日	-	5 (5)	0.5	-	平成24年 9月12日
合計	-	-	50,280 (140)	50,145 (30,145)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」の( )内は、1年以内の償還予定額であります。  
2. 変動利付社債の利率は、加重平均利率を記載しております。  
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,145	5,000	15,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,456	124,691	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,939	15,676	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,606	3,741	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,995	203,352	0.9	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,084	7,004	-	平成25年～36年
その他有利子負債				
連結会社間の債権の流動化による資金調達額	15,999	19,997	0.6	平成24年
営業預り保証金	19,153	17,264	0.5	-
合計	222,236	391,728	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,638	51,614	51,000	81,100
リース債務	3,001	2,085	1,112	350

4. 「その他有利子負債」中の「営業預り保証金」については、連結決算日後5年以内における返済予定額を確認できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	271,839	604,846	947,462	1,291,396
税金等調整前四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	1,625	12,774	16,468	26,417
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,759	15,277	8,050	1,868
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	79.91	53.48	28.03	6.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	79.91	26.13	24.92	21.26

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1	1
未収入金	262	243
未収還付法人税等	2,251	2,285
短期貸付金	-	19,417
その他	80	20
流動資産合計	2,595	21,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	74	-
減価償却累計額	19	-
建物(純額)	55	-
工具、器具及び備品	84	31
減価償却累計額	35	17
工具、器具及び備品(純額)	48	14
有形固定資産合計	104	14
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	3,286	3,529
関係会社株式	557,190	536,270
長期前払費用	0	0
差入保証金	225	1
投資その他の資産合計	560,702	539,801
固定資産合計	560,806	539,816
資産合計	563,402	561,785

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 24,398	-
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	0	0
未払費用	424	292
未払法人税等	4	4
繰延税金負債	-	1,888
預り金	16	111
賞与引当金	51	51
その他	33	102
流動負債合計	24,928	32,450
固定負債		
社債	45,000	15,000
リース債務	1	0
関係会社投資等損失引当金	1,391	1,467
繰延税金負債	117	3,284
その他	68	68
固定負債合計	46,578	19,820
負債合計	71,506	52,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金		
資本準備金	12,182	12,182
その他資本剰余金	309,212	310,399
資本剰余金合計	321,394	322,581
利益剰余金		
利益準備金	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	10,243	15,393
利益剰余金合計	155,091	160,241
自己株式	52,882	41,739
株主資本合計	491,725	509,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	309
評価・換算差額等合計	170	309
純資産合計	491,896	509,515
負債純資産合計	563,402	561,785

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 11,243	1 11,390
営業収益合計	11,243	11,390
営業費用		
一般管理費	1, 2 894	1, 2 1,118
営業費用合計	894	1,118
営業利益	10,349	10,271
営業外収益		
受取利息	-	3 90
受取配当金	114	111
受取保証料	3 77	3 112
その他	27	28
営業外収益合計	219	343
営業外費用		
支払利息	4 211	4 65
社債利息	560	561
その他	15	38
営業外費用合計	787	666
経常利益	9,781	9,948
特別利益		
関係会社株式売却益	-	6 12,090
特別利益合計	-	12,090
特別損失		
固定資産除売却損	5 4	-
関係会社株式売却損	-	6 359
関係会社投資等損失引当金繰入額	74	76
特別損失合計	78	435
税引前当期純利益	9,702	21,604
法人税、住民税及び事業税	4	1
法人税等調整額	-	5,001
法人税等合計	4	5,003
当期純利益	9,698	16,600



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	68,121	68,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,121	68,121
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	12,182	12,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,182	12,182
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	308,736	309,212
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	476	1,187
当期変動額合計	476	1,187
当期末残高	309,212	310,399
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	320,918	321,394
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	476	1,187
当期変動額合計	476	1,187
当期末残高	321,394	322,581
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,847	4,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,847	4,847
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	11,818	10,243
当期変動額		
剰余金の配当	11,273	11,450
当期純利益	9,698	16,600
当期変動額合計	1,575	5,150
当期末残高	10,243	15,393

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	156,666	155,091
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	11,273	11,450
当期純利益	9,698	16,600
<b>当期変動額合計</b>	1,575	5,150
<b>当期末残高</b>	155,091	160,241
<b>自己株式</b>		
当期首残高	63,766	52,882
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4,635	805
自己株式の処分	2	2
株式交換による増加	15,517	11,944
<b>当期変動額合計</b>	10,884	11,142
<b>当期末残高</b>	52,882	41,739
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	481,940	491,725
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	11,273	11,450
当期純利益	9,698	16,600
自己株式の取得	4,635	805
自己株式の処分	2	2
株式交換による増加	15,993	13,132
<b>当期変動額合計</b>	9,785	17,479
<b>当期末残高</b>	491,725	509,205
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	630	170
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	138
<b>当期変動額合計</b>	460	138
<b>当期末残高</b>	170	309
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	630	170
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	138
<b>当期変動額合計</b>	460	138
<b>当期末残高</b>	170	309

	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第70期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	482,571	491,896
当期変動額		
剰余金の配当	11,273	11,450
当期純利益	9,698	16,600
自己株式の取得	4,635	805
自己株式の処分	2	2
株式交換による増加	15,993	13,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	138
当期変動額合計	9,325	17,618
当期末残高	491,896	509,515

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
工具器具及び備品 4年～20年
  - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上しております。
  - (2) 関係会社投資等損失引当金  
関係会社に対する投資等の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式で行っております。  
なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. このうち、関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
短期貸付金	- 百万円	19,417百万円
短期借入金	24,398	-

2. 偶発債務

(1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び同社の金融機関からの借入金残高に対して次のとおり債務保証を行っております。

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
住生活グループファイナンス㈱	81,500百万円	180,600百万円

(2) 下記の関係会社が介護施設入居者より受領する入居一時金未償却残高に対して次のとおり債務保証を行っております。

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
㈱LIXIL (旧商号 トステム㈱)	1,951百万円	2,558百万円

(損益計算書関係)

1. このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社受取配当金	11,243百万円	11,390百万円
経営分担金収入	1,649	1,599
出向者給与・賞与	437	521

2. このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	277百万円	447百万円
給与手当	191	68
出向者給与負担金	395	468
賞与引当金繰入額	51	51
手数料	1,002	942
減価償却費	23	5
経営分担金収入	1,649	1,599

3. このうち関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取利息	- 百万円	90百万円
受取保証料	77	112

4. このうち関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。

	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払利息	211百万円	65百万円

5. このうち固定資産除却損は4百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物除却損	3百万円	- 百万円

---

	第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第70期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品除却損	0百万円	- 百万円

6. 全て当社連結子会社の(株)LI X I Lとの取引により発生したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	34,160	2,410	8,314	28,256
合計	34,160	2,410	8,314	28,256

(注) 1. 自己株式の増加株式数2,410千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,394千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株及び端株の買取りによる増加1千株であります。

2. 自己株式の減少株式数8,314千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少8,312千株及び単元未満株式の買増しによる減少1千株であります。

第70期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	28,256	418	6,382	22,292
合計	28,256	418	6,382	22,292

(注) 1. 自己株式の増加株式数418千株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加405千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株及び端株の買取りによる増加2千株であります。

2. 自己株式の減少株式数6,382千株は、株式交換に伴う自己株式の交付による減少6,381千株及び単元未満株式の買増しによる減少1千株であります。

(有価証券関係)

第69期(平成23年3月31日)

関連会社株式

貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
2,289	3,145	856

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額554,901百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第70期(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額536,270百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価差額	3,142百万円	3,327百万円
投資有価証券評価損否認	2,096	1,836
関係会社投資等損失引当金否認	565	522
関係会社株式譲渡損繰延	-	127
その他	822	1,181
繰延税金資産小計	6,628	6,996
評価性引当額	6,628	6,996
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	117	171
関係会社株式譲渡益繰延	-	5,001
繰延税金負債合計	117	5,173
繰延税金負債の純額	117	5,173

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第69期 (平成23年3月31日)	第70期 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.5%	39.5%
受取配当金	47.3	21.5
評価性引当額	6.6	6.3
その他	1.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	23.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%になります。この税率変更により、繰延税金負債は598百万円減少し、法人税調整額は574百万円減少しております。



(企業結合等関係)

1. 株式会社川島織物セルコンの子会社化について

当社は、平成23年5月16日に締結いたしました株式会社川島織物セルコン（以下「川島織物セルコン」という）との株式交換契約に基づき、平成23年8月1日に株式交換を行いました。これに伴い、川島織物セルコンは当社の連結子会社となっております。

(1) 川島織物セルコンとの株式交換に関する事項

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社川島織物セルコン

事業内容 身装・美術工芸品、インテリア製品の製造販売

ロ. 企業結合を行った理由

当社と川島織物セルコンは平成22年11月に業務資本提携契約を締結し、同時に当社が川島織物セルコンの第三者割当増資等を引き受け、資本強化を行い両社間でのシナジーを追求してまいりました。その結果、業務資本提携後、当社子会社と川島織物セルコンの新築部門における営業の協力、リフォーム部門における協力、環境に配慮した窓回り商品開発に着手する等のシナジーが生まれました。こうしたシナジー最大化の検討を絶えず実施してまいりましたが、シナジー最大化実現には、川島織物セルコンが当社と戦略を共有し、機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速に構築することが必要であるとの認識に至り、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会において本株式交換の実施を決定するとともに、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社は本株式交換による完全子会社化により、当社グループ全体の事業ポートフォリオを強化させ、新たな事業をより迅速に展開することが可能になり、企業価値向上に繋がると判断しております。

ハ. 企業結合日

平成23年8月1日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 株式会社川島織物セルコン

ホ. 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 34.11%

企業結合日に追加取得した議決権比率 65.89%

取得後の議決権比率 100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式交換直前に保有していた川島織物セルコン株式の

企業結合日における帳簿価額 2,289百万円

企業結合日に交付した当社の自己株式の時価 6,343百万円

取得に直接要した費用 22百万円

取得原価 8,655百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

イ. 株式の交換比率

	当社 (完全親会社)	川島織物セルコン (完全子会社)
株式交換比率	1	0.035

(注) 川島織物セルコンの普通株式1株につき、当社の普通株式0.035株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する川島織物セルコンの普通株式48,399,000株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

ロ. 株式交換比率の算定方法

当社は野村證券株式会社を、川島織物セルコンは株式会社三井住友銀行をそれぞれ第三者算定機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

ハ. 交付した自己株式数及びその評価額

交付した自己株式数 3,271,747株  
交付した自己株式の評価額 6,343百万円

2. ハイピック株式会社の子会社化について

当社は、平成23年5月16日に締結いたしましたハイピック株式会社（以下「ハイピック」という）との株式交換契約に基づき、平成23年10月1日に株式交換を行いました。これに伴い、ハイピックは当社の連結子会社となっております。

(1) ハイピックとの株式交換に関する事項

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ハイピック株式会社  
事業内容 プレカット製品の製造販売、木材・建材・住宅設備等の住宅建築資材の販売及び一般木造注文住宅の施工販売を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理

ロ. 企業結合を行った理由

当社及びハイピックが属する住宅建材業界は、新設住宅着工及びリフォーム市場の低迷が続いており、将来的にも人口及び世帯数の減少により、市場のトレンドが大きく好転することは望めない厳しい市場環境にあります。このような状況の中で、両社は慎重に協議・検討を行った結果、当社は住宅用木材の仕入・販売とプレカット製品の製造販売等の木材関連事業の製品とサービスについて強化が見込めること、一方、ハイピックは当社グループの製品及び販売拠点網を生かすことにより日本国内での販売拡大が見込めることから、両社はハイピックを当社の完全子会社とすることが両社の協業の取組みを密にし、経営スピードの加速に繋げる上で最適であると判断いたしました。これにより、平成23年5月16日開催のそれぞれの取締役会において本株式交換の実施を決定するとともに、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社は本株式交換による完全子会社化により、当社グループ全体の事業ポートフォリオを強化させ、迅速な事業展開を行うことが可能になり、商品開発、資材調達、生産、販売、物流に至る業務を協同化することで木材及びプレカット事業の強化、ひいては当社グループ全体の企業価値向上に繋がると判断しております。

ハ. 企業結合日

平成23年10月1日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換  
結合後企業の名称 ハイピック株式会社

ホ. 取得した議決権比率

100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	6,788百万円
取得に直接要した費用		50百万円
取得原価		6,838百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

イ. 株式の交換比率

	当社 (完全親会社)	ハイビック (完全子会社)
株式交換比率	1	0.094

(注) ハイビックの普通株式1株につき、当社の普通株式0.094株を割当て交付いたしました。

ロ. 株式交換比率の算定方法

当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社を、ハイビックは株式会社レコフをそれぞれ第三者算定機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

ハ. 交付した自己株式数及びその評価額

交付した自己株式数 3,109,593株

交付した自己株式の評価額 6,788百万円

(1株当たり情報)

第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,727.18円	1株当たり純資産額	1,752.34円
1株当たり当期純利益	34.11円	1株当たり当期純利益	57.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,698	16,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,698	16,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,348	288,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 11,116千株	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第70期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	491,896	509,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	491,896	509,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	284,797	290,761

(重要な後発事象)

(ストックオプション(新株予約権)の発行について)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400
		その他(6銘柄)	127,430
計		4,934,790	3,529

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-	31	17	5	14
有形固定資産計	-	-	-	31	17	5	14
無形固定資産							
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	0	-	-	0
長期前払費用	0	0	-	0	0	0	0

(注)有形固定資産及び無形固定資産の金額は総資産の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	51	51	51	-	51
関係会社投資等損失引当金	1,391	76	-	-	1,467

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	0
当座預金	0
合計	1

## 固定資産

## 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式	
(株) L I X I L	491,988
(株) L I X I L ビバ	20,000
(株) 川島織物セルコン	8,655
ハイビック(株)	6,838
住生活グループファイナンス(株)	6,750
その他子会社(4社)	2,038
合計	536,270

## 流動負債

## 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保社債	30,000
合計	30,000

( 3 ) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったサンウエーブ工業株式会社（以下「サンウエーブ」という）、株式会社川島織物セルコン及びハイビック株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は次のとおりであります。なお、サンウエーブについて、当社は株式交換後、平成22年4月7日に日新製鋼株式会社に対し、サンウエーブ株式12,523,000株（サンウエーブの発行済株式総数の20.04%に相当）を譲渡しております。

[次へ](#)

## (サンウエーブ工業株式会社)

## (1) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011	171
受取手形及び売掛金	20,514	23,799
商品及び製品	2,419	1,712
仕掛品	312	390
原材料及び貯蔵品	1,779	1,866
繰延税金資産	86	224
未収入金	3,449	4,259
その他	617	480
貸倒引当金	8	13
流動資産合計	31,183	32,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,719	19,716
減価償却累計額	3 14,189	3 13,777
建物及び構築物(純額)	6,530	5,939
機械装置及び運搬具	13,292	13,529
減価償却累計額	3 10,503	3 10,746
機械装置及び運搬具(純額)	2,788	2,782
土地	5,689	5,086
リース資産	989	1,117
減価償却累計額	3 483	3 678
リース資産(純額)	505	438
その他	3,445	3,050
減価償却累計額	3 3,153	3 2,787
その他(純額)	291	262
有形固定資産合計	15,805	14,510
無形固定資産		
ソフトウェア	672	381
その他	39	10
無形固定資産合計	712	391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126	1,235
関係会社株式	8,201	8,482
繰延税金資産	182	-
その他	1 1,987	1 908
貸倒引当金	302	161
投資その他の資産合計	11,195	10,465
固定資産合計	27,713	25,367
資産合計	58,896	58,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	20,146	17,533
短期借入金	1,413	6,840
賞与引当金	1,449	371
工場再編関連損失引当金	-	365
ショールーム統合関連損失引当金	447	465
繰延税金負債	201	-
その他	3,704	3,032
流動負債合計	27,363	28,608
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	8,687	7,464
役員退職慰労引当金	5	3
製品保証引当金	269	-
特別クレーム補償引当金	49	43
資産除去債務	322	124
繰延税金負債	285	247
その他	344	260
固定負債合計	9,964	8,143
負債合計	37,327	36,752
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,551	14,551
資本剰余金	13,151	9,370
利益剰余金	6,205	2,552
株主資本合計	21,497	21,370
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	53	135
繰延ヘッジ損益	18	-
その他の包括利益累計額合計	71	135
純資産合計	21,569	21,506
負債純資産合計	58,896	58,259



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	87,835	67,348
売上原価	73,496	65,110
売上総利益	14,339	2,237
販売費及び一般管理費		
運搬費及び倉庫料	970	4
広告宣伝費	1,089	4
貸倒引当金繰入額	23	10
給与手当	3,377	463
賞与引当金繰入額	1,030	106
退職給付費用	922	21
その他	<sup>1</sup> 5,047	1,346
販売費及び一般管理費合計	12,459	1,937
営業利益	1,879	300
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	114	97
賃貸料	89	138
仕入割引	23	-
信託受益権償還益	14	-
持分法による投資利益	-	401
その他	77	117
営業外収益合計	323	758
営業外費用		
支払利息	55	71
支払手数料	6	-
売上割引	31	0
持分法による投資損失	1,034	-
その他	48	78
営業外費用合計	1,176	150
経常利益	1,026	908
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	75	-
関係会社整理損失引当金戻入額	25	-
製品保証引当金戻入額	209	-
ショールーム統合関連損失受入益	<sup>2</sup> 1,153	<sup>2</sup> 467
特別利益合計	1,468	469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
持分変動損失	2,874	-
固定資産除売却損	3 343	3 210
電話加入権評価損	4	-
長期前払費用償却額	845	-
関係会社出資金評価損	-	50
関係会社株式売却損	-	202
関係会社株式評価損	-	7
投資有価証券評価損	47	0
投資有価証券売却損	1	-
貸倒引当金繰入額	154	-
退職給付費用	1,904	-
工場再編関連損失	-	4 365
ショールーム統合関連損失	5 953	5 300
減損損失	6 5,326	6 807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	238	-
特別損失合計	12,694	1,945
税金等調整前当期純損失( )	10,199	567
法人税、住民税及び事業税	175	61
法人税等調整額	2,027	502
法人税等合計	2,202	441
当期純損失( )	12,402	126

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
当期純損失( )		12,402		126	
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金		22		82	
繰延ヘッジ損益		16		18	
その他の包括利益合計		2	39	3	64
包括利益	1	12,362		62	
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益		12,362		62	

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,551	14,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,551	14,551
資本剰余金		
資本剰余金合計		
当期首残高	13,164	13,151
当期変動額		
自己株式の処分	13	-
欠損填補	-	3,780
当期変動額合計	13	3,780
当期末残高	13,151	9,370
利益剰余金		
当期首残高	6,352	6,205
当期変動額		
剰余金の配当	156	-
当期純損失( )	12,402	126
欠損填補	-	3,780
当期変動額合計	12,558	3,653
当期末残高	6,205	2,552
自己株式		
当期首残高	13	-
当期変動額		
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	34,055	21,497
当期変動額		
剰余金の配当	156	-
当期純損失( )	12,402	126
当期変動額合計	12,558	126
当期末残高	21,497	21,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	82
当期変動額合計	22	82
当期末残高	53	135
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	18
当期変動額合計	16	18
当期末残高	18	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	64
当期変動額合計	39	64
当期末残高	71	135
純資産合計		
当期首残高	34,088	21,569
当期変動額		
剰余金の配当	156	-
当期純損失（ ）	12,402	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	64
当期変動額合計	12,518	62
当期末残高	21,569	21,506

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ( )	10,199	567
減価償却費	2,071	2,150
賞与引当金の増減額 ( は減少)	569	782
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	1,976	735
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	2	108
特別クレーム補償引当金の増減額 ( は減少)	21	6
工場再編関連損失引当金の増減額 ( は減少)	-	365
ショールーム統合関連損失引当金の増減額 ( は減少)	447	18
製品保証引当金の増減額 ( は減少)	254	269
受取利息及び受取配当金	117	100
支払利息	55	71
支払手数料	6	-
持分法による投資損益 ( は益)	1,034	401
社債発行費償却	2	-
持分変動損益 ( は益)	2,874	-
固定資産除売却損益 ( は益)	341	208
長期前払費用償却額	845	-
関係会社出資金評価損	-	50
関係会社株式売却損益	-	202
関係会社株式評価損	-	7
関係会社整理損失引当金の増減額 ( は減少)	39	-
投資有価証券評価損益 ( は益)	47	0
投資有価証券売却損益 ( は益)	1	-
減損損失	5,326	807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	238	-
売上債権の増減額 ( は増加)	7,099	5,855
たな卸資産の増減額 ( は増加)	1,454	373
仕入債務の増減額 ( は減少)	9,112	633
未収入金の増減額 ( は増加)	3,065	906
その他	169	1,827
小計	2,863	4,282
利息及び配当金の受取額	117	100
利息の支払額	60	67
法人税等の支払額	164	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755	4,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	8	7
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	10	0
関連会社株式の取得による支出	49	-
関係会社株式の売却による収入	-	68
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	3 603
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,694	2,141
有形固定資産の売却による収入	21	186
貸付けによる支出	2	0
貸付金の回収による収入	252	10
その他	156	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,626	2,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,413	5,426
長期借入金の返済による支出	3,400	-
社債の償還による支出	6,750	-
リース債務の返済による支出	223	235
配当金の支払額	156	-
その他	234	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,351	5,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,250	1,840
現金及び現金同等物の期首残高	11,262	2,011
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,011	1 171

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア(株)、サンウエーブキッチンテクノ(株)及びサンウエーブメンテナンス(株)の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン(株)ほか7社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社(株)INAXサンウエーブマーケティング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社6社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一の決算日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 評価基準は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア(株)、サンウエーブキッチンテクノ(株)及びサンウエーブメンテナンス(株)の3社は平成23年6月30日付で(株)LIXILへ株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。当連結会計年度末において連結の範囲に含めていない子会社はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブ可児(株)ほか3社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社(株)INAXサンウエーブマーケティング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社4社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(会計方針の変更) 当社の建物附属設備、機械及び装置については、従来、定額法によっておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更しております。 この変更は、平成22年4月に当社が(株)住生活グループの子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図ることを目的としたものであります。また、(株)住生活グループ傘下入りし製品の生産終息判断が早まることにより従来に比較して設備投資効果が投資初期段階で発現することが想定されることから、より適切な費用収益の対応を図るものであります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ280百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ウ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(エ) 長期前払費用の処理方法 均等償却によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(エ) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(ウ) 工場再編関連損失引当金</p> <p>(エ) ショールーム統合関連損失引当金 当社を含む(株)住生活グループのショールーム統合を目的として決定したショールームの閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。 (追加情報) グループ会社ごとに展開していたショールームをグループ共通ブランドであるLIXILショールームとして統合することを目的に、当連結会計年度において一部のショールームについて閉鎖を決定したことに伴い、ショールーム閉鎖等に係る損失が多額に発生することが見込まれることから、当該損失見込額をショールーム統合関連損失引当金として447百万円計上しております。</p> <p>(オ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。 (会計方針の変更) 従来、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しておりましたが、平成22年4月に当社が(株)住生活グループの子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より、一括認識することにしております。 なお、これにより営業利益、経常利益は、それぞれ309百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,904百万円増加しております。</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(キ) 製品保証引当金 製品の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(ク) 特別クレーム補償引当金 当社グループで実施する「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う将来の費用負担見込額を特別クレーム補償引当金として計上しております。</p>	<p>(ウ) 工場再編関連損失引当金 工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(エ) ショールーム統合関連損失引当金 同左</p> <p>(オ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(カ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(キ) 製品保証引当金</p> <p>(ク) 特別クレーム補償引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税金等調整前当期純損失は298百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は163百万円であります。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>出資金(その他) 50百万円</p> <p>2. 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部47百万円について債務保証を行っております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>出資金(その他) 0百万円</p> <p>2. 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部41百万円について債務保証を行っております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																											
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、668百万円であります。</p> <p>2. ショールーム統合関連損失受入益</p> <p>ショールームの統廃合に関連して発生した費用及び損失を(株)I N A Xサンウエーブマーケティングが負担することを目的とした「費用負担等に関する覚書」に基づき、(株)I N A Xサンウエーブマーケティング負担額を計上しております。この(株)I N A Xサンウエーブマーケティング負担額は、ショールーム統合関連損失(953百万円)及び減損損失の一部(199百万円)であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343百万円</td> </tr> </table> <p>5. ショールーム統合関連損失</p> <p>ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、ショールーム統合関連損失には、引当金繰入額が447百万円含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>解約違約金</td> <td>490</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>展示品除却損等相当額</td> <td>383</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	23	その他	277	合計	343百万円	解約違約金	490	百万円	展示品除却損等相当額	383		その他	79		合計	953		<p>2. ショールーム統合関連損失受入益</p> <p>ショールームの統廃合に関連して発生した費用及び損失を(株)L I X I Lが負担することを目的とした「費用負担等に関する覚書」に基づき、(株)L I X I L負担額をショールーム統合関連損失受入額(467百万円)として計上しております。この(株)L I X I L負担額は、ショールーム統合関連損失(300百万円)及び減損損失の一部(166百万円)であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210百万円</td> </tr> </table> <p>4. 工場再編関連損失</p> <p>工場再編関連損失は次のとおりであります。なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が365百万円含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特別退職金等</td> <td>365</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>5. ショールーム統合関連損失</p> <p>ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、ショールーム統合関連損失には、引当金繰入額が227百万円含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>解約違約金</td> <td>280</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>展示品除却損等相当額</td> <td>61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	114百万円	機械装置及び運搬具	77	その他	18	合計	210百万円	特別退職金等	365	百万円	解約違約金	280	百万円	展示品除却損等相当額	61		その他	41		合計	300	
建物及び構築物	43百万円																																											
機械装置及び運搬具	23																																											
その他	277																																											
合計	343百万円																																											
解約違約金	490	百万円																																										
展示品除却損等相当額	383																																											
その他	79																																											
合計	953																																											
建物及び構築物	114百万円																																											
機械装置及び運搬具	77																																											
その他	18																																											
合計	210百万円																																											
特別退職金等	365	百万円																																										
解約違約金	280	百万円																																										
展示品除却損等相当額	61																																											
その他	41																																											
合計	300																																											

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
若松町ビル (東京都新宿区)	賃貸用資産	土地及び建物	4,314	北海道物流センター (北海道恵庭市)	遊休資産等	土地及び建物等	248
商工センター (広島県広島市)	事業用資産	土地及び建物	388	保養所 (山梨県山中湖村)	遊休資産等	土地及び建物等	161
東関東支店ビル等 (千葉県千葉市等)	遊休資産等	土地及び建物等	450	水戸工場 (茨城県常陸大宮市)	遊休資産等	土地及び機械装置等	174
桐生製作所 (群馬県桐生市) 深谷製作所 (埼玉県深谷市)	事業用資産	機械装置及びリース資産	173	東京ショールーム等 (東京都渋谷区等)	遊休資産等	土地及び建物等	223
<p>収益性の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,326百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、若松町ビルについては、従来よりその使用実態から共用資産として区分しておりましたが、(株)INAXサンウエーブマーケティングへの営業分割等により、その使用実態が変更となったため、当連結会計年度より賃貸用資産として区分しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については㈱住生活グループ傘下に入ったことを契機に住宅用厨房設備事業等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準に算定しております。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローについては、(株)住生活グループ傘下に入ったことを契機に、(株)住生活グループと同じ8%で割り引いて算定しております。</p>				<p>遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(807百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については住宅用厨房設備事業等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準に算定しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	283百万円	計	283	その他有価証券評価差額金	155百万円	繰延ヘッジ損益	142	計	298	<p>3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">組替調整額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産の取得原価調整額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table>	当期発生額	103百万円	組替調整額	-	税効果調整前	103	税効果額	20	その他有価証券評価差額金	82	当期発生額	57	資産の取得原価調整額	25	税効果調整前	31	税効果額	12	繰延ヘッジ損益	18	その他の包括利益合計	64
親会社株主に係る包括利益	283百万円																																
計	283																																
その他有価証券評価差額金	155百万円																																
繰延ヘッジ損益	142																																
計	298																																
当期発生額	103百万円																																
組替調整額	-																																
税効果調整前	103																																
税効果額	20																																
その他有価証券評価差額金	82																																
当期発生額	57																																
資産の取得原価調整額	25																																
税効果調整前	31																																
税効果額	12																																
繰延ヘッジ損益	18																																
その他の包括利益合計	64																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,546	-	44	62,501
合計	62,546	-	44	62,501
自己株式				
普通株式	44	-	44	-
合計	44	-	44	-

(注) 普通株式の株式数の減少44千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月16日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 156百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 2.5円
- (ニ) 基準日 平成22年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの、

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	62,501	-	-	62,501
合計	62,501	-	-	62,501

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,011百万円	現金及び現金同等物	2,011百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	171百万円	現金及び現金同等物	171百万円																				
現金及び預金勘定	2,011百万円																												
現金及び現金同等物	2,011百万円																												
現金及び預金勘定	171百万円																												
現金及び現金同等物	171百万円																												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ225百万円、236百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより当連結会計年度末において、有形固定資産が65百万円、資産除去債務が341百万円増加しております。</p> <p>(3) 会社分割に伴い、株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングへ移管した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,692 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,995</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table>	流動資産	11,692 百万円	固定資産	302	資産計	11,995	流動負債	97	固定負債	-	負債計	97	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ251百万円、263百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりサンウエーブレクア(株)、サンウエーブキッチンテクノ(株)及びサンウエーブメンテナンス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,212 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">603</td> </tr> </table>	流動資産	4,212 百万円	固定資産	365	流動負債	3,249	固定負債	530	株式売却損	171	株式の売却価額	625	現金及び現金同等物	1,229	差引：売却による支出	603
流動資産	11,692 百万円																												
固定資産	302																												
資産計	11,995																												
流動負債	97																												
固定負債	-																												
負債計	97																												
流動資産	4,212 百万円																												
固定資産	365																												
流動負債	3,249																												
固定負債	530																												
株式売却損	171																												
株式の売却価額	625																												
現金及び現金同等物	1,229																												
差引：売却による支出	603																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 生産設備(機械及び運搬具、型)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (有形固定資産「その他」) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具備品 (有形固定資産「その他」) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	101	101	減価償却累計額相当額	97	97	期末残高相当額	4	4	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10百万円	1年超	2百万円	合計	12百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p>
	工具器具備品 (有形固定資産「その他」) (百万円)	合計 (百万円)																			
取得価額相当額	101	101																			
減価償却累計額相当額	97	97																			
期末残高相当額	4	4																			
未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	10百万円																				
1年超	2百万円																				
合計	12百万円																				



## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,011	2,011	-
(2)受取手形及び売掛金	20,509	20,509	-
(3)投資有価証券	1,126	1,126	-
(4)支払手形及び買掛金	20,146	20,146	-
(5)デリバティブ(*)	31	31	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

## (4)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (5)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

なお、詳細については(1)連結財務諸表、注記事項、(デリバティブ取引関係)を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	213

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,011	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,514	-	-	-
合計	22,526	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日の後の返済予定額

(1)連結財務諸表、連結附属明細表、社債明細表、借入金等明細表を参照して下さい。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社を含む住生活グループは、同グループ内の住生活グループファイナンス(株)にて資金調達及び資金運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、親会社である(株) L I X I L に対するものであり、信用リスクに関する管理体制はとっておりません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に時価の把握を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金であります。これら営業債務や借入金には、流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

為替予約取引については、輸入部材の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、当該取引に係るデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲内で行なうこととしております。

金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	171	171	-
(2)受取手形及び売掛金	23,792	23,792	-
(3)投資有価証券	1,123	1,123	-
(4)支払手形及び買掛金	17,533	17,533	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	171	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,799	-	-	-
合計	23,971	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日の後の返済予定額

(1)連結財務諸表、連結附属明細表、社債明細表、借入金等明細表を参照して下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	771	655	116
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	771	655	116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	223	282	58
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	223	282	58
合計		995	937	58

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額213百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について47百万円(その他有価証券の株式47百万円)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。時価評価されていない有価証券については、帳簿価格から期末実質価額が50%以上下落するとともに将来の収益が回復不能の場合減損しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	879	654	224
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	879	654	224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	244	287	43
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244	287	43
合計		1,123	942	181

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額111百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式0百万円、関係会社株式7百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。時価評価されていない有価証券については、帳簿価格から期末実質価額が50%以上下落するとともに将来の収益が回復不能の場合減損しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち一年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	742	-	31	先物為替相場によっております。

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	13,939	12,563
ロ. 年金資産(百万円)	5,251	5,098
ハ. 退職給付引当金(百万円)(イ-ロ)	8,687	7,464

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	663	655
(2) 利息費用(百万円)	267	266
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	144	500
退職給付費用(百万円)	1,075	421

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金等554百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	同左
	(当連結会計年度より期待運用収益率を0.0%に変更しております。)	
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	(発生時の損益として処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>ショールーム統合関連損失</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>展示品償却超過額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,458百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,672百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>ショールーム統合損失受入益</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,890百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 217百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	80百万円	退職給付引当金	3,513	賞与引当金	511	ショールーム統合関連損失	388	減損損失	176	展示品償却超過額	168	税務上の繰越欠損金	1,681	製品保証引当金	109	時価評価による簿価修正額	2,184	その他	645	繰延税金資産小計	9,458百万円	評価性引当額	7,786	繰延税金資産合計	1,672百万円	ショールーム統合損失受入益	469百万円	時価評価による簿価修正額	1,354	その他有価証券評価差額金	21	繰延ヘッジ損益	12	資産除去債務	32	繰延税金負債合計	1,890百万円	流動資産 - 繰延税金資産	86百万円	固定資産 - 繰延税金資産	182百万円	流動資産 - 繰延税金負債	201百万円	固定資産 - 繰延税金負債	285百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,661</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>ショールーム統合関連損失</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>展示品償却超過額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,275</td></tr> <tr><td>工場再編関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">1,948</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,239百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>ショールーム統合損失受入益</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 23百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金	36百万円	退職給付引当金	2,661	賞与引当金	141	ショールーム統合関連損失	257	減損損失	80	展示品償却超過額	130	税務上の繰越欠損金	2,275	工場再編関連損失引当金	139	時価評価による簿価修正額	1,948	その他	569	繰延税金資産小計	8,239百万円	評価性引当額	6,847	繰延税金資産合計	1,391百万円	ショールーム統合損失受入益	298百万円	時価評価による簿価修正額	1,057	その他有価証券評価差額金	45	繰延ヘッジ損益	-	資産除去債務	13	繰延税金負債合計	1,415百万円	流動資産 - 繰延税金資産	224百万円	固定資産 - 繰延税金資産	- 百万円	流動資産 - 繰延税金負債	- 百万円	固定資産 - 繰延税金負債	247百万円
貸倒引当金	80百万円																																																																																												
退職給付引当金	3,513																																																																																												
賞与引当金	511																																																																																												
ショールーム統合関連損失	388																																																																																												
減損損失	176																																																																																												
展示品償却超過額	168																																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,681																																																																																												
製品保証引当金	109																																																																																												
時価評価による簿価修正額	2,184																																																																																												
その他	645																																																																																												
繰延税金資産小計	9,458百万円																																																																																												
評価性引当額	7,786																																																																																												
繰延税金資産合計	1,672百万円																																																																																												
ショールーム統合損失受入益	469百万円																																																																																												
時価評価による簿価修正額	1,354																																																																																												
その他有価証券評価差額金	21																																																																																												
繰延ヘッジ損益	12																																																																																												
資産除去債務	32																																																																																												
繰延税金負債合計	1,890百万円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	86百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	182百万円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金負債	201百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金負債	285百万円																																																																																												
貸倒引当金	36百万円																																																																																												
退職給付引当金	2,661																																																																																												
賞与引当金	141																																																																																												
ショールーム統合関連損失	257																																																																																												
減損損失	80																																																																																												
展示品償却超過額	130																																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,275																																																																																												
工場再編関連損失引当金	139																																																																																												
時価評価による簿価修正額	1,948																																																																																												
その他	569																																																																																												
繰延税金資産小計	8,239百万円																																																																																												
評価性引当額	6,847																																																																																												
繰延税金資産合計	1,391百万円																																																																																												
ショールーム統合損失受入益	298百万円																																																																																												
時価評価による簿価修正額	1,057																																																																																												
その他有価証券評価差額金	45																																																																																												
繰延ヘッジ損益	-																																																																																												
資産除去債務	13																																																																																												
繰延税金負債合計	1,415百万円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	224百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	- 百万円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金負債	- 百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金負債	247百万円																																																																																												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.02%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.65%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が50百万円、法人税等調整額が44百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

事業分離

(1) 分離先企業の名称、事業の内容、主な理由、分離日及び法的形式を含む概要

分離先企業の名称

(株) I N A X サンウエーブマーケティング

分離した事業の内容

住宅用設備機器販売

事業分離を行った主な理由

住生活グループの水回り設備事業セグメントにおける最大シナジーを発揮するため、当社と(株) I N A X は、会社分割により両社の営業部門を「(株) I N A X サンウエーブマーケティング」に統合しました。なお、同社は7月1日に営業を開始しております。

分離日及び法的形式を含む概要

分離日 平成22年7月1日

分離の形態 当社及び(株) I N A X を分割会社、(株) I N A X サンウエーブマーケティングを承継会社とする吸収分割です。

会社分離に対する対価 分割に際して、承継会社は普通株式を799,800株発行し、当社に対して200,000株を交付いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 2,874百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 11,692 百万円

固定資産 302 百万円

資産合計 11,995 百万円

流動負債 97 百万円

負債合計 97 百万円

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る概算額

売上高 17,031百万円

営業損失 102百万円

(4) 継続的関与

当社は、(株) I N A X サンウエーブマーケティングとの間で住宅用設備機器等の継続的な販売を行っております。

(注) (株) I N A X サンウエーブマーケティングは、平成23年4月1日に(株) L I X I L に事業譲渡しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

事業分離

（子会社株式の売却）

（ 1 ）売却の概要

売却先企業の名称

株式会社 L I X I L

売却した企業の名称

サンウエーブレクア株式会社

サンウエーブキッチンテクノ株式会社

サンウエーブメンテナンス株式会社

売却を行った理由

（株）住生活グループ経営会議において確認された組織再編方針に合わせ、資本関係の異動を行うため。

株式譲渡日

平成23年 6月30日

法的形式を含む売却の概要

法的形式                   ： 株式譲渡

売却した株式の数： 180,000株（サンウエーブレクア株式会社）

  990株（サンウエーブキッチンテクノ株式会社）

  900株（サンウエーブメンテナンス株式会社）

売却価額                   ： 12百万円（サンウエーブレクア株式会社）

  567百万円（サンウエーブキッチンテクノ株式会社）

  45百万円（サンウエーブメンテナンス株式会社）

売却後の持分比率：       - %

（ 2 ）実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、当連結会計年度において、171百万円の関係会社株式売却損を特別損失として計上しております。

（ 3 ）当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

住宅用設備機器事業

（ 4 ）当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高       4,584百万円

営業損失       11百万円

（ 5 ）継続的関与

当社は、サンウエーブレクア(株)へ物流業務を委託しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約物件については、その使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数(主として18年)と見積り、また土壌汚染調査費用の発生までの見込期間については主要な資産の耐用年数(45年)と見積っております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.16%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	329 百万円
時の経過による調整額	22
資産除去債務の履行による減少額	10
期末残高	341

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約物件については、その使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数(主として18年)と見積り、また土壌汚染調査費用の発生までの見込期間については主要な資産の耐用年数(45年)と見積っております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.16%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	341 百万円
時の経過による調整額	10
資産除去債務の履行による減少額	115
期末残高	236

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) INAXサンウエーブマーケティング	42,439	住宅用設備機器事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) LIXIL	65,456	住宅用設備機器事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

1 . 関連当事者との取引

( 1 ) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
子会社	サンウエーブ水戸(株)	( 所有 ) 直接100	製品の生産	製品の生産	3,968 1	未払金	1,412
関連会社	(株) I N A Xサンウエーブマーケティング	( 所有 ) 直接25	製品の販売	製品の販売 ショールーム統合 関連損失受入	42,439 2 1,153 3	売掛金 未収入金	14,864 1,153

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 注 ) 1 子会社サンウエーブ水戸 ( 株 ) との取引金額は、同額を親会社の子会社トステム ( 株 ) に販売しているため、損益計算書の売上原価から控除しております。
- 2 関連会社との売上取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
- 3 ショールーム統合関連損失受入額については、ショールームの統合に関連して発生した費用及び損失を ( 株 ) I N A Xサンウエーブマーケティングが負担することを目的とした「費用負担等に関する覚書」に基づき決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
親会社の子会社	トステム(株)	-	製品の販売	設備の購入 製品の販売	1,652 1 3,968 2	未払金 未収入金	159 1,619
親会社の子会社	(株) I N A X	-	製品の販売	製品の販売	4,175 3	売掛金	976
親会社の子会社	住生活グループファイナンス(株)	-	資金管理委託業務	短期資金の借入 ファクタリング 取引	1,413 4 15,501 4	短期借入金 買掛金 未払金	1,413 7,807 542

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 注 ) 1 親会社の子会社との固定資産購入の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
- 2 親会社の子会社トステム(株)との売上取引金額は、同額を子会社サンウエーブ水戸 ( 株 ) から仕入れているため、損益計算書の売上高から控除しております。
- 3 親会社の子会社との売上取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。
- 4 親会社の子会社との金融取引の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、短期資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。



当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	(株) L I X I L	(被所有) 直接79.9	製品の販売	製品の販売 1	62,652	売掛金	23,799
				製品の仕入 2	2,687	買掛金	832
				出向者費用等の立替 3	7,834	未収入金	1,710
				関係会社株式の売却 4	694	-	-
				売却損 202	-	-	-
				ショールーム統合関連損失受入 5	467	未収入金	1,730

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 売上取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。  
2 仕入取引の条件は、見積原価を勘案し、交渉の上で決定しております。  
3 出向者費用等の立替は、実費相当額であります。  
4 関係会社株式の売却価格は、時価（修正簿価純資産価額）に基づいて決定しております。  
5 ショールーム統合関連損失受入額については、ショールームの統合に関連して発生した費用及び損失を(株) L I X I L が負担することを目的とした「費用負担等に関する覚書」に基づき決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社 (株)住生活グループの子会社)	住生活グループ ファイナンス(株)		資金管理 委託業務	短期資金の借入 1	6,840	短期借入金	6,840
				利息の支払 1	71	未払金	4
				ファクタリング 取引 1	25,225	買掛金 未払金	8,664 351

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 金融取引の条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、短期資金の借入の取引金額は、当連結会計年度末の借入金残高を表示しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 345.10円	1株当たり純資産額 344.09円
1株当たり当期純損失金額 198.43円	1株当たり当期純損失金額 2.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	12,402	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	12,402	126
普通株式の期中平均株式数(株)	62,501,755	62,501,755

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>																																														
<p>(重要な子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成23年6月16日開催の取締役会において、連結子会社であるサンウエーブレクア株式会社、サンウエーブキッチンテクノ株式会社、サンウエーブメンテナンス株式会社及び、非連結子会社であるサンウエーブリビングデザイン株式会社の全株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡理由 株式会社住生活グループの組織再編方針に合わせ、資本関係の異動を行うためであります。</p> <p>(2) 譲渡先の名称 株式会社LIXIL</p> <p>(3) 譲渡の日程 取締役会決議日 平成23年6月16日 譲渡日 平成23年6月30日</p> <p>(4) 当該各子会社の名称及び事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>サンウエーブレクア株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>運送、保管、施工、サービス</td> </tr> <tr> <td>商号</td> <td>サンウエーブキッチンテクノ株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>業務設備機器販売</td> </tr> <tr> <td>商号</td> <td>サンウエーブメンテナンス株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>アフターメンテナンス</td> </tr> <tr> <td>商号</td> <td>サンウエーブリビングデザイン株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>住宅リフォーム</td> </tr> </table> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>サンウエーブレクア株式会社</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡前の所有</td> <td>180,000株 (所有割合 100.0%)</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>180,000株 (譲渡価額 12百万円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の所有</td> <td>- 株 (所有割合 -%)</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td></td> </tr> </table> <p>サンウエーブキッチンテクノ株式会社</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡前の所有</td> <td>990株 (所有割合 100.0%)</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>990株 (譲渡価額 567百万円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の所有</td> <td>- 株 (所有割合 -%)</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td></td> </tr> </table> <p>サンウエーブメンテナンス株式会社</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡前の所有</td> <td>900株 (所有割合 100.0%)</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>900株 (譲渡価額 45百万円)</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の所有</td> <td>- 株 (所有割合 -%)</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td></td> </tr> </table>	商号	サンウエーブレクア株式会社	主な事業内容	運送、保管、施工、サービス	商号	サンウエーブキッチンテクノ株式会社	主な事業内容	業務設備機器販売	商号	サンウエーブメンテナンス株式会社	主な事業内容	アフターメンテナンス	商号	サンウエーブリビングデザイン株式会社	主な事業内容	住宅リフォーム	譲渡前の所有	180,000株 (所有割合 100.0%)	株式数		譲渡株式数	180,000株 (譲渡価額 12百万円)	譲渡後の所有	- 株 (所有割合 -%)	株式数		譲渡前の所有	990株 (所有割合 100.0%)	株式数		譲渡株式数	990株 (譲渡価額 567百万円)	譲渡後の所有	- 株 (所有割合 -%)	株式数		譲渡前の所有	900株 (所有割合 100.0%)	株式数		譲渡株式数	900株 (譲渡価額 45百万円)	譲渡後の所有	- 株 (所有割合 -%)	株式数		
商号	サンウエーブレクア株式会社																																														
主な事業内容	運送、保管、施工、サービス																																														
商号	サンウエーブキッチンテクノ株式会社																																														
主な事業内容	業務設備機器販売																																														
商号	サンウエーブメンテナンス株式会社																																														
主な事業内容	アフターメンテナンス																																														
商号	サンウエーブリビングデザイン株式会社																																														
主な事業内容	住宅リフォーム																																														
譲渡前の所有	180,000株 (所有割合 100.0%)																																														
株式数																																															
譲渡株式数	180,000株 (譲渡価額 12百万円)																																														
譲渡後の所有	- 株 (所有割合 -%)																																														
株式数																																															
譲渡前の所有	990株 (所有割合 100.0%)																																														
株式数																																															
譲渡株式数	990株 (譲渡価額 567百万円)																																														
譲渡後の所有	- 株 (所有割合 -%)																																														
株式数																																															
譲渡前の所有	900株 (所有割合 100.0%)																																														
株式数																																															
譲渡株式数	900株 (譲渡価額 45百万円)																																														
譲渡後の所有	- 株 (所有割合 -%)																																														
株式数																																															

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>サンウエープリビングデザイン株式会社</p> <p>譲渡前の所有 32,083株 (所有割合 100.0%)</p> <p>株式数</p> <p>譲渡株式数 32,083株 (譲渡価額 68百万円)</p> <p>譲渡後の所有 - 株 (所有割合 - %)</p> <p>株式数</p> <p>(6) 損益に与える影響</p> <p>これらの株式譲渡により246百万円の株式売却損が生じる見込みであります。</p>	

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,413	6,840	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	210	190	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	344	260	-	平成26年～ 平成34年
合計	1,968	7,291	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後10年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
136	54	40	25	3

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

四半期報告書を提出していないため記載を省略しております。

[次へ](#)

(株式会社川島織物セルコン)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		969		340
受取手形及び売掛金		7,131	5	6,880
商品及び製品		3,861		3,388
仕掛品		163		269
原材料及び貯蔵品		105		86
未収入金		-		2,227
その他		918		397
貸倒引当金		45		40
流動資産合計		13,104		13,549
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3	1,849		1,505
機械装置及び運搬具(純額)		3		70
土地	3, 4	8,222	3	7,964
リース資産(純額)		83		50
その他(純額)		556		530
有形固定資産合計	1	10,832	1	10,121
無形固定資産				
リース資産		978		636
その他		160		180
無形固定資産合計		1,139		816
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 3	2,730	2	2,488
その他	2	1,098	2	1,436
貸倒引当金		76		360
投資その他の資産合計		3,752		3,564
固定資産合計		15,724		14,502
資産合計		28,829		28,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,435	6,889
短期借入金	3 4,585	4,391
1年内償還予定の社債	400	-
1年内返済予定の長期借入金	3 1,898	703
リース債務	396	405
未払法人税等	68	85
賞与引当金	82	166
その他	915	1,181
流動負債合計	15,783	13,824
固定負債		
長期借入金	22	1,317
リース債務	752	346
繰延税金負債	145	225
再評価に係る繰延税金負債	4 2,077	3 1,819
退職給付引当金	1,553	1,069
その他	276	193
固定負債合計	4,826	4,971
負債合計	20,610	18,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,381	9,381
資本剰余金	3,329	3,329
利益剰余金	6,707	6,280
自己株式	1	-
株主資本合計	6,002	6,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	181
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	4 2,540	3 2,995
為替換算調整勘定	350	368
その他の包括利益累計額合計	2,300	2,811
少数株主持分	84	13
純資産合計	8,218	9,255
負債純資産合計	28,829	28,051

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高		40,841		34,394
売上原価	1	29,847	1	23,988
売上総利益		10,994		10,406
販売費及び一般管理費				
従業員給料及び手当		3,962		3,763
荷造運搬費		760		568
賃借料		940		808
減価償却費		587		503
貸倒引当金繰入額		20		6
賞与引当金繰入額		68		126
退職給付費用		148		252
その他		4,072		3,553
販売費及び一般管理費合計	1	10,560	1	9,583
営業利益		433		822
営業外収益				
受取利息		3		1
受取配当金		19		12
負ののれん償却額		31		-
受取賃貸料		-		12
金利スワップ評価益		-		17
その他		99		47
営業外収益合計		153		91
営業外費用				
支払利息		278		153
手形売却損		18		8
持分法による投資損失		257		358
為替差損		54		0
支払手数料		-		58
その他		127		109
営業外費用合計		736		689
経常利益又は経常損失( )		149		224
特別利益				
有形固定資産売却益	2	11	2	81
投資有価証券売却益		-		1
貸倒引当金戻入額		19		-
退職給付引当金戻入額		7		-
債務免除益		-		37
負ののれん発生益		-		12
その他		0		-
特別利益合計		38		133

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
特別損失				
有形固定資産除却損	3	33	3	5
有形固定資産売却損	4	0	4	6
減損損失	5	92	5	2
関係会社株式売却損		419		-
投資有価証券評価損		11		0
持分変動損失		534		-
アドバイザー関係費用		73		-
事業撤退損		-		135
その他		97		26
特別損失合計		1,261		176
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 ( )		1,372		181
法人税、住民税及び事業税		72		67
法人税等調整額		55		80
法人税等合計		17		148
少数株主損益調整前当期純利益又は当期純損失 ( )		1,389		32
少数株主利益又は少数株主損失 ( )		16		110
当期純損失 ( )		1,372		77



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は当期純損失 ( )	1,389	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	71
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	562	0
持分法適用会社に対する持分相当額	116	17
土地再評価差額金	1	257
その他の包括利益合計	2	313
包括利益	1	345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	926	235
少数株主に係る包括利益	16	110

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,277	9,381
当期変動額		
新株の発行	1,104	-
当期変動額合計	1,104	-
当期末残高	9,381	9,381
資本剰余金		
当期首残高	2,254	3,329
当期変動額		
新株の発行	1,104	-
自己株式の処分	29	-
当期変動額合計	1,074	-
当期末残高	3,329	3,329
利益剰余金		
当期首残高	5,094	6,707
会計方針の変更による累積的影響額	-	716
遡及処理後当期首残高	5,094	5,991
当期変動額		
当期純損失( )	1,372	77
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	2
連結範囲の変動	196	-
持分法の適用範囲の変動	44	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	197
当期変動額合計	1,613	289
当期末残高	6,707	6,280
自己株式		
当期首残高	47	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	47	-
自己株式の消却	-	2
当期変動額合計	46	1
当期末残高	1	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,390	6,002
会計方針の変更による累積的影響額	-	716
遡及処理後当期首残高	5,390	6,718
当期変動額		
新株の発行	2,208	-
当期純損失( )	1,372	77
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	18	-
連結範囲の変動	196	-
持分法の適用範囲の変動	44	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	197
当期変動額合計	612	287
当期末残高	6,002	6,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	72
当期変動額合計	1	72
当期末残高	109	181
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1	2
土地再評価差額金		
当期首残高	2,541	2,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	455
当期変動額合計	1	455
当期末残高	2,540	2,995
為替換算調整勘定		
当期首残高	796	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	18
当期変動額合計	446	18
当期末残高	350	368
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,853	2,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	510
当期変動額合計	446	510
当期末残高	2,300	2,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	67	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	97
当期変動額合計	16	97
当期末残高	84	13
純資産合計		
当期首残高	7,176	8,218
会計方針の変更による累積的影響額	-	716
遡及処理後当期首残高	7,176	8,934
当期変動額		
新株の発行	2,208	-
当期純損失( )	1,372	77
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	18	-
連結範囲の変動	196	-
持分法の適用範囲の変動	44	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	608
当期変動額合計	1,041	320
当期末残高	8,218	9,255

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )	1,372	181
減価償却費	849	631
減損損失	92	2
有形固定資産除却損	33	5
有形固定資産売却損益( は益)	11	75
投資有価証券売却損益( は益)	419	1
投資有価証券評価損益( は益)	11	0
持分変動損益( は益)	534	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	280
退職給付引当金の増減額( は減少)	11	171
金利スワップ評価損益( は益)	-	17
持分法による投資損益( は益)	-	358
受取利息及び受取配当金	22	14
支払利息	278	153
売上債権の増減額( は増加)	834	230
たな卸資産の増減額( は増加)	127	389
未収入金の増減額( は増加)	-	1,748
仕入債務の増減額( は減少)	1,324	542
その他	396	4
小計	853	1
利息及び配当金の受取額	22	14
利息の支払額	248	146
法人税等の支払額	51	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	575	193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17	-
有形固定資産の取得による支出	130	21
有形固定資産の売却による収入	270	532
無形固定資産の取得による支出	112	45
投資有価証券の取得による支出	24	25
投資有価証券の売却による収入	-	9
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2	133
長期貸付けによる支出	37	23
長期貸付金の回収による収入	34	29
その他	3	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額( は減少)	1,307	194
長期借入れによる収入	467	6,160
長期借入金の返済による支出	1,970	6,058
社債の償還による支出	1,200	400
株式の発行による収入	2,182	-
自己株式の増減額( は増加)	17	0
セール・アンド・リースバックによる収入	157	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	419	454
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,072	947
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,333	671
現金及び現金同等物の期首残高	2,302	969
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	-	42
現金及び現金同等物の期末残高	1 969	340

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            (株)川島セルコンソーイング、(株)紅粉屋、            (株)川島文化事業団、(株)福岡川島セルコ            ンソーイング、(株)川島セルコン物流、(株)            じゅらく、(株)和ぎゃらりい、川島晟坤            (上海)紡織商貿有限公司            平成22年7月1日付で、当社の自動車            ・列車・航空機内装材事業をTBカワ            シマ(株)(持分法適用関連会社)に事業分            離(吸収分割し、同日付で同社株式の一            部を譲渡)したため、(株)川島愛知川工            場、KAWASHIMA TEXTILE USA,            INC.、川島織物(上海)有限公司他3社            の当社所有の株式及び持分の全てを同            日付で同社に譲渡しました。これによ            り、当該6社を同日以降連結の範囲か            ら除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            Laguna KTM Land, Inc.            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、            総資産、売上高、当期純損益(持分            に見合う額)及び利益剰余金(持分            に見合う額)等はいずれも連結財務諸            表に重要な影響を及ぼしていないた            めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            (株)川島セルコンソーイング、(株)紅粉屋、            (株)川島文化事業団、(株)福岡川島セルコ            ンソーイング、(株)川島セルコン物流、(株)            じゅらく、(株)和ぎゃらりい、川島晟坤            (上海)紡織商貿有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            Laguna KTM Land, Inc.            連結の範囲から除いた理由            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 4社            主要な会社名            T B カワシマ(株)、帝京レース(株)、青島保利綉品有限公司            平成22年7月1日付で、当社の自動車・列車・航空機内装材事業をT B カワシマ(株)(持分法適用関連会社)に事業分離(吸収分割し、同日付で同社株式の一部を譲渡)したため、上海申達川島織物有限公司、上海申達川島染整有限公司他2社の当社所有の株式及び持分の全てを同日付で同社に譲渡いたしました。これにより、当該4社を同日以降持分法適用関連会社の範囲から除外しております。            また、T B カワシマ(株)については、同社の子会社の(株)川島愛知川工場、TB Kawashima USA, Inc. (KAWASHIMA TEXTILE USA, INC. より社名変更)及び川島織物(上海)有限公司の3社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるため、当該3社の損益を含めております。なお、持分法適用関連会社数はT B カワシマ(株)1社として表示しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            KAWASHIMA GROUP AUSTRALIA PTY. LTD            持分法を適用しない理由            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 4社            主要な会社名            T B カワシマ(株)、帝京レース(株)、青島保利綉品有限公司            T B カワシマ(株)については、同社の子会社の(株)川島愛知川工場、TB Kawashima USA, Inc. 及び川島織物(上海)有限公司の3社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるため、当該3社の損益を含めております。なお、持分法適用関連会社数はT B カワシマ(株)1社として表示しております。            また、T B カワシマ(株)は、平成23年10月1日付で(株)川島愛知川工場を吸収合併しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の9社の決算日はいずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、川島晟坤(上海)紡織商貿有限公司他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)川島セルコンソーイング、(株)紅粉屋、(株)川島文化事業団、(株)福岡川島セルコンソーイング、(株)川島セルコン物流等は、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成23年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の純資産の変動については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」として調整しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          製品・商品、原材料及び仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          貯蔵品は最終取得原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 在外連結子会社については、主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械・装置 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与等の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）における按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ．その他の工事 工事完成基準</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の額は、その発生時に一括して費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 従来、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）における按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりましたが、平成23年8月に当社が(株)住生活グループの子会社となったことから、親子会社間の会計方針の統一を図るため、当連結会計年度より、その発生時に一括して費用処理することとしております。当該会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は716百万円増加しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 イ．その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行なっております。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債を対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として、為替変動リスク及び金利変動のリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引を行なっております。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引等を対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として、為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用してしております。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 株式発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(10) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。</p> <p>なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(10) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は1百万円減少し、経常損失は1百万円及び税金等調整前当期純損失は18百万円いずれも増加しております。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は、金額僅少なため当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は、金額僅少なため当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前連結会計年度末の残高は479百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益で区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は3百万円)及び「受取技術料」(当連結会計年度は1百万円)については、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度は10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」(前連結会計年度は257百万円)及び「未収入金の増減額」(前連結会計年度は398百万円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,353百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,892百万円</p> <p style="text-align: right;">その他(出資金) 42</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,413百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,314</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,374</td> <td></td> </tr> </table> <p>1は建物及び構築物1,096百万円、土地2,360百万円を除き、工場財団を組成しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,112百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,956</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,582百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>5 受取手形の債権流動化による譲渡高は1,670百万円です。</p>	建物及び構築物	1,413百万円	1	機械装置及び運搬具	8	1	土地	7,314	1	投資有価証券	636		計	9,374		短期借入金	3,112百万円		1年内返済予定の長期借入金	1,843		計	4,956			1,582百万円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,962百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,562百万円</p> <p style="text-align: right;">その他(出資金) 40</p> <p>3 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,728百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>4 受取手形等の譲渡高は2,142百万円です。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		1,728百万円		受取手形		1百万円
建物及び構築物	1,413百万円	1																																
機械装置及び運搬具	8	1																																
土地	7,314	1																																
投資有価証券	636																																	
計	9,374																																	
短期借入金	3,112百万円																																	
1年内返済予定の長期借入金	1,843																																	
計	4,956																																	
	1,582百万円																																	
	1,728百万円																																	
受取手形		1百万円																																



前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																
<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証を          しております。</p> <table data-bbox="199 264 758 369"> <tr> <td>T B カワシマ(株)</td> <td>936百万円</td> </tr> <tr> <td>TB Kawashima USA, Inc.</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,198</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務額は次の通りでありま          ず。</p> <table data-bbox="199 448 758 515"> <tr> <td></td> <td></td> <td>円換算額</td> </tr> <tr> <td>US\$</td> <td>3,122 千</td> <td>262百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高</p> <p>101百万円</p>	T B カワシマ(株)	936百万円	TB Kawashima USA, Inc.	262	計	1,198			円換算額	US\$	3,122 千	262百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入債務に対し保証をしております。</p> <table data-bbox="853 264 1404 336"> <tr> <td>T B カワシマ(株)</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>848</td> </tr> </table>	T B カワシマ(株)	848百万円	計	848
T B カワシマ(株)	936百万円																
TB Kawashima USA, Inc.	262																
計	1,198																
		円換算額															
US\$	3,122 千	262百万円															
T B カワシマ(株)	848百万円																
計	848																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は725百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	11	計	11	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	11	計	33	その他	0百万円	計	0	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は565百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	76	計	81	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	3	計	5	建物及び構築物	5百万円	土地	0	計	6
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
土地	11																																						
計	11																																						
建物及び構築物	20百万円																																						
機械装置及び運搬具	1																																						
その他	11																																						
計	33																																						
その他	0百万円																																						
計	0																																						
機械装置及び運搬具	5百万円																																						
土地	76																																						
計	81																																						
建物及び構築物	0百万円																																						
機械装置及び運搬具	1																																						
その他	3																																						
計	5																																						
建物及び構築物	5百万円																																						
土地	0																																						
計	6																																						

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
5 減損損失 当社は、次の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当社は、次の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(百万円)	用途	種類	場所	金額(百万円)
売却予定資産	建物及び構築物	福岡市 博多区	22	売却予定資産	建物及び構築物	群馬県 吾妻郡	0
	土地		56		土地		0
	工具器具備品		2	売却予定資産	建物及び構築物	長野県 茅野市	1
(株)和ぎゃらりい	建物及び構築物	東京都 墨田区	0		無形固定資産		0
	工具器具備品		0	売却予定資産	建物及び構築物	静岡県 伊東市	0
	無形固定資産		0		土地		0
	投資 その他		8	売却予定資産	建物及び構築物	大阪市 北区	0
合計			92	合計			2
<p>(経緯)</p> <p>福岡市博多区の売却予定資産は、売却の決定により、正味売却価額まで減額しております。</p> <p>(株)和ぎゃらりいは、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>なお、他への転用、売却等が困難なものは備忘価額としております。</p>				<p>(経緯)</p> <p>売却予定資産は、売却等の決定により、正味売却価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>なお、他への転用、売却等が困難なものは備忘価額としております。</p>			

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における 包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,196百万円
少数株主に係る包括利益	26百万円
計	1,169百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度における その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	45百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円
為替換算調整勘定	54百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	152百万円
計	257百万円
	3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
	その他有価証券評価差額金：
	当期発生額 71百万円
	組替調整額 - "
	税効果調整前 71 "
	税効果額 0 "
	その他有価証券評価差額金 71 "
	繰延ヘッジ損益：
	当期発生額 8 "
	組替調整額 - "
	資産の取得原価調整額 9 "
	税効果調整前 1 "
	税効果額 0 "
	繰延ヘッジ損益 1 "
	為替換算調整勘定：
	当期発生額 0 "
	組替調整額 - "
	税効果調整前 0 "
	税効果額 - "
	為替換算調整勘定 0 "
	持分法適用会社に対する持分相当額：
	当期発生額 17 "
	組替調整額 0 "
	税効果調整前 17 "
	税効果額 - "
	持分法適用会社に対する持分相当 額 17 "
	土地再評価差額金：
	当期発生額 - "
	組替調整額 - "
	税効果調整前 - "
	税効果額 257 "
	土地再評価差額金 257 "
	その他の包括利益合計 313 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

単位:株

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,903,222	48,000,000	-	141,903,222

(変動事由の概要)

増加は、第三者割当によるものであります。

2 自己株式に関する事項

単位:株

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,829	14,042	399,005	14,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,042株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分 399,000株

単元未満株式の買増請求による減少 5株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

単位:株

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,903,222	-	25,716	141,877,506

(変動事由の概要)

減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

単位:株

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,866	10,850	25,716	-

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,850株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 25,716株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成23年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	969百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	969	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成24年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	340百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	340						
現金及び預金勘定	969百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	-																		
現金及び現金同等物	969																		
現金及び預金勘定	340百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	-																		
現金及び現金同等物	340																		
<p>2 事業分離後の株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業分離(吸収分割)を行った後の、株式の譲渡により連結子会社でなくなった(株)川島愛知川工場、(株)セイワ、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC., KAWASHIMA SELKON(THAILAND)CO.,LTD.及び昆山?和汽車裝飾有限公司の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式譲渡価額と連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,006百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,845</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,620</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,748</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table>	流動資産	8,006百万円	固定資産	4,838	資産合計	12,845	流動負債	7,620	固定負債	1,128	負債合計	8,748	株式譲渡価額	1,535百万円	現金及び現金同等物	1,402	連結範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による収入	133	
流動資産	8,006百万円																		
固定資産	4,838																		
資産合計	12,845																		
流動負債	7,620																		
固定負債	1,128																		
負債合計	8,748																		
株式譲渡価額	1,535百万円																		
現金及び現金同等物	1,402																		
連結範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による収入	133																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">789</td> <td style="text-align: center;">545</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">995</td> <td style="text-align: center;">687</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	11	10	1	その他	194	131	63	無形固定資産	789	545	244	合計	995	687	308				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">679</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">883</td> <td style="text-align: center;">761</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	11	11	-	その他	192	167	25	無形固定資産	679	582	96	合計	883	761	121
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																									
機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	11	10	1																																									
その他	194	131	63																																									
無形固定資産	789	545	244																																									
合計	995	687	308																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																									
機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	11	11	-																																									
その他	192	167	25																																									
無形固定資産	679	582	96																																									
合計	883	761	121																																									
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	192百万円	1年超	128	計	320	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	306	支払利息相当額	10				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	127百万円	1年超	0	計	128	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	185	支払利息相当額	4																
1年以内	192百万円																																											
1年超	128																																											
計	320																																											
支払リース料	322百万円																																											
減価償却費相当額	306																																											
支払利息相当額	10																																											
1年以内	127百万円																																											
1年超	0																																											
計	128																																											
支払リース料	195百万円																																											
減価償却費相当額	185																																											
支払利息相当額	4																																											

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、コンピューター関連であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	271百万円	1年超	135	計	406	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	246百万円	1年超	555	計	802
未経過リース料																	
1年以内	271百万円																
1年超	135																
計	406																
未経過リース料																	
1年以内	246百万円																
1年超	555																
計	802																



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によることを原則としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、債権管理に注力し、販売先の業容・資力に応じた与信限度額を設定するとともに、回収状況や信用状態の把握を継続的に行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達で、原則として返済期限は5年以内としております。金利変動の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、個別案件ごとに稟議規則により経営会議で審議、取締役会の決裁を得て経理部が取引の内容の確認・実行及びリスク管理を行うこととしており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	969	969	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,131	7,131	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	776	776	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,435)	(7,435)	-
(5) 短期借入金	(4,585)	(4,585)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(1,898)	(1,898)	-
(7) 1年内償還予定の社債	(400)	(400)	-
(8) 長期借入金	(22)	(22)	0
(9) リース債務（*2）	(1,148)	(1,138)	10
(10) デリバティブ取引（*3）	(14)	(14)	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（\*2）リース債務には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

（\*3）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(10) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された金額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	963
受取手形及び売掛金	7,131
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	8,095

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	400	-	-	-	-	-
長期借入金	1,898	3	3	3	3	6
リース債務	396	405	229	104	12	0
合計	2,695	409	233	108	16	7

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社からの借入による資金の調達を原則としております。デリバティブは、外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、債権管理に注力し、販売先の業容・資力に応じた与信限度額を設定するとともに、回収状況や信用状態の把握を継続的に行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、個別案件ごとに稟議規則により経営会議で審議、取締役会の決裁を得て企画・管理部が取引の内容の確認・実行及びリスク管理を行うこととしており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	340	340	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,880	6,880	-
(3) 未収入金	2,227	2,227	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	873	873	-
(5) 支払手形及び買掛金	(6,889)	(6,889)	-
(6) 短期借入金	(4,391)	(4,391)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(703)	(703)	-
(8) 未払法人税等	(85)	(85)	-
(9) 長期借入金	(1,317)	(1,319)	2
(10) リース債務（*2）	(752)	(745)	7
(11) デリバティブ取引（*3）	4	4	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（\*2）リース債務には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

（\*3）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(11) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された金額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額52百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,562百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	340
受取手形及び売掛金	6,880
未収入金	2,227
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	9,448

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	703	1,003	303	3	3	1
リース債務	405	229	104	12	0	-
合計	1,109	1,233	408	16	4	1

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	431	578	146
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	431	578	146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	222	198	24
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	222	198	24
合計	654	776	121

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	606	811	204
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	606	811	204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	73	61	11
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	73	61	11
合計	679	873	193

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）
(1) 株式	9	1
(2) 債券	-	-
(3) その他	-	-
合計	9	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っておりません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	922	550	17	17

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	212	-	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル 豪ドル	買掛金	144	-	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の子会社においては確定拠出年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社1社が有しております。</p> <p>また、企業年金基金及び適格退職年金制度は提出会社である当社が有しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年7月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,391百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社において退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度への変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	4,127百万円	年金資産	3,391百万円	未積立退職給付債務	736百万円	未認識数理計算上の差異	649百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,304百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,391百万円	前払年金費用	161百万円	退職給付引当金	1,553百万円	勤務費用	105百万円	利息費用	66百万円	期待運用収益	72百万円	数理計算上の差異の費用処理額	273百万円	過去勤務債務の費用処理額	321百万円	確定拠出年金掛金等	149百万円	退職給付費用	201百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の子会社においては確定拠出年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社1社が有しております。</p> <p>また、企業年金基金は提出会社である当社が有しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年7月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	3,885百万円	年金資産	3,093百万円	未積立退職給付債務	792百万円	連結貸借対照表計上額純額	792百万円	前払年金費用	277百万円	退職給付引当金	1,069百万円	勤務費用	84百万円	利息費用	61百万円	数理計算上の差異の費用処理額	33百万円	確定拠出年金掛金等	138百万円	退職給付費用	317百万円
退職給付債務	4,127百万円																																																				
年金資産	3,391百万円																																																				
未積立退職給付債務	736百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	649百万円																																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,304百万円																																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,391百万円																																																				
前払年金費用	161百万円																																																				
退職給付引当金	1,553百万円																																																				
勤務費用	105百万円																																																				
利息費用	66百万円																																																				
期待運用収益	72百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	273百万円																																																				
過去勤務債務の費用処理額	321百万円																																																				
確定拠出年金掛金等	149百万円																																																				
退職給付費用	201百万円																																																				
退職給付債務	3,885百万円																																																				
年金資産	3,093百万円																																																				
未積立退職給付債務	792百万円																																																				
連結貸借対照表計上額純額	792百万円																																																				
前払年金費用	277百万円																																																				
退職給付引当金	1,069百万円																																																				
勤務費用	84百万円																																																				
利息費用	61百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円																																																				
確定拠出年金掛金等	138百万円																																																				
退職給付費用	317百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	期間定額基準
割引率	割引率
1.5%	1.5%
期待運用収益率	期待運用収益率
2.0%	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務の額の処理年数
9年	発生時一括処理
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異の処理年数
9年	発生時一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,707百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,866百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,866百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,077百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	4,707百万円	退職給付引当金	630百万円	投資有価証券評価損	195百万円	貸倒引当金	105百万円	その他	227百万円	繰延税金資産小計	5,866百万円	評価性引当額	5,866百万円	繰延税金資産合計	0百万円	繰延税金負債と相殺	0百万円	繰延税金資産純額	0百万円	その他有価証券評価差額金	80百万円	合併受入資産評価益	62百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	146百万円	繰延税金資産と相殺	0百万円	繰延税金負債純額	146百万円	土地再評価差額金	2,077百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,088百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,111百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,111百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.92</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">22.30</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">519.94</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">393.18</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">62.08</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">44.33</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">28.52</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.73</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,088百万円	退職給付引当金	380百万円	投資有価証券評価損	171百万円	貸倒引当金	69百万円	その他	402百万円	繰延税金資産小計	5,111百万円	評価性引当額	5,111百万円	繰延税金資産合計	0百万円	繰延税金負債と相殺	-百万円	繰延税金資産純額	0百万円	その他有価証券評価差額金	71百万円	合併受入資産評価益	55百万円	その他	100百万円	繰延税金負債合計	227百万円	繰延税金資産と相殺	-百万円	繰延税金負債純額	227百万円	土地再評価差額金	1,819百万円	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.92	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30	住民税均等割	22.30	評価性引当額	519.94	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	393.18	前払年金費用	62.08	土地再評価差額金	44.33	繰越欠損金の期限切れ	28.52	海外子会社税率差異	0.68	その他	6.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.73
税務上の繰越欠損金	4,707百万円																																																																																														
退職給付引当金	630百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	195百万円																																																																																														
貸倒引当金	105百万円																																																																																														
その他	227百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	5,866百万円																																																																																														
評価性引当額	5,866百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	0百万円																																																																																														
繰延税金負債と相殺	0百万円																																																																																														
繰延税金資産純額	0百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	80百万円																																																																																														
合併受入資産評価益	62百万円																																																																																														
その他	3百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	146百万円																																																																																														
繰延税金資産と相殺	0百万円																																																																																														
繰延税金負債純額	146百万円																																																																																														
土地再評価差額金	2,077百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	4,088百万円																																																																																														
退職給付引当金	380百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	171百万円																																																																																														
貸倒引当金	69百万円																																																																																														
その他	402百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	5,111百万円																																																																																														
評価性引当額	5,111百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	0百万円																																																																																														
繰延税金負債と相殺	-百万円																																																																																														
繰延税金資産純額	0百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																																																														
合併受入資産評価益	55百万円																																																																																														
その他	100百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	227百万円																																																																																														
繰延税金資産と相殺	-百万円																																																																																														
繰延税金負債純額	227百万円																																																																																														
土地再評価差額金	1,819百万円																																																																																														
法定実効税率	40.58%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.92																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30																																																																																														
住民税均等割	22.30																																																																																														
評価性引当額	519.94																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	393.18																																																																																														
前払年金費用	62.08																																																																																														
土地再評価差額金	44.33																																																																																														
繰越欠損金の期限切れ	28.52																																																																																														
海外子会社税率差異	0.68																																																																																														
その他	6.38																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.73																																																																																														

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.58%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.92%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.54%となります。</p> <p>この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債の金額は257百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。また、繰延税金負債が32百万円減少し、法人税等調整額が30百万円減少、その他有価証券評価差額金が1百万円増加、繰延ヘッジ損益が0百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

〔パーチェス法適用関係〕

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

〔共通支配下の取引関係〕

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

〔事業分離〕

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（自動車・列車・航空機内装材事業の統合に係る事業分離）

当社は、平成21年12月22日付で締結した、トヨタ紡織(株)及び豊田通商(株)との輸送機器用内装材事業の統合契約並びにT Bカワシマ(株)との吸収分割契約、平成22年3月24日付で締結した当該輸送機器用内装材事業統合契約の効力発生日等一部変更覚書及び当該吸収分割契約の効力発生日の変更覚書に基づき、次のとおり当社の自動車・列車・航空機内装材事業をT Bカワシマ(株)に事業分離(吸収分割)いたしました。

（1）事業分離の概要

分離先企業の名称 T Bカワシマ株式会社

分離した事業の内容 自動車・列車・航空機内装材事業

事業分離を行った主な理由

当社、トヨタ紡織(株)及び豊田通商(株)の3社それぞれが持つ強みを活かし、一層の合理化や効率化を進めるとともに、世界市場の需要に対応できるグローバル化の推進や、機能性、デザイン性の向上を目指した商品開発力を強化することで、現在の輸送機器用内装材事業において激化する競争に勝ち抜くために3社の事業統合を行う一環として、本事業分離を行ったものであります。

事業分離の日 平成22年7月1日

法的形式を含む取引の内容

当社を分割会社とし、T Bカワシマ(株)を承継会社とする分社型吸収分割であります。

また、当社は事業分離の日(平成22年7月1日)に、T Bカワシマ(株)より、同社の普通株式30,709株の割当交付を受けましたが、このうち6,993株をトヨタ紡織(株)に、4,645株を豊田通商(株)に、いずれも同日付で譲渡いたしました。これにより、当社が所有するT Bカワシマ(株)の株式は19,110株(持分比率39%)となり、T Bカワシマ(株)は引き続き当社の持分法適用関連会社となっております。

（2）実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を行っております。

当該移転事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容、のれん、譲渡損益等は次のとおりです。

流動資産	8,006百万円
固定資産	4,838百万円
資産合計	12,845百万円
流動負債	7,620百万円
固定負債	1,128百万円
負債合計	8,748百万円

のれん 185百万円

関係会社株式売却損 419百万円

持分変動損失 534百万円

（3）分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

自動車・列車・航空機内装材事業

（4）当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高 5,035百万円

営業損失 219百万円

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、資産除去債務は連結貸借対照表の「固定負債 その他」に含め計上しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び当社の一部の子会社は賃貸不動産等を所有しておりますが、当該不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部制を採用しており、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。当連結会計年度の期初におきましては、「身装・美術工芸事業」、「インテリアファブリック事業」及び「自動車・列車・航空機内装材事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成22年7月1日付で、自動車・列車・航空機等輸送用機器の内装材(シート地等)の製造及び販売を行ってございました「自動車・列車・航空機内装材事業」をT B カワシマ(株)に事業分離(吸収分割し、同日付で同社株式の一部を譲渡)したため、同日以降は「身装・美術工芸事業」及び「インテリアファブリック事業」の2つの報告セグメントとしております。

「身装・美術工芸事業」は帯地、打掛、緞帳・壁掛・美術工芸織物等の製造及び販売を行っております。

「インテリアファブリック事業」はカーテン・カーペット・壁装材・その他インテリア小物等の製造及び販売並びに室内装飾織物工事の請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック 事業	自動車・ 列車・航空機 内装材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,166	31,923	5,035	40,125	716	40,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	166	110	1	279	137	416
計	3,333	32,034	5,036	40,404	854	41,258
セグメント利益又は損失( )	312	1,468	219	1,561	99	1,461
セグメント資産	3,893	14,954	-	18,847	1,551	20,398
その他						
減価償却費	17	614	111	744	36	780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	158	34	198	1	200

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、不動産事業等であります。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	40,404
「その他」の区分の売上高	854
セグメント間取引消去	416
連結財務諸表の売上高	40,841

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,561
「その他」の区分の利益	99
セグメント間取引消去	7
全社費用（注）	1,036
貸倒引当金の調整額	1
連結財務諸表の営業利益	433

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない経営企画部等管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	18,847
「その他」の区分の資産	1,551
全社資産（注）	8,430
連結財務諸表の資産合計	28,829

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	744	36	69	849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198	1	31	232

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部制を採用しており、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「身装・美術工芸事業」及び「インテリアファブリック事業」の2つの報告セグメントとしております。

「身装・美術工芸事業」は帯地、打掛、緞帳・壁掛・美術工芸織物等の製造及び販売を行っております。「インテリアファブリック事業」はカーテン・カーペット・壁装材・その他インテリア小物等の製造及び販売並びに室内装飾織物工事の請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,849	30,911	33,761	633	34,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	104	246	84	330
計	2,991	31,016	34,008	717	34,725
セグメント利益又は 損失( )	387	1,498	1,886	77	1,808
セグメント資産	3,622	15,997	19,620	1,282	20,902
その他					
減価償却費	15	524	539	22	561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62	42	105	1	106

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、不動産事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	34,008
「その他」の区分の売上高	717
セグメント間取引消去	330
連結財務諸表の売上高	34,394

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,886
「その他」の区分の利益	77
セグメント間取引消去	8
全社費用（注）	994
貸倒引当金の調整額	-
連結財務諸表の営業利益	822

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	19,620
「その他」の区分の資産	1,282
全社資産（注）	7,149
連結財務諸表の資産合計	28,051

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	539	22	69	631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105	1	6	113

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	カーテン及び 関連製品	自動車・列車・ 航空機内装材	合計
外部顧客への売上高	10,303	5,035	15,338

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客に対する売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客に対する売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック事業	自動車・列車・航 空機内装材事業	計			
減損損失	9	82		92			92

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・ 消去	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック事業	計			
減損損失	-	-	-	-	2	2

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック事業	自動車・列車・航 空機内装材事業	計			
当期償却額		69		69			69
当期末残高							

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック事業	自動車・列車・航 空機内装材事業	計			
当期償却額			31	31			31
当期末残高							

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

身装・美術工芸事業において12百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、子会社の㈱和ぎゃらりい株式の追加取得によるものであります。

（追加情報）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 ( 百万円 )	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
その他の 関係会社	(株)住生活グループ	東京都 江東区	68,121	国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理	( 被所有 ) 直接 34.11	( 注 2 )	第三者割当増資 自己株式の処分 ( 注 1 )	2,208 18		

取引条件及び取引条件の決定方針等

( 注 1 ) 当社が行った第三者割当増資及び自己株式の処分を引き受けたものであり、価額は、第三者による株式価値の算定結果を勘案して、合理的に決定しております。

( 注 2 ) 平成22年11月 1日に業務資本提携契約を結んでおります。

( 2 ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 ( 百万円 )	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
関連会社	T B カワシマ(株)	愛知県 刈谷市	490	自動車・列車・航空機内装材	( 所有 ) 直接 39.00	役員の兼任、 債務保証等	事業分割による 分割資産合計 分割負債合計 債務保証	12,845 8,748 936		

( 注 ) 1 事業分割の詳細については、連結財務諸表等 注記事項 ( 企業結合等関係 ) [ 事業分離 ] に記載のとおりであります。

2 金融機関からの借入につき、債務保証をしております。なお、保証料の受取りはありません。

3 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

( 1 ) 親会社情報

該当事項はありません。

( 2 ) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は T B カワシマ(株)であり、その要約財務諸表は次のとおりであります。

流動資産合計	5,122百万円
固定資産合計	7,170
流動負債合計	7,292
固定負債合計	684
純資産合計	4,316
売上高	11,686
税引前当期純損失	822
当期純損失	836

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	T Bカワシマ(株)	愛知県 刈谷市	490	自動車・列 車・航空機 内装材	(所有) 直接 39.00	役員の兼任、 債務保証等	債務保証	848		

(注) 1 金融機関からの借入につき、債務保証をしております。なお、保証料の受取りはありません。

2 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	住生活グループ ファイナンス(株)	東京都 江東区	3,475	貸金業	-	資金の借入 等	資金の借入	12,914	短期借入金	3,269
							資金の返済	9,644	1年内返済 予定の長期 借入金	700
							資金の借入	2,000	長期借入金 その他流動 負債	1,300
							利息の支払 受取手形等 の譲渡	39	未収入金	6
							ファクタリ ング支払 為替手形支払	4,628	支払手形及 び買掛金	2,142
							1,771		3,611	
							1,848			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社の子会社との金融取引条件は、資金管理業務委託等に関する契約に基づいており、  
借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	住生活グループ ファイナンス(株)	東京都 江東区	3,475	貸金業	-	資金の借入 等	資金の借入	1,447	短期借入金	1,122
							資金の返済	325	その他流動 負債	
							利息の支払	8		1

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社の子会社との金融取引条件は、資金管理業務委託等に関する契約に基づいており、借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)住生活グループ(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はT B カワシマ(株)であり、その要約財務諸表は次のとおりであります。

流動資産合計	5,302百万円
固定資産合計	7,291
流動負債合計	7,824
固定負債合計	1,183
純資産合計	3,586
売上高	12,825
税引前当期純損失	947
当期純損失	961



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	58円51銭	1株当たり純資産額	65円14銭
1株当たり当期純損失金額	12円67銭	1株当たり当期純損失金額	0円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,218百万円	9,255百万円
普通株主に係る純資産額	8,302百万円	9,241百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	84百万円	13百万円
普通株式の発行済株式数	141,903千株	141,877千株
普通株式の自己株式数	14千株	-千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	141,888千株	141,877千株

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	1,372百万円	77百万円
普通株式に係る当期純損失	1,372百万円	77百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	108,388千株	141,880千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 借入金の借換え

(1) 借換えの主旨及び目的

当社は、資金調達手段の弾力化、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年4月5日現在のすべての借入金及び社債を対象にリファイナンスを行うため、㈱三井住友銀行をアレンジャーとして総額7,285百万円の金銭消費貸借契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年3月31日に締結し、平成23年4月5日に借入を実行いたしました。同日、これまで市中金融機関から借入していた総額6,400百万円及び発行していた社債400百万円を繰上弁済・償還いたしました。

(2) 当該借換えの詳細

・借入先の名称

㈱三井住友銀行他を貸付人とするシンジケートローン

・借換え金額及び実施日

借換え金額 7,285百万円

実施日 平成23年4月5日

・契約期間

借換え金額のうち3,125百万円については、平成23年4月5日から平成24年4月5日まで、4,160百万円については、平成23年4月5日から平成26年4月7日まで。

- ・借入利息  
借換えによる重要な増減は見込んでおりません。
- ・財務制限条項  
この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。  
各事業年度末日時点の報告書等の連結貸借対照表に記載される純資産合計の金額を54億円以上に維持すること。  
各事業年度末日時点の報告書等の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

2. 株式会社住生活グループとの株式交換契約の締結

平成23年5月16日開催の取締役会において、株式会社住生活グループ（以下、「住生活グループ」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換契約は、平成23年6月24日開催の当社第86期定時株主総会において、承認決議を受けております。

本株式交換の概要は次のとおりです。

(1) 本株式交換の目的

住生活グループと当社は平成22年11月に業務資本提携契約を締結し、同時に住生活グループが当社の第三者割当増資等を引き受け、資本強化を行い両社間でのシナジーを追求してまいりました。

更に、両社の協議にて、両社のシナジー最大化実現には、当社が、住生活グループのもつインフラをこれまで以上に活用できるようにすることが必須であり、その為には、当社が住生活グループと戦略を共有し、機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速に構築することが必要であるとの認識に至り、本株式交換により当社を住生活グループの完全子会社にすることが、両社の戦略的な一体性と機動性をより高めるうえで最適であり、両社の企業価値向上に繋がるものとの結論に至りました。

(2) 本株式交換の方法

株式交換効力発生日

平成23年8月1日

株式交換の方式

株式会社住生活グループを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

株式交換に係る割当ての内容

会社名	住生活グループ (完全親会社)	当社 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.035

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株につき、住生活グループの普通株式0.035株を割当て交付します。ただし、住生活グループが保有する当社の普通株式48,399,000株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

(注2) 株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、住生活グループは自己株式（普通株式）3,272,647株を割当て交付する予定です。本株式交換により割当て交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生時の直前において保有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）の消却を行うことを予定しております。

(3) 本株式交換に係る割当の内容の算定根拠

算定の基礎及び経緯

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、住生活グループは野村證券株式会社（以下、「野村證券」といいます。）を、当社は株式会社三井住友銀行（以下、「三井住友銀行」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、住生活グループ株式については、市場株価平均法を採用し、当社株式については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」という。）、による評価を採用しました。

三井住友銀行は、住生活グループ株式については、市場株価平均法を採用し、当社株式については、市場株価平均法、DCF法による評価を採用しました。

住生活グループ及び当社は、それぞれ、自らの第三者算定機関から提示を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、平成23年5月16日に開催された両社の取締役会において、本株式交換比率を決定いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社の協議により変更することがあります。

(4) 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社住生活グループ
本店の所在地	東京都江東区大島二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 杉野正博（本株式交換契約締結日現在）
資本金の額	68,121百万円（平成23年3月31日現在）
純資産の額	491,896百万円（平成23年3月31日現在）
総資産の額	563,402百万円（平成23年3月31日現在）
事業の内容	国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理

(注) 本株式交換契約に関する臨時報告書を、平成23年5月17日付で関東財務局長宛に提出しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

連結附属明細表  
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)川島織物 セルコン	第13回無担保社債	平成20年 3月31日	400 (400)	- (-)	1.02	無担保社債	平成20年9月30日～ 平成23年4月5日
合計	-	-	400 (400)	- (-)	-	-	-

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,585	4,391	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,898	703	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	396	405	2.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22	1,317	1.52	平成25年4月 ～平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	752	346	2.24	平成25年4月 ～平成28年6月
その他有利子負債				
未払金(1年以内)	-	-	-	-
長期未払金(1年超)	-	-	-	-
合計	7,655	7,165	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,003	303	3	3
リース債務	229	104	12	0
合計	1,233	408	16	4

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

[次へ](#)

(ハイピック株式会社)  
(1) 連結財務諸表  
連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,850,117	1,021,657
受取手形及び売掛金	2,933,471	2,674,111
商品及び製品	1,073,978	842,932
仕掛品	35,849	19,929
原材料及び貯蔵品	500,712	401,472
繰延税金資産	337,517	68,966
短期貸付金	-	815,683
その他	233,066	158,640
貸倒引当金	16,138	25,496
流動資産合計	8,948,574	5,977,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,930,225	1 3,929,321
減価償却累計額	2,024,954	2,161,606
建物及び構築物(純額)	1,905,270	1,767,714
機械装置及び運搬具	569,718	543,645
減価償却累計額	413,585	435,264
機械装置及び運搬具(純額)	156,132	108,380
土地	1 5,115,350	1 5,077,730
リース資産	1,038,630	1,030,730
減価償却累計額	264,307	469,531
リース資産(純額)	774,322	561,198
その他	310,434	268,437
減価償却累計額	209,517	172,703
その他(純額)	100,916	95,734
有形固定資産合計	8,051,992	7,610,758
無形固定資産		
その他	135,350	88,321
無形固定資産合計	135,350	88,321
投資その他の資産		
投資有価証券	184,657	185,956
繰延税金資産	84,558	39,958
その他	769,748	252,580
貸倒引当金	376,445	42,465
投資その他の資産合計	662,519	436,029
固定資産合計	8,849,862	8,135,109
資産合計	17,798,436	14,113,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,982,753	5,893,681
1年内償還予定の社債	30,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1 661,418	-
リース債務	218,112	216,074
未払法人税等	91,483	59,924
賞与引当金	57,989	57,327
完成工事補償引当金	310	450
その他	542,127	495,047
流動負債合計	8,584,193	6,727,504
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	1 1,657,556	1 -
リース債務	650,979	376,244
繰延税金負債	154,210	135,124
退職給付引当金	134,231	157,168
役員退職慰労引当金	28,124	24,136
環境対策引当金	21,276	21,276
資産除去債務	18,710	42,321
その他	358,375	405,215
固定負債合計	3,028,463	1,161,486
負債合計	11,612,656	7,888,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,385	551,385
資本剰余金	458,616	458,616
利益剰余金	5,340,441	5,194,052
自己株式	166,870	-
株主資本合計	6,183,572	6,204,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,207	19,963
その他の包括利益累計額合計	2,207	19,963
少数株主持分	-	-
純資産合計	6,185,780	6,224,016
負債純資産合計	17,798,436	14,113,007

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		24,405,078		22,693,565
売上原価	1	21,315,862	1	19,507,758
売上総利益		3,089,215		3,185,807
販売費及び一般管理費	2	2,420,034	2	2,394,531
営業利益		669,180		791,275
営業外収益				
受取利息		216		310
受取配当金		3,633		4,516
仕入割引		28,901		24,352
その他		69,235		53,611
営業外収益合計		101,987		82,791
営業外費用				
支払利息		18,151		33,134
その他		20,009		700
営業外費用合計		38,160		33,834
経常利益		733,007		840,232
特別利益				
固定資産売却益	3	7,043	3	938
貸倒引当金戻入額		10,031		-
その他		4,531		-
特別利益合計		21,607		938
特別損失				
固定資産売却損		-		1
固定資産除却損	4	6,310	4	5,410
減損損失		-	5	37,619
投資有価証券評価損		-		28,169
事業構造改善費用		-	6	162,317
貸倒引当金繰入額		337,898		-
その他		30,240		16,418
特別損失合計		374,449		249,936
税金等調整前当期純利益		380,165		591,233
法人税、住民税及び事業税		138,963		120,935
法人税等調整額		167,705		284,404
法人税等合計		306,668		405,340
少数株主損益調整前当期純利益		73,496		185,893
少数株主利益		-		-
当期純利益		73,496		185,893

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,496	185,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,271	17,755
その他の包括利益合計	2	3
包括利益	1	75,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,767	203,648



## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	551,385	551,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	551,385	551,385
資本剰余金		
当期首残高	458,616	458,616
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	458,616	458,616
利益剰余金		
当期首残高	5,432,350	5,340,441
当期変動額		
剰余金の配当	165,404	165,404
当期純利益	73,496	185,893
自己株式の消却	-	166,878
当期変動額合計	91,908	146,389
当期末残高	5,340,441	5,194,052
自己株式		
当期首残高	166,860	166,870
当期変動額		
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	-	166,878
当期変動額合計	9	166,870
当期末残高	166,870	-
株主資本合計		
当期首残高	6,275,490	6,183,572
当期変動額		
剰余金の配当	165,404	165,404
当期純利益	73,496	185,893
自己株式の消却	-	166,878
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	-	166,878
当期変動額合計	91,917	20,481
当期末残高	6,183,572	6,204,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	2,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,271	17,755
当期変動額合計	2,271	17,755
当期末残高	2,207	19,963
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63	2,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,271	17,755
当期変動額合計	2,271	17,755
当期末残高	2,207	19,963
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	6,275,426	6,185,780
当期変動額		
剰余金の配当	165,404	165,404
当期純利益	73,496	185,893
自己株式の消却	-	166,878
自己株式の取得	9	8
自己株式の処分	-	166,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,271	17,755
当期変動額合計	89,646	38,236
当期末残高	6,185,780	6,224,016

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	380,165	591,233
減価償却費	476,491	466,853
貸倒引当金の増減額(は減少)	310,552	324,621
賞与引当金の増減額(は減少)	1,675	662
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,531	22,937
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	404,110	3,988
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	50	140
受取利息及び受取配当金	3,850	4,827
支払利息	18,151	33,134
有形固定資産売却損益(は益)	7,043	936
有形固定資産除却損	6,310	5,410
減損損失	-	37,619
投資有価証券評価損益(は益)	-	28,169
たな卸資産評価損	356	57,324
売上債権の増減額(は増加)	471,187	735,969
たな卸資産の増減額(は増加)	453,967	327,146
仕入債務の増減額(は減少)	1,192,695	1,063,591
その他	94,994	33,496
小計	1,154,363	940,808
利息及び配当金の受取額	3,850	4,827
利息の支払額	19,414	31,212
法人税等の還付額	132,328	-
法人税等の支払額	138,061	136,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,065	777,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	678,474	17,954
有形固定資産の売却による収入	730,081	948
有形固定資産の除却による支出	462	810
無形固定資産の取得による支出	20,964	38,830
投資有価証券の取得による支出	1,957	2,000
投資有価証券の売却による収入	80	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	815,683
その他	836	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,139	874,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	476,948	2,318,974
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	9	8
配当金の支払額	165,404	165,404
ファイナンス・リース債務の返済による支出	174,725	217,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,912	2,731,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,009	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,595,108	2,828,459
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,008	3,850,117
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,850,117	1 1,021,657

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ハイビック市売(株) ハイビックプロショップ(株) ハイビック市売北日本(株) ハイビックマテリアル(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックエンジニアリング(株) ハイビック浜松(株) ハイビック構造情報センター(株) ハイビックハウジング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハイビック市売(株) ハイビックプロショップ(株) ハイビック市売北日本(株) ハイビックマテリアル(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビックエンジニアリング(株) ハイビック浜松(株) ハイビック構造情報センター(株) ハイビックハウジング(株) ハイビックツーバイフォーフレーミング(株) ハイビックツーバイフォーフレーミング(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりません。 a 商品(木材・建材・住器等) 総平均法 b 商品(銘木) 個別法 c 製品・仕掛品 個別法 d 未成工事支出金 個別法 e 原材料 総平均法 f 販売用不動産 個別法 g 貯蔵品 個別法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 a 商品(木材・建材・住器等) 同左 b 商品(銘木) 同左 c 製品・仕掛品 同左 d 未成工事支出金 同左 e 原材料 同左 f 販売用不動産 同左 g 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	<p>環境対策引当金</p> <p>PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年以内で均等償却を行っております。</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p>	<p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4)のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益が3,041千円、経常利益が3,609千円、税金等調整前当期純利益は24,032千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 474,006千円 土地 1,286,291千円 計 1,760,297千円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 282,840千円 長期借入金 485,425千円 計 768,265千円	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 50,046千円 土地 222,735千円 計 272,781千円 (2) 上記に対応する債務はありません。
2. 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円	2. 当座貸越契約 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)								
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 356千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 779,801千円 賞与引当金繰入額 30,024千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,664千円 貸倒引当金繰入額 5,220千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,043千円 計 7,043千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 488千円 機械装置及び運搬具 5,821千円 工具器具及び備品 - 千円 計 6,310千円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 57,324千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 751,474千円 賞与引当金繰入額 28,460千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,274千円 貸倒損失 132,813千円 貸倒引当金繰入額 26,476千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 938千円 計 938千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,433千円 機械装置及び運搬具 2,113千円 工具器具及び備品 863千円 計 5,410千円</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の土地については、事業所移転により明確な使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピング方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、商品やサービスの性質、市場の類似性、地域性等を勘案し、遊休資産は物件毎に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 遊休資産については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p> <p>6. 事業構造改善費用は、株式交換に伴うアドバイザー費用等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県海老名市	遊休資産	土地	37,619千円
場所	用途	種類	減損損失						
神奈川県海老名市	遊休資産	土地	37,619千円						



(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p>親会社株主に係る包括利益 1,177,262千円</p> <p>少数株主に係る包括利益 - 千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,177,262千円</p>	<p>3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 753千円</p> <p>組替調整額 28,169千円</p> <p>税効果調整前 27,416千円</p> <p style="text-align: right;">税効果額 9,660千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,755千円</p> <p style="text-align: right;">その他の包括利益合計 17,755千円</p>
<p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益</p> <p>その他有価証券評価差額金 36,587千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 0千円</p> <p style="text-align: right;">計 36,587千円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,161,000	-	-	34,161,000
合計	34,161,000	-	-	34,161,000
自己株式				
普通株式	1,080,101	78	-	1,080,179
合計	1,080,101	78	-	1,080,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,404	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,404	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,161,000	-	1,080,222	33,080,778
合計	34,161,000	-	1,080,222	33,080,778
自己株式				
普通株式	1,080,179	43	1,080,222	-
合計	1,080,179	43	1,080,222	-

（注）1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少1,080,222株は、株式会社住生活グループとの株式交換に伴い消却したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,404	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	165,403	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,850,117千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,850,117千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ357,900千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,850,117千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	-千円	現金及び現金同等物	3,850,117千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,021,657千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,021,657千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	1,021,657千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	-千円	現金及び現金同等物	1,021,657千円
現金及び預金勘定	3,850,117千円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	3,850,117千円												
現金及び預金勘定	1,021,657千円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	1,021,657千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅資材製造販売事業における工場及び生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>340,544</td> <td>212,243</td> <td>128,300</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>5,606</td> <td>4,445</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,061</td> <td>18,239</td> <td>3,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,211</td> <td>234,928</td> <td>133,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,997千円 1年超 80,189千円 計 133,187千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 63,822千円 減価償却費相当額 55,109千円 支払利息相当額 7,496千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	340,544	212,243	128,300	(有形固定資産)その他	5,606	4,445	1,160	無形固定資産	22,061	18,239	3,821	合計	368,211	234,928	133,282	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>340,544</td> <td>258,013</td> <td>82,530</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,179</td> <td>2,467</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,061</td> <td>21,530</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,784</td> <td>282,012</td> <td>83,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,196千円 1年超 33,992千円 計 80,189千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,180千円 減価償却費相当額 49,461千円 支払利息相当額 4,978千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	340,544	258,013	82,530	(有形固定資産)その他	3,179	2,467	711	無形固定資産	22,061	21,530	530	合計	365,784	282,012	83,771
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	340,544	212,243	128,300																																						
(有形固定資産)その他	5,606	4,445	1,160																																						
無形固定資産	22,061	18,239	3,821																																						
合計	368,211	234,928	133,282																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	340,544	258,013	82,530																																						
(有形固定資産)その他	3,179	2,467	711																																						
無形固定資産	22,061	21,530	530																																						
合計	365,784	282,012	83,771																																						

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 165,177千円	1年内 164,537千円
1年超 1,377,451千円	1年超 1,212,913千円
計 1,542,628千円	計 1,377,451千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項について

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,850,117	3,850,117	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,933,471	2,933,471	-
(3) 投資有価証券	169,707	169,707	-
資産計	6,953,296	6,953,296	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,982,753	6,982,753	-
(2) 社債(1年内を含む)	35,000	34,943	56
(3) 長期借入金(1年内を含む)	2,318,974	2,326,518	7,544
(4) リース債務(1年内を含む)	869,091	853,401	15,691
負債計	10,205,818	10,197,616	8,202

- (注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
2. 投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。
3. 支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
4. 社債及び長期借入金並びにリース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
5. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,950

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,850,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,933,471	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	6,783,589	-	-	-

7. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項について

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）6.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,021,657	1,021,657	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,674,111 25,496		
(3) 短期貸付金	2,648,615 815,683	2,648,615 815,683	- -
(4) 投資有価証券	171,006	171,006	-
資産計	4,656,963	4,656,963	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,893,681	5,893,681	-
(2) 社債(1年内を含む)	5,000	5,000	-
(3) リース債務(1年内を含む)	592,318	590,874	1,444
負債計	6,490,999	6,489,555	1,444

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

4. 支払手形及び買掛金並びに社債(1年内)はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5. 社債及びリース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,950

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,021,657	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,674,111	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,695,769	-	-	-

8. 社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	93,738	49,273	44,464
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,738	49,273	44,464
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	75,969	116,730	40,760
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,969	116,730	40,760
合計		169,707	166,003	3,703

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	131,060	90,859	40,201
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	131,060	90,859	40,201	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	39,946	49,026	9,080
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	39,946	49,026	9,080	
合計	171,006	139,886	31,120	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,950千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について28,169千円（その他有価証券の株式28,169千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	134,231	157,168
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	134,231	157,168
(4) 退職給付引当金(千円)	134,231	157,168

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	19,832	34,518
退職給付費用(千円)	19,832	34,518

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td>6,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,877千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>23,427千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>6,272千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td>15,922千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>303,789千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>372,526千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>35,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>337,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>337,517千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>152,192千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>54,229千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>11,362千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>7,999千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>348,653千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>34,490千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>114,799千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>327千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>754,970千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>659,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>95,673千円</td></tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,823千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td>163,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>165,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>154,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>69,651千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>37.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>80.7%</td></tr> </table>	未払事業税	6,205千円	貸倒引当金	6,877千円	賞与引当金	23,427千円	商品評価損	6,272千円	内部取引の未実現利益	15,922千円	税務上の繰越欠損金	303,789千円	その他	10,031千円	繰延税金資産小計	372,526千円	評価性引当額	35,009千円	繰延税金資産合計	337,517千円	繰延税金負債の純額	-千円	繰延税金資産の純額	337,517千円	貸倒引当金	152,192千円	退職給付引当金	54,229千円	役員退職慰労引当金	11,362千円	会員権評価損	7,999千円	税務上の繰越欠損金	348,653千円	投資有価証券評価損	34,490千円	減損損失	114,799千円	その他有価証券評価差額金	327千円	その他	30,916千円	繰延税金資産小計	754,970千円	評価性引当額	659,296千円	繰延税金資産合計	95,673千円	その他有価証券評価差額金	1,823千円	土地評価差額金	163,501千円	繰延税金負債合計	165,325千円	繰延税金負債の純額	154,210千円	繰延税金資産の純額	69,651千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割額	2.3%	税務上の繰越欠損金	0.7%	評価性引当額の増減	37.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td>5,538千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>9,041千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>24,576千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>15,936千円</td></tr> <tr><td>内部取引の未実現利益</td><td>11,207千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>32,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>100,891千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>31,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>68,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>68,966千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>15,032千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>55,637千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>8,544千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>7,469千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>501,908千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>40,193千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>113,577千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,214千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>784,663千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>722,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>62,331千円</td></tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,231千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td>143,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>157,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>135,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>95,166千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>44.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>72.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の減額</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>修正</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>68.6%</td></tr> </table>	未払事業税	5,538千円	貸倒引当金	9,041千円	賞与引当金	24,576千円	商品評価損	15,936千円	内部取引の未実現利益	11,207千円	税務上の繰越欠損金	32,651千円	その他	1,939千円	繰延税金資産小計	100,891千円	評価性引当額	31,924千円	繰延税金資産合計	68,966千円	繰延税金負債の純額	-千円	繰延税金資産の純額	68,966千円	貸倒引当金	15,032千円	退職給付引当金	55,637千円	役員退職慰労引当金	8,544千円	会員権評価損	7,469千円	税務上の繰越欠損金	501,908千円	投資有価証券評価損	40,193千円	減損損失	113,577千円	その他有価証券評価差額金	3,214千円	その他	39,084千円	繰延税金資産小計	784,663千円	評価性引当額	722,332千円	繰延税金資産合計	62,331千円	その他有価証券評価差額金	14,231千円	土地評価差額金	143,266千円	繰延税金負債合計	157,497千円	繰延税金負債の純額	135,124千円	繰延税金資産の純額	95,166千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	1.5%	税務上の繰越欠損金	44.4%	評価性引当額の増減	72.1%	税率変更による期末繰延税金負債の減額	1.5%	修正	0.1%	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6%
未払事業税	6,205千円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	6,877千円																																																																																																																																																								
賞与引当金	23,427千円																																																																																																																																																								
商品評価損	6,272千円																																																																																																																																																								
内部取引の未実現利益	15,922千円																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	303,789千円																																																																																																																																																								
その他	10,031千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	372,526千円																																																																																																																																																								
評価性引当額	35,009千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	337,517千円																																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	-千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	337,517千円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	152,192千円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	54,229千円																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	11,362千円																																																																																																																																																								
会員権評価損	7,999千円																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	348,653千円																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	34,490千円																																																																																																																																																								
減損損失	114,799千円																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	327千円																																																																																																																																																								
その他	30,916千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	754,970千円																																																																																																																																																								
評価性引当額	659,296千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	95,673千円																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,823千円																																																																																																																																																								
土地評価差額金	163,501千円																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	165,325千円																																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	154,210千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	69,651千円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																																																								
住民税均等割額	2.3%																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	0.7%																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	37.8%																																																																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7%																																																																																																																																																								
未払事業税	5,538千円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	9,041千円																																																																																																																																																								
賞与引当金	24,576千円																																																																																																																																																								
商品評価損	15,936千円																																																																																																																																																								
内部取引の未実現利益	11,207千円																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	32,651千円																																																																																																																																																								
その他	1,939千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	100,891千円																																																																																																																																																								
評価性引当額	31,924千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	68,966千円																																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	-千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	68,966千円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	15,032千円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	55,637千円																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	8,544千円																																																																																																																																																								
会員権評価損	7,469千円																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	501,908千円																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	40,193千円																																																																																																																																																								
減損損失	113,577千円																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,214千円																																																																																																																																																								
その他	39,084千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	784,663千円																																																																																																																																																								
評価性引当額	722,332千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	62,331千円																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	14,231千円																																																																																																																																																								
土地評価差額金	143,266千円																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	157,497千円																																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	135,124千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	95,166千円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																																								
住民税均等割額	1.5%																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	44.4%																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	72.1%																																																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金負債の減額	1.5%																																																																																																																																																								
修正	0.1%																																																																																																																																																								
その他																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6%																																																																																																																																																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9,140千円、法人税等調整額が7,565千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,575千円増加しております。</p>

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、グループ会社の営業部門を統括する事業本部を置き、住宅資材製造販売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「住宅資材製造販売事業」、「住宅施工事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「住宅資材製造販売事業」は、木造住宅用プレカット製品の製造販売、建材・住宅設備機器・木材等の販売を行なっております。「住宅施工事業」は、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築等を行なっております。「不動産賃貸事業」は所有している土地・倉庫の賃貸を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	住宅資材製販 事業	住宅施工事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,008,314	315,989	80,774	24,405,078	-	24,405,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,083	487	-	84,570	84,570	-
計	24,092,397	316,477	80,774	24,489,649	84,570	24,405,078
セグメント利益	1,143,286	9,273	53,455	1,206,016	536,835	669,180
セグメント資産	11,287,671	63,018	1,523,286	12,873,976	4,924,459	17,798,436
その他の項目						
減価償却費	433,486	2,043	21,823	457,354	19,137	476,491
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	456,104	-	997	457,102	18,967	476,069

(注)1. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 536,835千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,924,459千円は報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、グループ会社の営業部門を統括する事業本部を置き、住宅資材製造販売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「住宅資材製造販売事業」、「住宅施工事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「住宅資材製造販売事業」は、木造住宅用プレカット製品の製造販売、建材・住宅設備機器・木材等の販売を行なっております。「住宅施工事業」は、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築等を行なっております。「不動産賃貸事業」は所有している土地・倉庫の賃貸を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	住宅資材製販 事業	住宅施工事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,257,404	349,106	87,055	22,693,565	-	22,693,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,901	40	-	48,941	48,941	-
計	22,306,306	349,146	87,055	22,742,507	48,941	22,693,565
セグメント利益	1,236,774	28,539	65,909	1,331,222	539,947	791,275
セグメント資産	9,941,698	31,399	1,194,719	11,167,817	2,945,190	14,113,007
その他の項目						
減価償却費	428,355	2,482	17,811	448,650	18,202	466,853
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,313	2,340	-	34,653	1,858	36,512

(注)1.調整額の内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 539,947千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,945,190千円は報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アーネストワン	3,409,377	住宅資材製販事業

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アーネストワン	3,359,095	住宅資材製販事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：千円)

	住宅資材製販事業	住宅施工事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	37,619	37,619

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

1. 関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	住生活グループファイナンス株式会社	東京都江東区	3,475,000	貸金業	-	資金管理委託業務	資金の貸付 (注) 1	-	短期貸付金	815,683
							支払債務の譲渡 (注) 1	-	支払手形	322,462
									買掛金	1,401,679
									未払金	5,564
利息の受取 (注) 1	0	未収入金	0							
親会社の子会社	株式会社 LIXIL	東京都江東区	34,600,000	建材・設備機器の製造・販売およびその関連サービス業	-	商製品購入等	商品の購入 (注) 2	273,732	買掛金	153,503
							商品の販売 (注) 2	6,588	売掛金	4,332

( 注 ) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付及び支払債務の譲渡取引の取引金額については、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載しております。なお、金融取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

2. 商品の購入及び販売については、一般の取引先と同様の決定方針に基づき決定しております。

3. 取引金額には、消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

親会社情報

株式会社住生活グループ ( 東京証券取引所に上場 )

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

前連結会計年度末 ( 平成23年 3 月31日 )

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末 ( 平成24年 3 月31日 )

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において賃貸土地や賃貸倉庫を所有しており、また、栃木県内において遊休資産である土地、建物を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,891千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,382,541	243,701	1,626,242	1,714,875

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は使用目的の変更により、その土地及び倉庫(255,863千円)が遊休資産となったことによるものであり、主な減少額は減価償却額(12,161千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- ・主な不動産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。
  - ・その他の不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において賃貸土地や賃貸倉庫を所有しており、また、栃木県内において遊休資産である土地、建物を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,953千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,626,242	49,858	1,576,384	1,485,041

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は土地の減損損失額(37,619千円)、減価償却額(12,239千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
- ・主な不動産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。
  - ・その他の不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 186円99銭	1株当たり純資産額 188円15銭
1株当たり当期純利益金額 2円22銭	1株当たり当期純利益金額 5円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,496	185,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,496	185,893
期中平均株式数(千株)	33,080	33,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

株式会社住生活グループとの株式交換契約の締結

当社は、平成23年5月16日開催の取締役会において、株式会社住生活グループを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議のうえ、同日付で株式交換契約を締結し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において同契約の承認を受けました。

同契約に基づき、平成23年10月1日を効力発生日とする株式交換を行う予定です。

当社は、株式会社住生活グループの完全子会社となることで、一層安定した事業展開が可能となり、これまで以上に企業価値を向上させることができると判断し、今回の株式交換契約を締結いたしました。

1. 株式交換完全親会社の概要(平成23年3月31日現在)

商号 株式会社住生活グループ

事業の内容 国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有

することによる当該会社の事業活動の支配、管理

本店所在地 東京都江東区大島二丁目1番1号

代表者 取締役社長 杉野正博

資本金 68,121百万円(連結)

発行済株式総数 313,054,255株

純資産 536,408百万円(連結)

総資産 1,166,834百万円(連結)

2. 株式交換の日程

定時株主総会基準日(ハイピック) 平成23年3月31日(木)

株式交換決議取締役会(両社) 平成23年5月16日(月)

株式交換契約締結(両社) 平成23年5月16日(月)

株式交換承認定時株主総会(ハイピック) 平成23年6月29日(水)

最終売買日(ハイピック) 平成23年9月27日(火)(予定)

上場廃止日(ハイピック) 平成23年9月28日(水)(予定)

株式交換の予定日(効力発生日) 平成23年10月1日(土)(予定)

### 3. 株式交換比率

	住生活グループ (完全親会社)	ハイビック (完全子会社)
株式交換比率	1	0.094

(注) 当社の株主が所有する当社の普通株式数に、0.094を乗じた数の株式会社住生活グループの普通株式を割当交付いたします。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

#### 連結附属明細表

##### 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ハイビック浜松㈱	第1回 無担保社債	平成17年9月12日	35,000 (30,000)	5,000 (5,000)	0.54	なし	平成24年9月12日

(注) 1. ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日以後5年間の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
5,000	-	-	-

##### 借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	661,418	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	218,112	216,074	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,657,556	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	650,979	376,244	-	平成25年~27年
計	3,188,065	592,318	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額につきましては、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	216,756	128,244	31,243	-

##### 資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.jsgc.co.jp/ir_koukoku.htm">http://www.jsgc.co.jp/ir_koukoku.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はなし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第69期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）  
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第70期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出  
（第70期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出  
（第70期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年8月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成24年2月6日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成24年4月17日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項2号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成24年6月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成24年5月9日関東財務局長に提出  
平成24年4月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行）及びその添付書類  
平成24年4月17日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成24年5月9日関東財務局長に提出  
平成24年4月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
平成23年9月9日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書  
平成23年11月11日関東財務局長に提出  
平成24年2月10日関東財務局長に提出  
平成24年2月10日関東財務局長に提出  
平成24年4月17日関東財務局長に提出  
平成24年5月9日関東財務局長に提出  
平成24年6月25日関東財務局長に提出  
平成24年6月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社住生活グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山 野 辺 純 一 印

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株



式会社住生活グループ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日付で、連結子会社である株式会社LIXILが保有する、会社の連結子会社である株式会社LIXILニッパンの全株式をセコム株式会社に譲渡している。
2. 重要な後発事象に、ストックオプションとしての新株予約権の付与に関する事項が記載されている。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社住生活グループの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社住生活グループが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成23年12月6日付けで現金を対価として株式を100%取得し子会社となったPermasteelisa S.p.A.とその連結子会社35社の財務報告に係る内部統制について、内部統制の評価に必要な相当な期間が確保できないため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L 自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社住生活グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野善得 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に、ストックオプションとしての新株予約権の付与に関する事項が記載されている。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L自体は含まれていません。